

大阪湾ベイエリア製造事業所の技術に関する実態調査
報告書

平成 29 年 3 月

大阪湾ベイエリア地域経済分析研究会

目 次

1. はじめに	1
1-1 調査の目的	1
1-2 報告書の構成	1
2. アンケート調査結果.....	2
2-1 調査の概要	2
2-2 回答事業所の概要と業況.....	3
【事業所の概要】	3
【事業所の業況】	14
2-3 技術レベルと研究開発等への取組み.....	17
【技術レベルに対する自己評価】	17
【研究開発等への取組み】	23
【研究開発等の成果と課題】	43
2-4 取引先の立地	47
2-5 現在の立地に対する評価.....	56
3. おわりに	60
3-1 政策的インプリケーション.....	60
3-2 今後の課題	62
4. 資料編	65
4-1 アンケート調査票.....	66
4-2 単純集計結果.....	74
4-3 クロス集計結果.....	80
4-4 研究会メンバー.....	102
4-5 研究会の開催概要.....	103

1. はじめに

1-1 調査の目的

大阪湾ベイエリアは、全国に先駆けて工業化が進められ、国内製造業を飛躍させてきた歴史を持つ地域である。現在も、研究開発機能を有する機関や部門が数多く集積しており、新たな製品や技術の開発が進められている。

しかし、それら機関等で行われている研究開発等の実態は、必ずしも明らかにされてこなかった。

兵庫県阪神南県民局(当時)と尼崎市では、その実態を把握するために平成16年度から18年度にかけて、阪神南地域の機関等を対象として調査を実施し、その成果を冊子『研究開発』(発行：尼崎市、平成18年)やWeb版製造業データベース『尼崎インダストリー』で公表している。

その後、アジア諸国の経済成長、情報化の進展など、研究開発の環境は大きく変化したため、平成26年度に、兵庫県と(公財)尼崎地域産業活性化機構が大阪湾ベイエリアの製造事業所に対しアンケート調査(以下、「前回調査¹」という)を実施し、研究開発等を行う事業所の実態を改めて捉え直そうとしたところである。

本調査は、大阪湾ベイエリアの製造事業所を対象として、前回調査においても十分解明されなかった研究開発等の取組のタイプ(研究、新製品開発、既存製品の改良・リニューアル、生産工程の改良・改善や高度化)、取引関係、他者との連携関係、研究開発等の評価、立地評価などの実態を把握することによって、地域産業の活性化策の立案に役立てることを目的とするものである。

1-2 報告書の構成

本報告書の以下の構成は、次のとおりである。

2. アンケート調査結果

大阪湾ベイエリアの製造事業所を対象として実施したアンケート調査の結果について報告する。

各質問の回答結果を、回答者全体(合計)、地域別、従業者規模別、業種別に集計して分析を行い、特徴的な結果について紹介している。

3. おわりに

アンケート調査の結果から得られた政策的なインプリケーションと今後の課題について述べる。

¹同調査は、大阪市(此花区、港区、大正区、西淀川区、住之江区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市の従業者4人以上、年間売上金額2,000万円以上の全製造事業所(2,806事業所)を対象に、平成26年11～12月に郵送により実施された。調査票有効配布数は2,704通、有効回収数は701通、有効回収率は25.9%であった(http://www.ama-in.or.jp/research/pdf/jisyu/H26_osaka_bay.pdf)。

2. アンケート調査結果

2-1 調査の概要

2-1-1 調査名

大阪湾ベイエリア製造事業所の技術に関する実態調査

2-1-2 調査対象

対象事業所 10人以上規模の製造業事業所

対象地域 <兵庫県> 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市…以下、「阪神地域」という。
<大阪府> 大阪市のベイエリア5区 …以下、「大阪市」という。
(西淀川区、此花区、大正区、港区、住之江区)

2-1-3 調査時期

平成28年12月上旬

2-1-4 調査対象事業所数と調査票の配布・回収状況

表1 調査対象事業所数と調査票の配布・回収状況

	経済センサ スによる調 査対象事業 所数 【A】	対象外(移 転・閉鎖、直 営の倉庫・ 営業所な ど、発送前 に除外した もの) 【B】	調査票発送 数 【C】 =A-B	移転・閉鎖 等(発送後 に判明した もの) 【D】	調査対象 【E】 =C-D	回収数 【F】	回収率 F÷E×100 (%)
全体	1,955	43	1,912	57	1,855	472	25.4
尼崎市	645	24	621	9	612	176	28.8
西宮市	177	6	171	6	165	56	33.9
芦屋市	13	0	13	1	12	3	25.0
伊丹市	232	4	228	7	221	52	23.5
大阪市	888	9	879	34	845	185	21.9
西淀川区	374	4	370	10	360	82	22.8
此花区	119	1	118	6	112	26	23.2
大正区	136	1	135	6	129	27	20.9
港区	88	2	86	4	82	20	24.4
住之江区	171	1	170	8	162	30	18.5

2-1-5 調査実施主体

大阪湾ベイエリア地域経済分析研究会

事務局 公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構

「大阪湾ベイエリア地域経済分析研究会」について（平成25年設置）

学識経験者、及び、兵庫県、大阪府、和歌山県、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、一般財団法人 近畿高エネルギー加工技術研究所、公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構を構成員とする大阪湾ベイエリア地域経済圏の持続的発展に向けた産業政策研究会

2-2 回答事業所の概要と業況

【事業所の概要】

<要点>

- **【業種・従業者規模】** 阪神地域よりも、大阪市で金属系の業種が多く、また、金属系は従業者 20 人以下の小規模事業所が多いことから、阪神地域よりも大阪市は小規模事業所の割合が高い。阪神地域には“食品系”の事業所の割合が高く、規模が大きい事業所がやや多い。
- **【操業開始年】** 現在地での操業開始年は 1950 年代以前が 3 割ほどで最も多く、年代が新しくなるにつれて操業を開始する事業所数は減少する傾向にあったが、2000 年代は“食品系”、“機械系”などで立地の増加が見られる。
- **【事業所の機能】** ベイエリアに本社機能を置いているのは全体の約 7 割。“20 人以下”では 8 割弱に対して、“100 人以上”では 4 割台半ばと低い。“100 人以上”では、「営業・販売」機能や「企画・開発・設計」機能を置いている割合は 3 割と他の規模よりも低く、一方で「倉庫・物流」機能は 4 割台半ばと他の規模よりも高い。「研究」機能を持つ事業所は、50 人以上の規模で 3 割。
- **【取扱製品の種類】** 完成品を製造する事業所は 6 割台半ば、部品が 3 割台半ば、半製品が 3 割。自社製品を持つのは“食品系”で 9 割台、“化学系”で 7 割台、“機械系”で 6 割台、“金属系”で 4 割。

2-2-1 従業者数(常用雇用)

【全体】 合計では、「20 人以下*」が 47.8%と半数近くを占めた。次いで、「30～49 人」(17.7%)、「21～29 人」(13.8%)、「50～99 人」(9.0%)、「100～299 人」(8.3%)、「300 人以上」(3.5%)の順となった。

*調査対象は 10 人以上の事業所のため、実際には「10～20 人」の数値（以下、同様）。

【地域別】 「20 人以下」の占める割合は、“阪神地域”の 43.4%に対して、“大阪市”は 54.8%と、“大阪市”が上回った。また、「21～29 人」でも“大阪市”が上回っており、“阪神地域”は“大阪市”よりも規模が大きい事業所の割合が高い。

【業種別】 “食品系”では「20 人以下」と「21～29 人」の 29 人以下では低く、それ以外の 30 人以上規模で高い。特に「100～299 人」は全体と比べて高い。

逆に、“金属系”は「20 人以下」の事業所が 56.7%と半数を上回り、小規模事業所が多いことがわかる。“その他”についても、「20 人以下」が 57.1%と半数を上回り、さらに、「21～29 人」も全体よりも高く、小規模な事業所が多い。

図 1 従業者数（地域別）

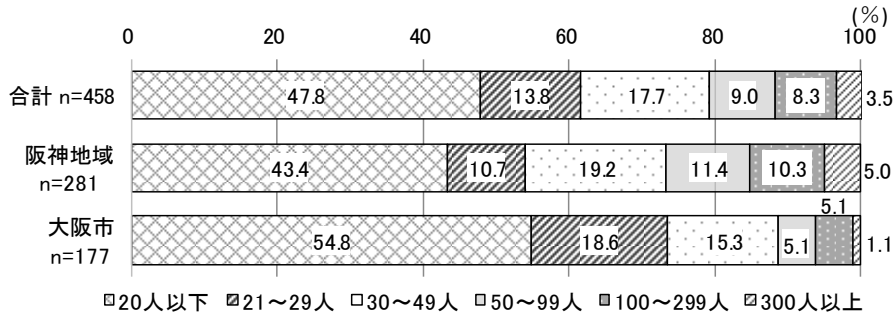
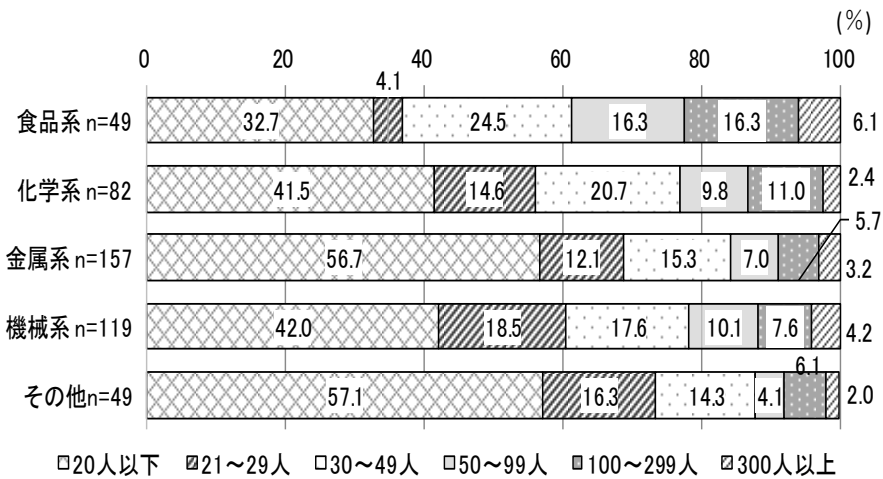


図 2 従業者数（業種別）



2-2-2 業種

【全体】 最高となった業種は「鉄鋼、非鉄金属、金属製品」で、合計で34.1%、以下、「はん用、生産用、業務用機械」（17.2%）、「化学、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品」（14.6%）、「食料品、飲料」（10.7%）が10%以上を占めた。

なお、業種を大きく「食品系」、「化学系」、「金属系」、「機械系」、「その他」の5分類したところ、最高は「金属系」の34.1%、以下、「機械系」の26.3%、「化学系」の17.8%、「食品系」の10.7%、「その他」の11.1%の順となった。

【地域別】「阪神地域」と「大阪市」の比較では、「金属系」と「食品系」の2業種で差がみられた。「金属系」では、「阪神地域」の29.3%に対して「大阪市」は41.8%と、「大阪市」で高い。また、「食品系」では、「阪神地域」の13.4%に対して「大阪市」は6.2%と、「阪神地域」で高い。

【規模別】「鉄鋼、非鉄金属、金属製品」は「20人以下」の41.0%に対して、規模が大きくなるほど割合が低くなり、「100人以上」では25.9%と低く、他の業種と比較して小規模な事業所が多いことがわかる。逆に「食料品、飲料」では「100人以上」が20.4%と高く、他

の業種よりも規模が大きい事業所が多い。(ただし、「食料品・飲料」では44カ所と回答数が少ないことに注意を要する。)

※ なお、次の従業者数の集計以降では、業種を5分類し、クロス集計を行なった。

食品系：食料品、飲料

化学系：化学、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品

金属系：鉄鋼、非鉄金属、金属製品

機械系：はん用、生産用、業務用機械器具、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械器具

その他：パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品、印刷、繊維、家具・装備品、その他

図 3 業種(地域別)

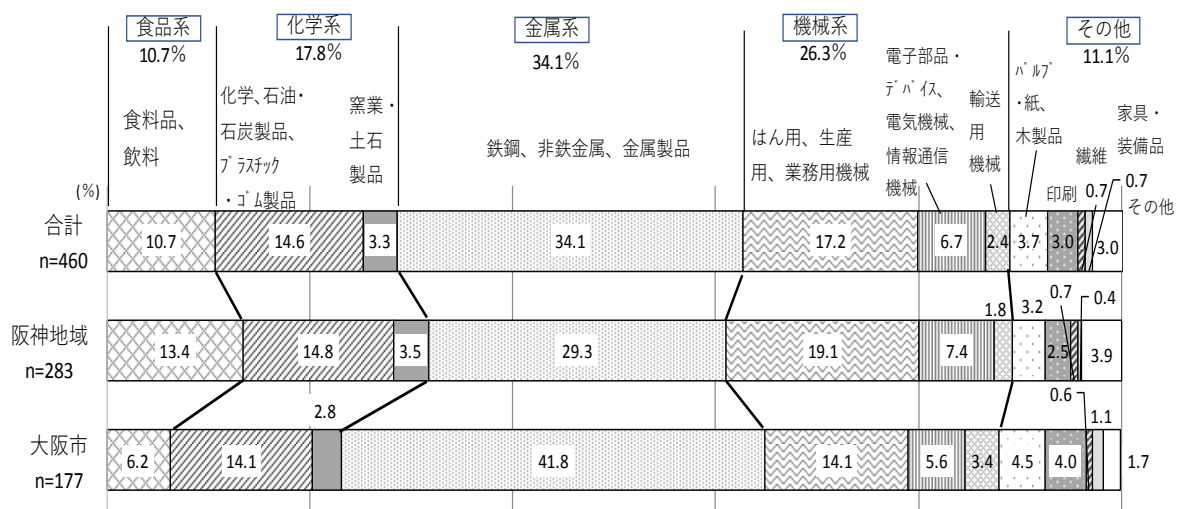
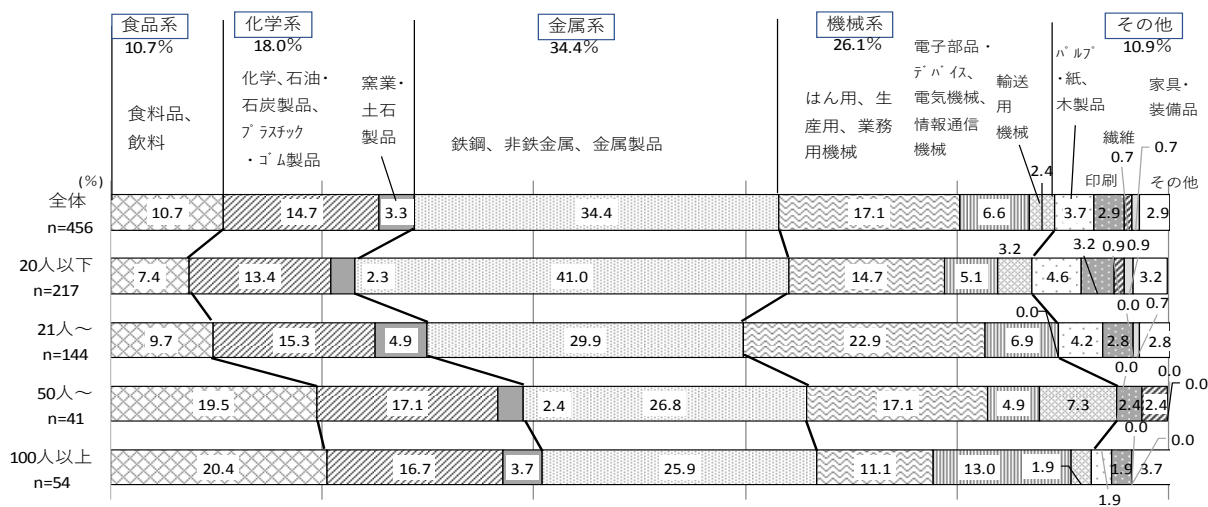


図 4 業種(規模別)



<補足> 業種、従業者数の母集団との比較

① 従業者規模

従業者を4段階に分類した規模別で経済センサスによる調査対象事業所数と回答事業所数(表2)を比較すると、阪神地域では“100人以上”で回答事業所数の構成比が2.9ポイント上回ったのに対して、大阪市では、“10～20人”で回答事業所数の構成比が4.6ポイント高く、逆に“50～99人”で4.5ポイント低い。規模別での分析にあたっては注意を要する。

② 業種

産業中分類で回答事業所数(表2)をみると、阪神地域では“08 鉄鋼、非鉄金属、金属製品”で高く、逆に、“10 電子部品・デバイス、電気・情報通信機械器具”で低くなった。大阪市では“06 化学、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品”と“08 鉄鋼、非鉄金属、金属製品”で高く、“09 はん用・生産用・業務用機械器具”で低い結果となった。構成比は一部に差がみられるので、業種別での分析では注意を要する。

表2 アンケート調査の対象事業所数と回答事業所数

		調査対象事業所（経済センサス）						アンケート回答事業所					
		合計		阪神地域		大阪市		合計		阪神地域		大阪市	
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
従業者規模	10～20人	917	46.9	471	44.1	446	50.2	219	47.8	122	43.4	97	54.8
	21～49人	626	32.0	334	31.3	292	32.9	144	31.4	84	29.9	60	33.9
	50～99人	215	11.0	130	12.2	85	9.6	41	9.0	32	11.4	9	5.1
	100人以上	197	10.1	132	12.4	65	7.3	54	11.8	43	15.3	11	6.2
	無回答	-	-	-	-	-	-	14	-	7	-	7	-
業種①	01 食料品、飲料	217	11.1	149	14.0	68	7.7	49	10.7	38	13.4	11	6.2
	02 繊維	35	1.8	24	2.2	11	1.2	3	0.7	2	0.7	1	0.6
	03 パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品	83	4.2	44	4.1	39	4.4	17	3.7	9	3.2	8	4.5
	04 家具・装備品	20	1.0	10	0.9	10	1.1	3	0.7	1	0.4	2	1.1
	05 印刷	59	3.0	29	2.7	30	3.4	14	3.0	7	2.5	7	4.0
	06 化学、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品	206	10.5	133	12.5	73	8.2	67	14.6	42	14.8	25	14.1
	07 窯業・土石製品	63	3.2	44	4.1	19	2.1	15	3.3	10	3.5	5	2.8
	08 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	559	28.6	243	22.8	316	35.6	157	34.1	83	29.3	74	41.8
	09 はん用・生産用・業務用機械器具	399	20.4	209	19.6	190	21.4	79	17.2	54	19.1	25	14.1
	10 電子部品・デバイス、電気・情報通信機械器具	180	9.2	124	11.6	56	6.3	31	6.7	21	7.4	10	5.6
	11 輸送用機械器具	84	4.3	35	3.3	49	5.5	11	2.4	5	1.8	6	3.4
	12 その他	50	2.6	23	2.2	27	3.0	14	3.0	11	3.9	3	1.7
業種②	①食品系(01)	217	11.1	149	14.0	68	7.7	49	10.7	38	13.4	11	6.2
	②化学系(06,07)	269	13.8	177	16.6	92	10.4	82	17.8	52	18.4	30	16.9
	③金属系(08)	559	28.6	243	22.8	316	35.6	157	34.1	83	29.3	74	41.8
	④機械系(09,10,11)	663	33.9	368	34.5	295	33.2	121	26.3	80	28.3	41	23.2
	⑤その他(02,03,04,05,12)	247	12.6	130	12.2	117	13.2	51	11.1	30	10.6	21	11.9
無回答	-	-	-	-	-	-	12	-	5	-	7	-	
合計	1,955	100.0	1,067	100.0	888	100.0	472	100.0	288	100.0	184	100.0	

資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

注1：「回答事業所」の構成比は、無回答を除外して算出した。

注2：調査対象事業所の構成比と回答事業所の構成比を比較して、数値が大きい方に網掛けを施した。

2-2-3 操業開始年

[全体] 操業開始年は、「1950年代以前」が最も多く、29.1%を占めた。以下、「1960年代」の20.2%から「1990年代」の9.8%まで、年代が新しくなるにつれて割合が低くなっているが、「2000年代」は11.8%と、「1990年代」を上回った。

[地域別] 傾向に顕著な違いはみられない。

[規模別] 規模が大きい事業所ほど、「1950年代以前」の割合が高いことがわかる。他方で、「100人以上」規模では、「2000年代」の割合も高い。

[業種別] いずれの業種でも「1950年代以前」が最も高い。“食品系”で「2000年代」、「化学系」で「1980年代」が高い。

図5 操業開始年(地域別)

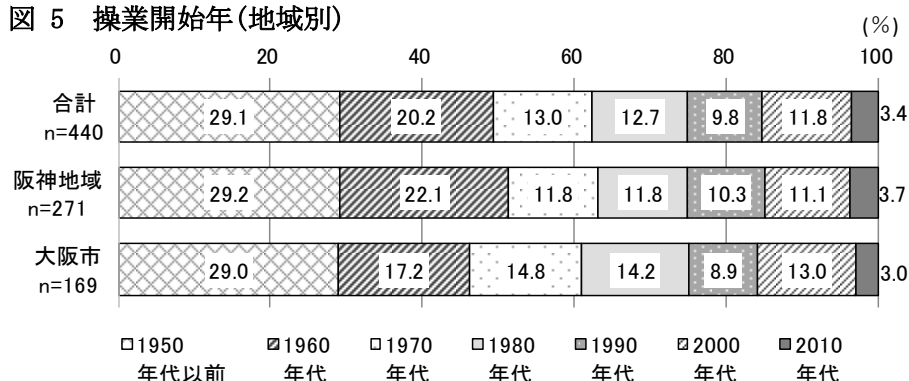


図6 操業開始年(規模別)

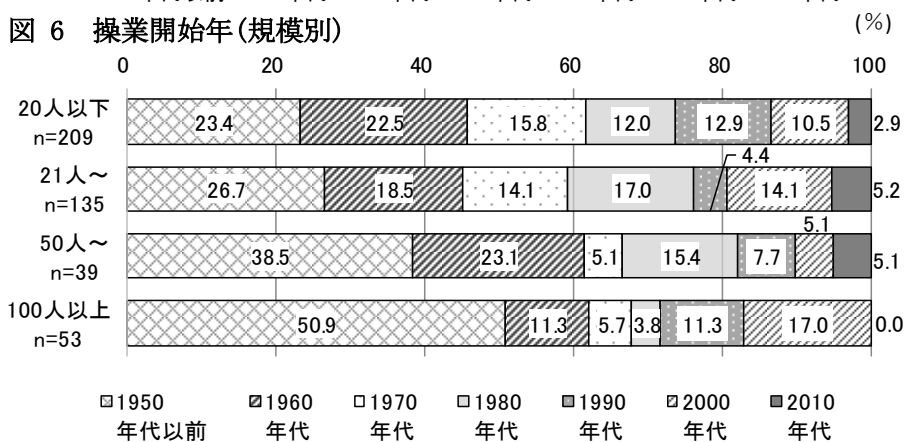
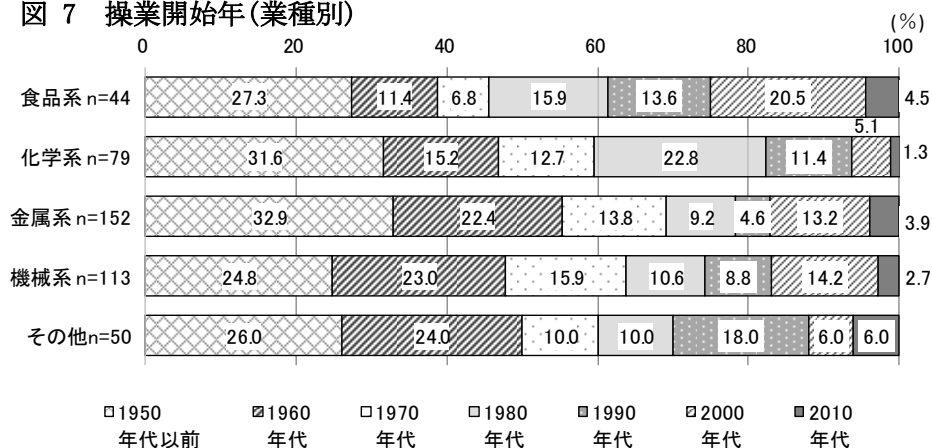


図7 操業開始年(業種別)



2-2-4 事業所の機能

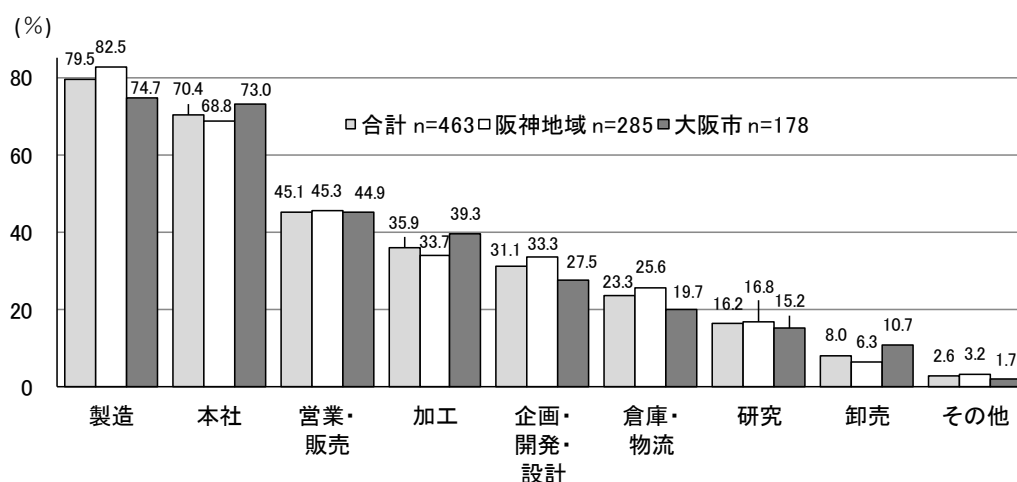
[全体] 最も高いのは「製造」の79.5%、次いで、「本社」(70.4%)、「営業・販売」(45.1%)、「加工」(35.9%)となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いはみられないが、「阪神地域」は、「製造」、「企画・開発・設計」、「倉庫・物流」が、「大阪市」は、「本社」、「加工」、「卸売」がそれぞれ他を上回った。

[規模別] 「製造」の機能は、“20人以下”で低いが、これは「加工」のみを行う事業所が多いためと考えられる。また、「本社」については、規模が大きい事業所ほど「本社」機能を有している割合が低く、“100人以上”では46.3%と半数を下回った。また、“100人以上”では、「営業・販売」や「企画・開発・設計」の割合が“21~49人”や“50~99人”規模よりも低く、「倉庫・物流」機能の割合が高くなっている。これは、機能別の立地が進んでいる大手企業では、ベイエリアは「製造」と「物流」機能を担う立地となっていることがうかがわれる。なお、「研究」については29.6%と、“50~99人”規模とほぼ同水準となった。

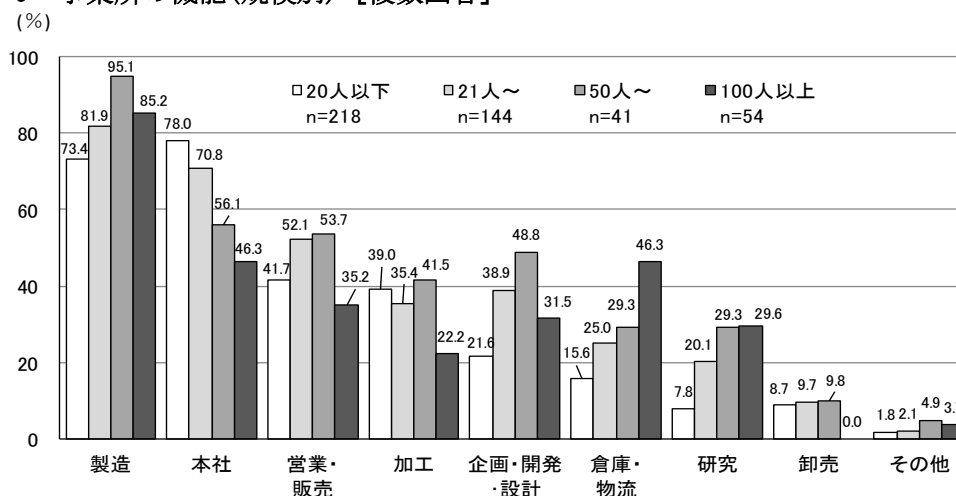
[業種別] 「製造」の割合は“金属系”と“その他”が低く、これらの業種では「加工」の割合が高い。「本社」の割合は“金属系”と“機械系”では高く、“食品系”と“化学系”、“その他”で低い。「企画・開発・設計」は“機械系”で高い。「倉庫・物流」では、“食品系”と“化学系”、“その他”で高い。「研究」は“化学系”で高い。

図8 事業所の機能(地域別) [複数回答]



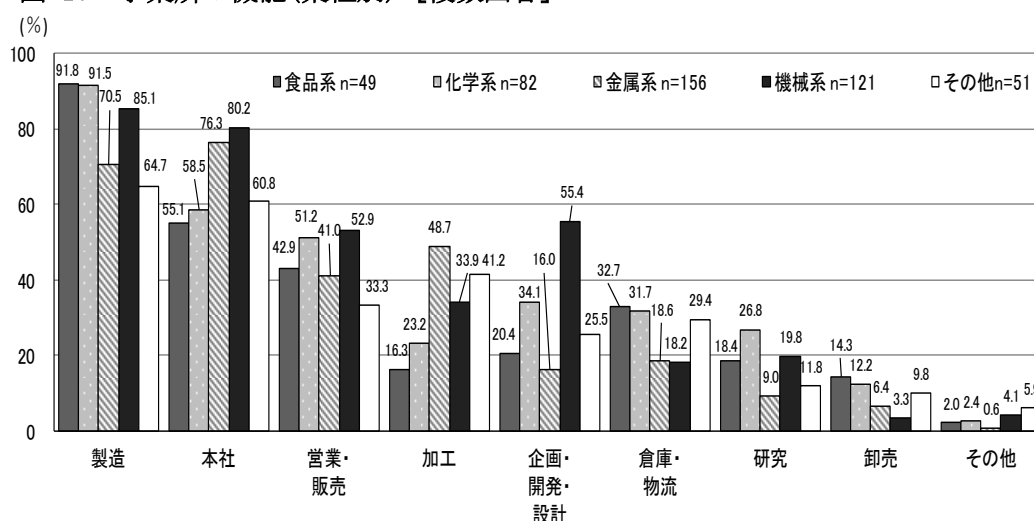
注：他に事業所を持たない単独事業所の場合は、「本社」機能を有すると判断して集計した

図 9 事業所の機能(規模別) [複数回答]



注：他に事業所を持たない単独事業所の場合は、「本社」機能を有すると判断して集計した

図 10 事業所の機能(業種別) [複数回答]



注：他に事業所を持たない単独事業所の場合は、「本社」機能を有すると判断して集計した

2-2-5 事業所の製品

① 完成品、半製品等による製品分類

[全体] 「完成品」の製造が最も多く 65.9%、次いで「部品」の 33.6%、「半製品」の 30.2% となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いは見られない。

[規模別] “20 人以下”では「部品」の割合が他の規模よりも高い。“100 人以上”で「完成品」の割合が他の規模よりも高く、「部品」の割合が低い。半製品については、“50～99 人”の割合が他の規模よりも高くなっている。

[業種別] “食品系”は、「完成品」が 8 割以上、残りを「部品」、「素材」が占める。“化学系”は「完成品」が 55.6%、以下、「部品」、「素材」、「半製品」が 20～30%代。“金属系”は、「完成品」が 50.6%と他業種より低く、「半製品」が 50.0%と高い。“機械系”は「完成

品」が81.0%、「半製品」が47.1%、「部品」が23.1%。“その他”は「完成品」が76.5%、「部品」が35.3%となった。

図 11 完成品、半製品別の製品分類(地域別) [複数回答]

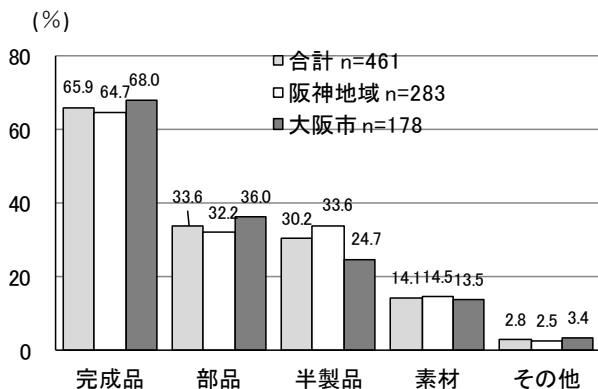


図 12 完成品、半製品別の製品分類(規模別) [複数回答]

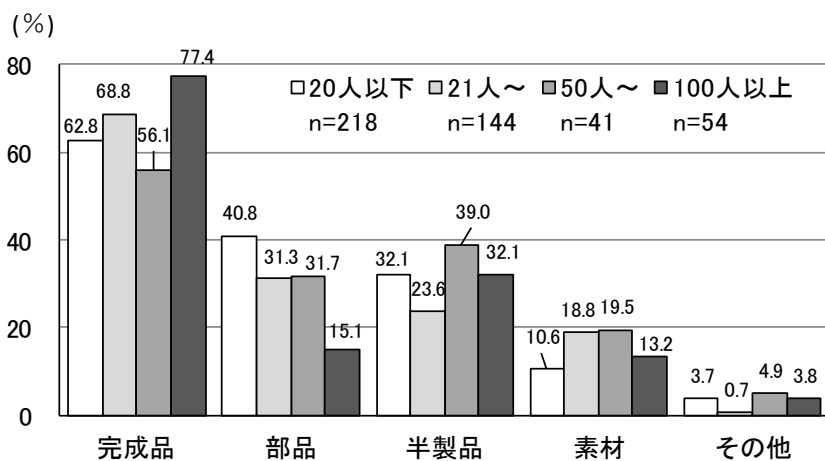
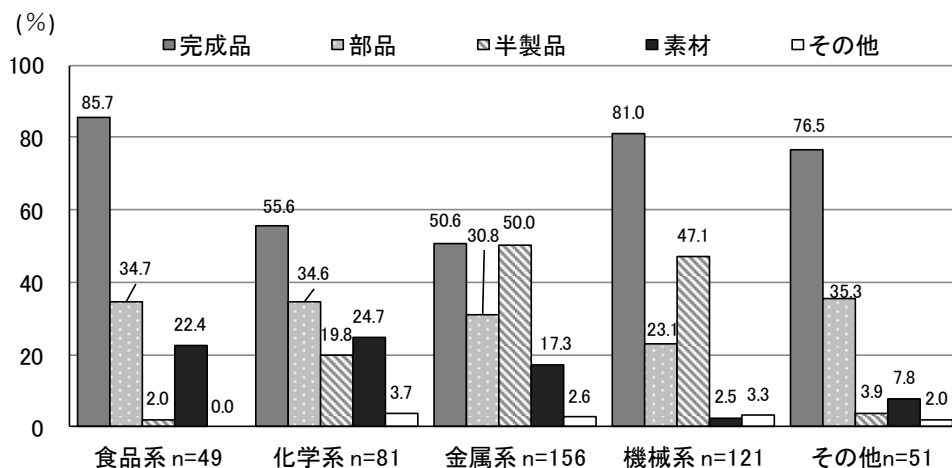


図 13 完成品、半製品別の製品分類(業種別) [複数回答]



② 自社製品、OEM製品等による製品分類

[全体] 最高は「自社製品」で59.2%、以下、「受注先の製品(賃加工等)」の43.7%、「親会社の製品」の16.6%、「OEMの製品」の14.0%の順となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いは見られない。

[規模別] 「自社製品」と「OEM製品」については、“20人以下”で低く、“100人以上”で高い割合となった。逆に、「受注先の製品」では“20人以下”で高く、“100人以上”で低い。

[業種別] “食品系”では、「自社製品」が91.7%と最も高く、次いで「OEMの製品」が22.9%。“化学系”では、「自社製品」が73.8%、以下、「受注先の製品」の40.0%、「OEMの製品」の37.5%が続く。“金属系”では、「受注先の製品」が58.3%、「自社製品」の40.4%、「親会社」の21.8%が続く。

図 14 自社製品、OEM製品等による製品分類(地域別)[複数回答]

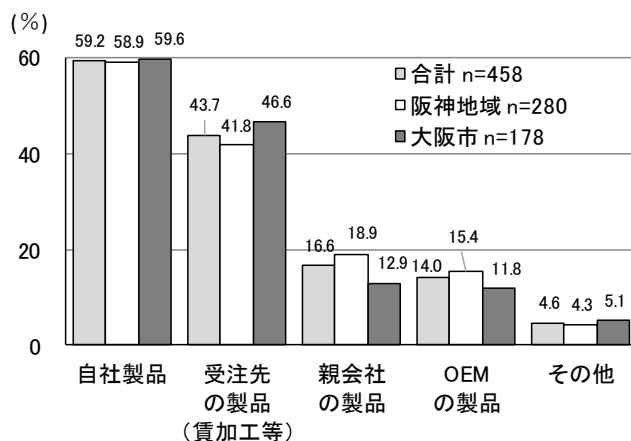


図 15 自社製品、OEM製品等による製品分類(規模別)[複数回答]

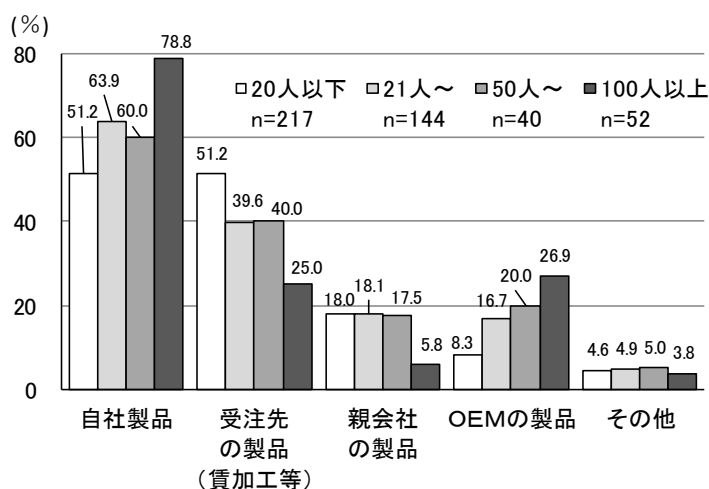
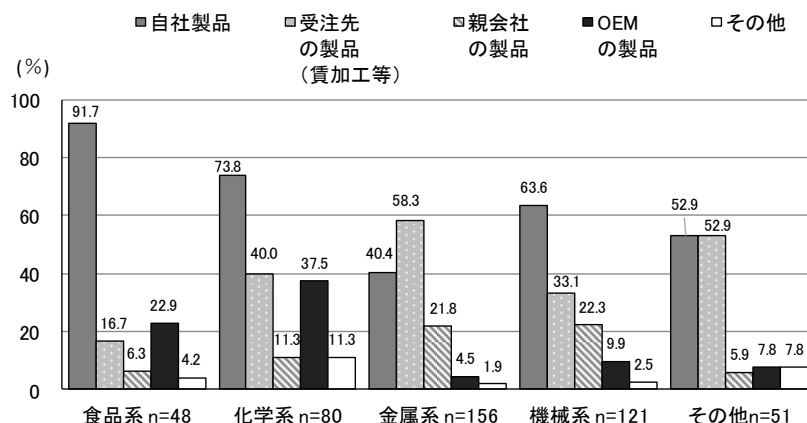


図 16 自社製品、OEM製品等による製品分類(業種別) [複数回答]



<補足>企業の概要

<要点>

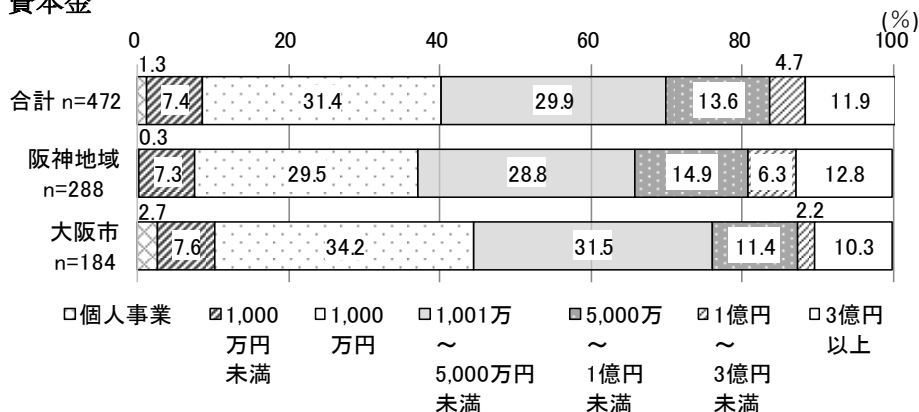
- [資本金] 阪神地域、大阪市ともに「1,000万円」の企業が最も多いが、大阪市は阪神地域よりも「個人事業」の割合が高いなど、やや規模が小さい。
- [創業年] “1950年代以前”が4割以上を占める。
- [事業拠点] 事業拠点が「当該事業所だけ」という割合は、“阪神地域”で4割台半ばに対して、“大阪市”では5割台半ばとやや高い。

2-2-6 資本金

[全体] 「1,000万円」が31.4%で最も高く、次いで「1,001万～5,000万円未満」が29.9%、「5,000万～1億円未満」が13.6%となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いは見られないが、大阪市の「個人事業」の割合が高いなど、阪神地域よりも大阪市の方が小規模な企業が多い。

図 17 資本金

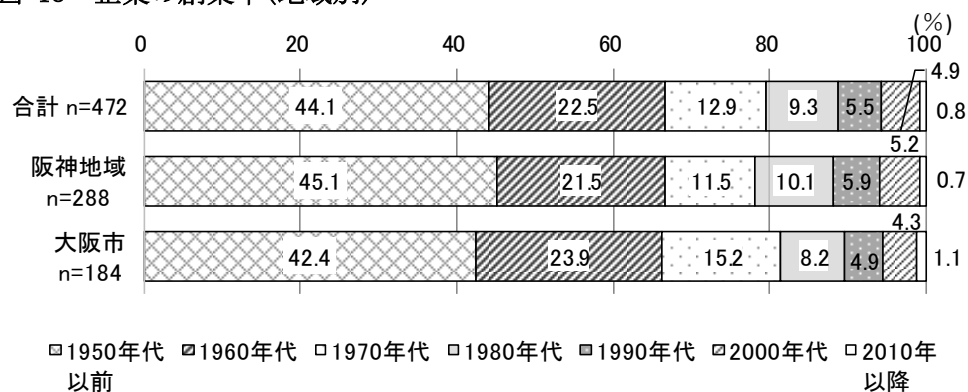


2-2-7 企業の創業年

[全体] 「1950年代以前」が44.1%で最も高く、以下、年代が新しくなるほど低い割合となり、「2000年代」で4.9%、「2010年以降」で0.8%となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いは見られない。

図 18 企業の創業年(地域別)

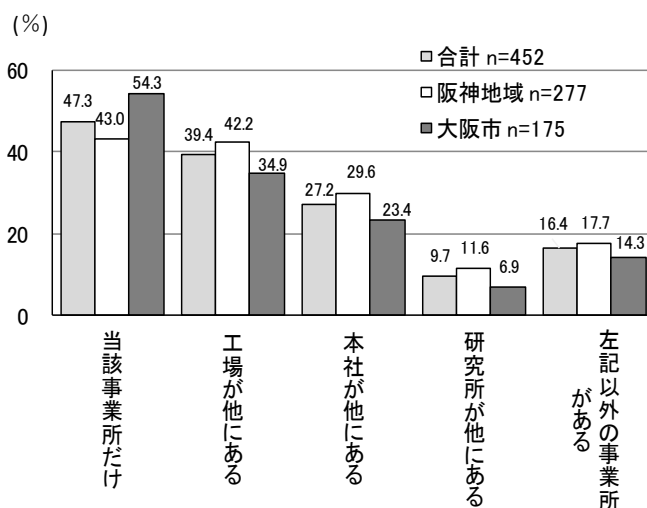


2-2-8 事業拠点

[全体] 「当該事業所だけ」とする割合が47.3%で最も高く、以下、「工場が他にある」が39.4%、「本社が他にある」が27.2%、「研究所が他にある」が9.7%となった。

[地域別] 「当該事業所だけ」の割合は阪神地域よりも大阪市で高く、他の項目では逆に阪神地域で高く大阪市で低い。このことは、大阪市に小規模な企業が多いことが関わっていると考えられる。

図 19 企業の事業拠点(地域別)



【事業所の業況】

〈要点〉

- [売上高] “食品系”の売上高は、「50億円以上」の割合が他の業種よりも高い。逆に、“その他”は他の業種よりも、「1億円未満」が高く、「50億円以上」がゼロ%と、他業種と比較すると低額の割合が高い。
- [収益の変化] “食品系”の収益は「改善」が52.1%と半数を上回り、最も業績の回復が進んでいることがわかる。次いで、“機械系”は「改善」は41.5%、「悪化」が22.9%と“食品系”に次いで回復が進んでいる。逆に、“金属系”は「悪化」が37.0%と他業種よりも高く、回復が遅れが見られる。

2-2-8 売上高(2015年度決算額)

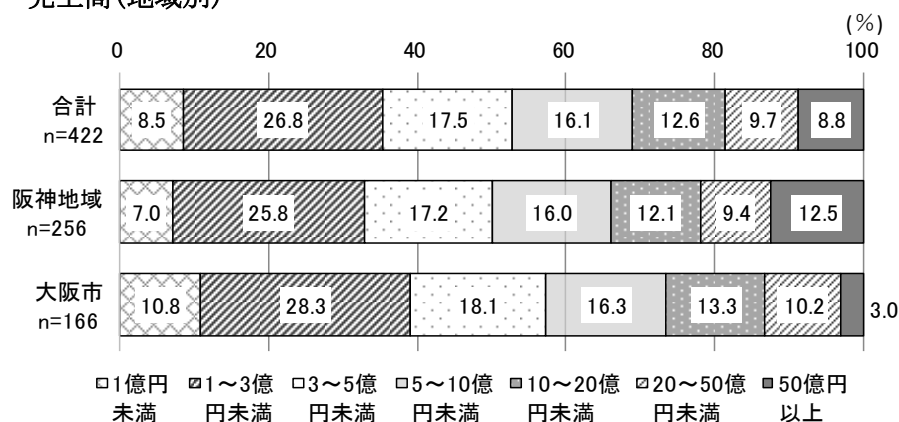
[全体] 最も高いのは「1～3億円未満」の26.8%で、以下、「3～5億円未満」の17.5%、「5～10億円未満」の16.1%と、高額になるに連れて割合は低下し、「50億円以上」で8.8%となった。他方で、「1億円未満」が8.5%となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いは見られない。

[規模別] “20人以下”で最も高いのは「1～3億円未満」の45.6%となった。規模が大きくなるほど売上高も高額となり、“100人以上”で最も高いのは「50億円以上」の53.2%となった。

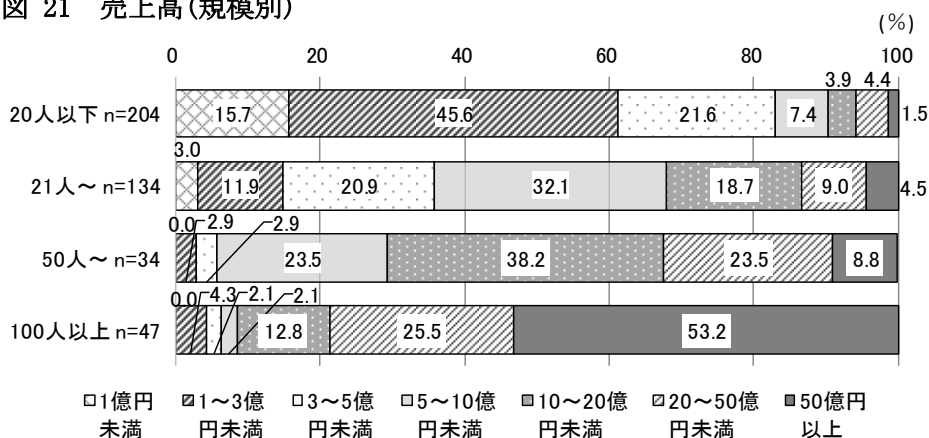
[業種別] “食品系”では、「50億円以上」の割合が他の業種よりも高い。逆に、“その他”は他の業種よりも、「1億円未満」が高く、「50億円以上」がゼロで、他業種と比較すると低額の割合が高い。

図 20 売上高(地域別)



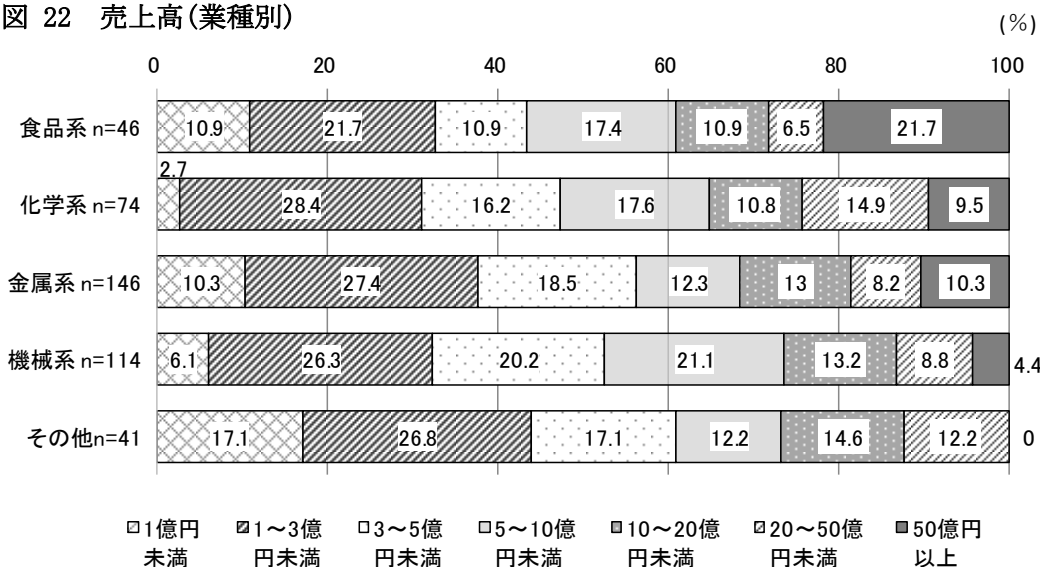
注：2015年度決算の数値

図 21 売上高(規模別)



注：2015 年度決算の数値

図 22 売上高(業種別)



注：2015 年度決算の数値

2-2-9 収益の変化

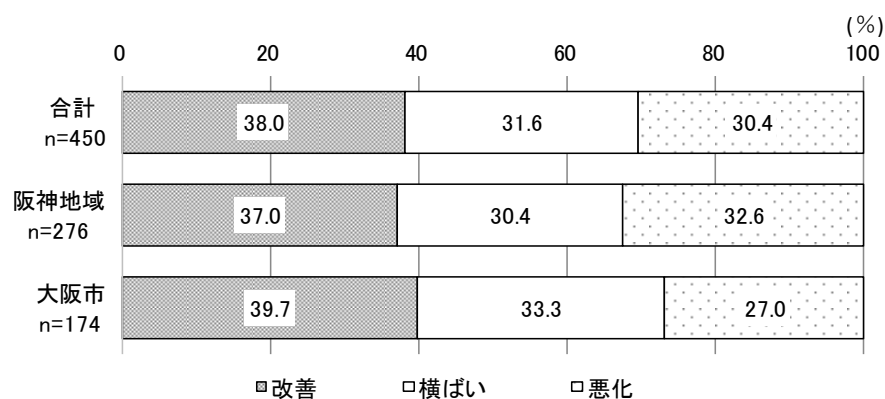
【全体】 「改善」が38.0%で最も高く、次いで、「横ばい」が31.6%、「悪化」が30.4%となった。

【地域別】 差はほとんどみられない。

【規模別】 「改善」をみると、“20人以下”の34.9%に対して“100人以上”では51.0%と半数以上に達しており、規模別での差が見られた。

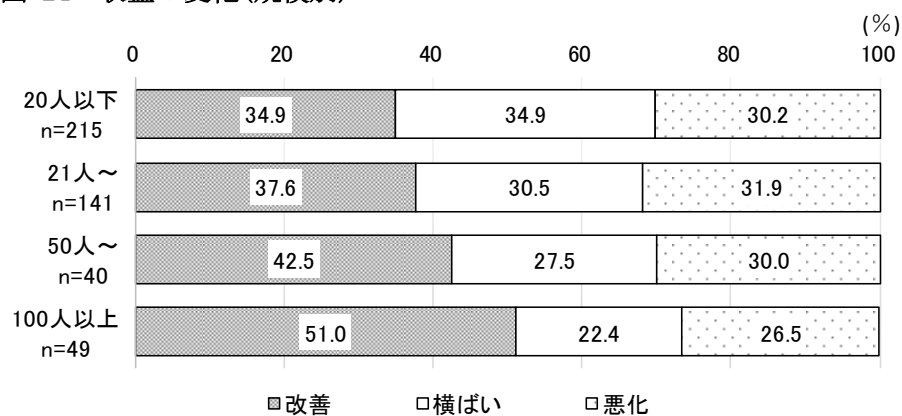
【業種別】 “食品系”は「改善」が52.1%と半数を上回り、最も業績の回復が進んでいることがわかる。次いで、“機械系”は「改善」は41.5%、「悪化」が22.9%と“食品系”に次いで回復が進んでいる。逆に、“金属系”は「悪化」が37.0%と他業種よりも高く、回復が遅れている。

図 23 収益の変化(地域別)



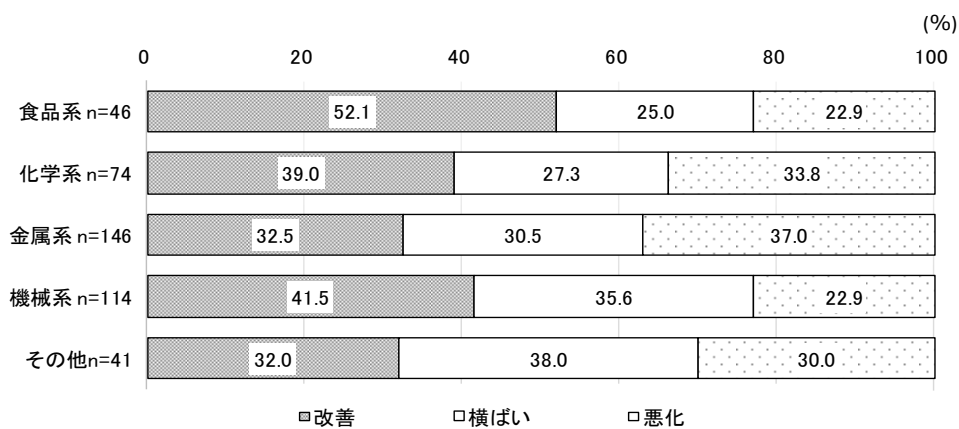
注：2010年度と2015年度の決算額の比較

図 24 収益の変化(規模別)



注：2010年度と2015年度の決算額の比較

図 25 収益の変化(業種別)



注：2010年度と2015年度の決算額の比較

2-3 技術レベルと研究開発等への取組み

【技術レベルに対する自己評価】

<要点>

- [コア技術(中心的な技術)に対する自己評価] 「わからない」の3割弱を除くと、「国内で業界上位レベル」が2割台で最も高く、「国内業界中位レベル」、「国内で業界最上位レベル」、「世界トップレベル」、「国内で業界下位レベル」の順となった。
- [コア技術に対する自己評価・業種] 「国内で業界上位レベル」と評価する割合が最も高かった業種は、“化学系”、“機械系”の2業種、ワンランク下の「国内で業界中位レベル」が高かったのは、“食品系”、“金属系”、“その他”。「世界トップレベル」と評価する割合が高いのは、“化学系”と“機械系”で、約10%を占めた。
- [コア技術向上のきっかけや参考となったもの] 「顧客先、親会社からの助言やニーズ」が圧倒的に高く、以下、「自社の調査」、「社員の技術訓練」、「新たな機器の導入」、「仕入先などからの情報や助言」の順となった。
- [事業所の強み・従業者規模] 強みについて、規模が大きい事業所が高い割合で「精度・品質」と「技術力」を強みとしていることがわかる。また、「研究開発力」についても、“20人以下”が僅か4.3%に留まるのに対して、“100人以上”では22.6%と高い。他方で、「短納期」や「小ロット対応」では“20人以下”の割合が高く、規模が大きくなるほどに低くなる傾向が見られる。
- [事業所の強み・業種] 強みについて、“食品系”と“化学系”では「精度・品質」、「金属系」では「技術力」と「精度・品質」がほぼ並んで高く、“機械系”では「技術力」が高い。“その他”については、「精度・品質」と「短納期」がともに高い。

2-3-1 コア技術(中心的な技術)に対する自己評価

[全体] 「わからない」が28.8%を占めて最も高くなったが、以下、「国内で業界上位レベル」の27.3%、「国内業界中位レベル」の24.0%、「国内で業界最上位レベル」の12.3%、「世界トップレベル」の6.5%、「国内で業界下位レベル」の1.1%の順となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いは見られないが、“阪神地域”で「国内で業界中位レベル」や「国内で業界下位レベル」と低評価をする割合がやや高い。

[規模別] “20人以下”では「わかからない」が38.8%で最も高くなったが、それ以外の規模では、「国内業界上位レベル」が最高で、それぞれ規模の3割前後を占めた。“50～99人”

と“100人以上”では「世界トップレベル」、「国内で業界最上位レベル」とする割合がいずれも高く、“50～99人”と“100人以上”の間の規模別での差はほとんどみられない。なお、“50～99人”では「国内で業界下位レベル」とする評価も数件みられた。

【業種別】 「国内で業界上位レベル」とする割合が最も高かった業種は、“化学系”、“機械系”の2業種、ワンランク下の「国内で業界中位レベル」の割合が高かったのは、“食品系”、“金属系”、“その他”。「世界トップレベル」の割合が高いのは、“化学系”と“機械系”で、約10%を占めた。

図 26 コア技術(中心的な技術)に対する自己評価(地域別)

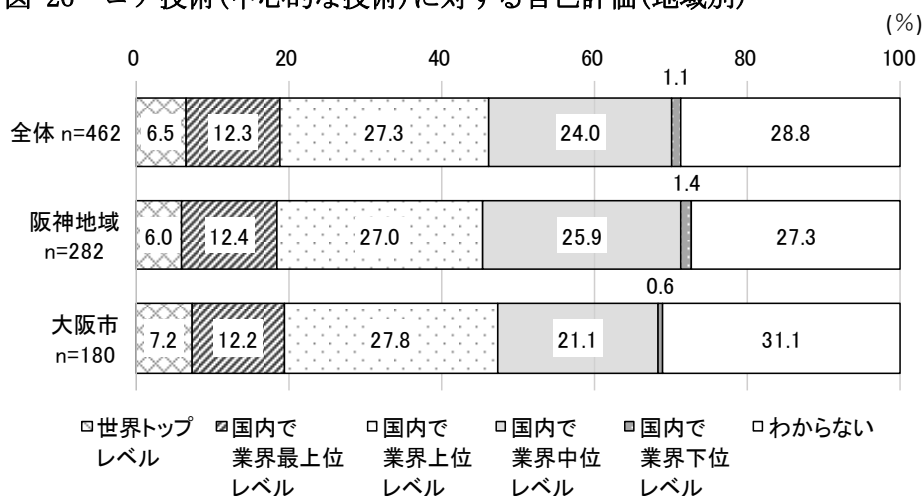


図 27 コア技術(中心的な技術)に対する自己評価(規模別)

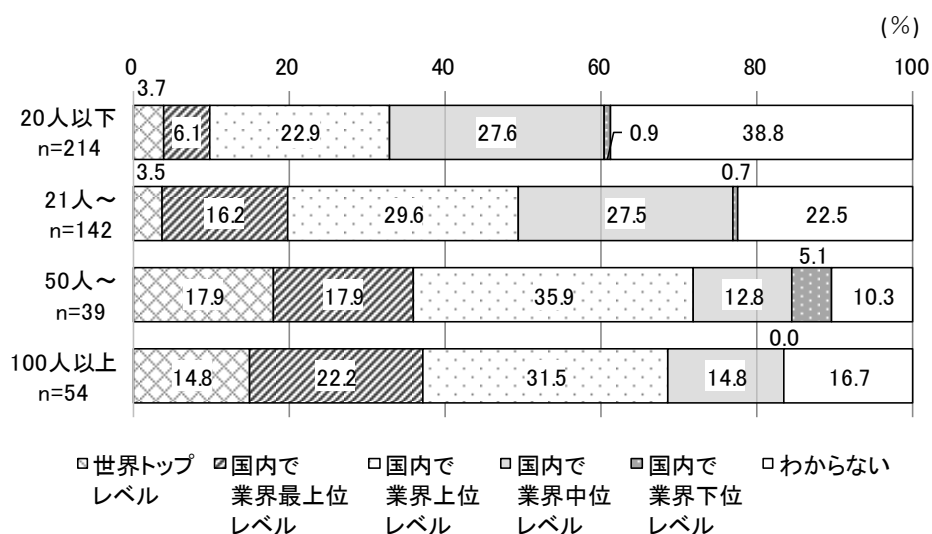
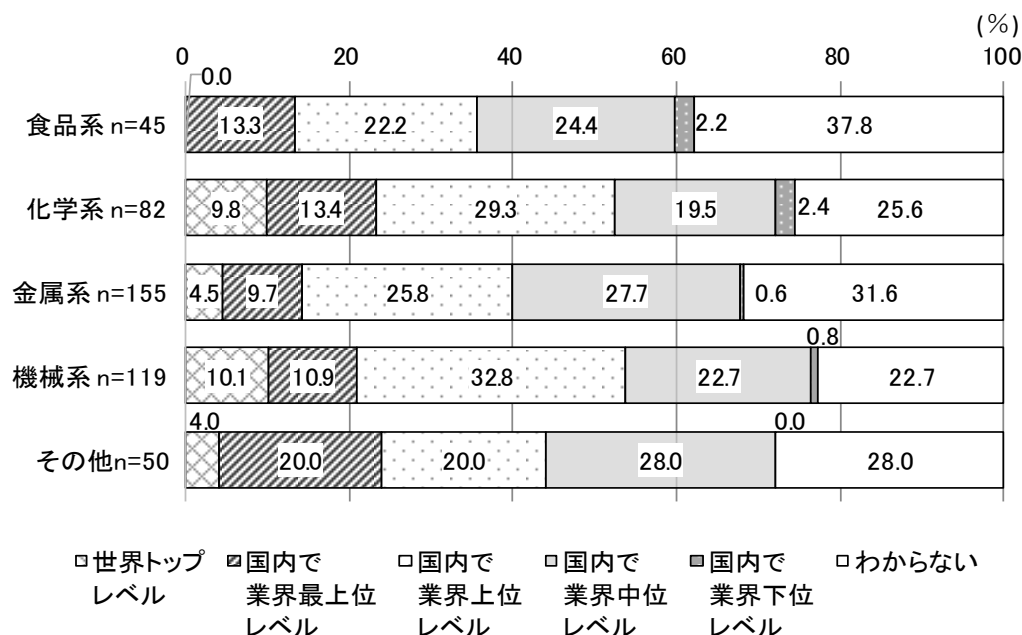


図 28 コア技術(中心的な技術)に対する自己評価(業種別)



2-3-2 コア技術向上のきっかけや参考

【全体】「顧客先、親会社からの助言やニーズ」が 57.3% で圧倒的に高く、これ以外の回答は 40% 以下となった。以下、20% 以上の項目は、「自社の調査」(35.2%)、「社員の技術訓練」(27.8%)、「新たな機器の導入」(25.8%)、「仕入先などからの情報や助言」(24.0%) となった。

【地域別】「顧客先、親会社からの助言やニーズ」が大阪市で高いが、それ以外では顕著な傾向の違いは見られない。

【規模別】「顧客先、親会社からの助言やニーズ」は“20 人以下”の 53.1% に対して、“50～99 人”規模では 64.1% と、規模が大きい事業所の割合が高い。「自社の調査」、「社員の技術訓練」、「他社との共同開発」、「大学との連携」、「試験研究機関、支援機関、コンサルタントの助言」において同様の傾向がみられる。規模が大きい事業所では小さい事業所よりも、多様な機会を技術向上のきっかけや参考としていることがうかがわれる。

【業種別】いずれの業種も「顧客先、親会社からの助言やニーズ」が最高となった。また、“その他”で「新たな危機の導入」が 2 番目に高くなっているが、それ以外の業種では、「自社の調査」が 2 番目に高くなった。

図 29 コア技術向上のきっかけや参考(地域別) [複数回答]

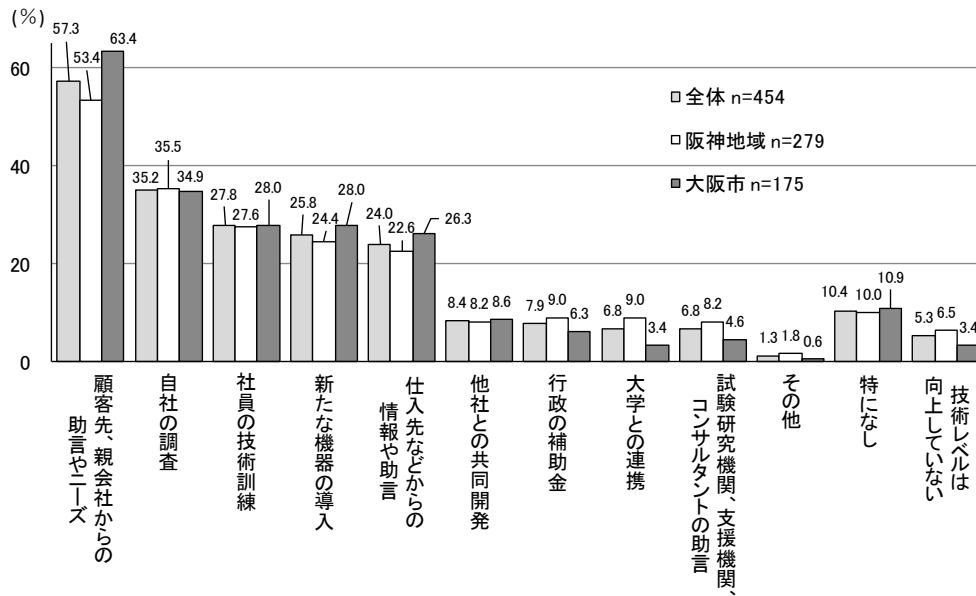


図 30 コア技術向上のきっかけや参考(規模別) [複数回答]

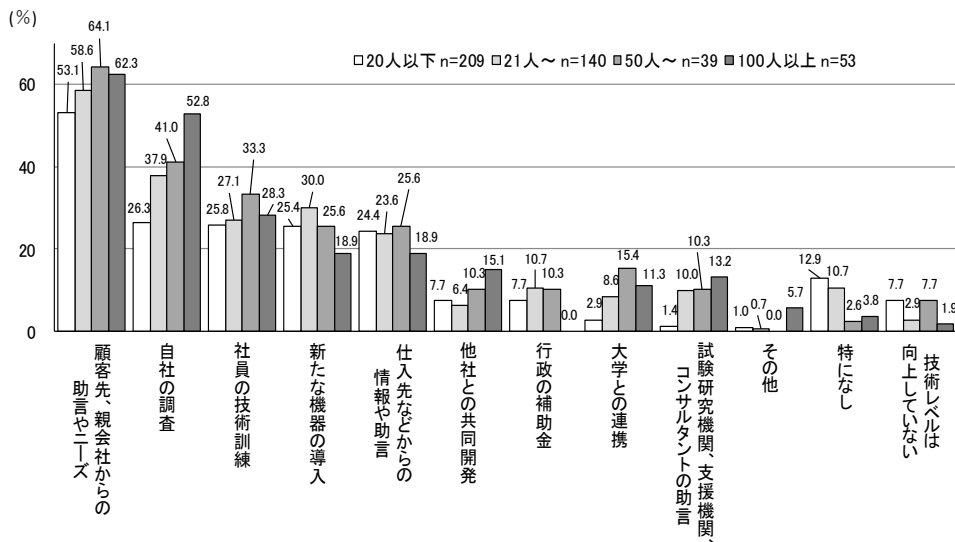
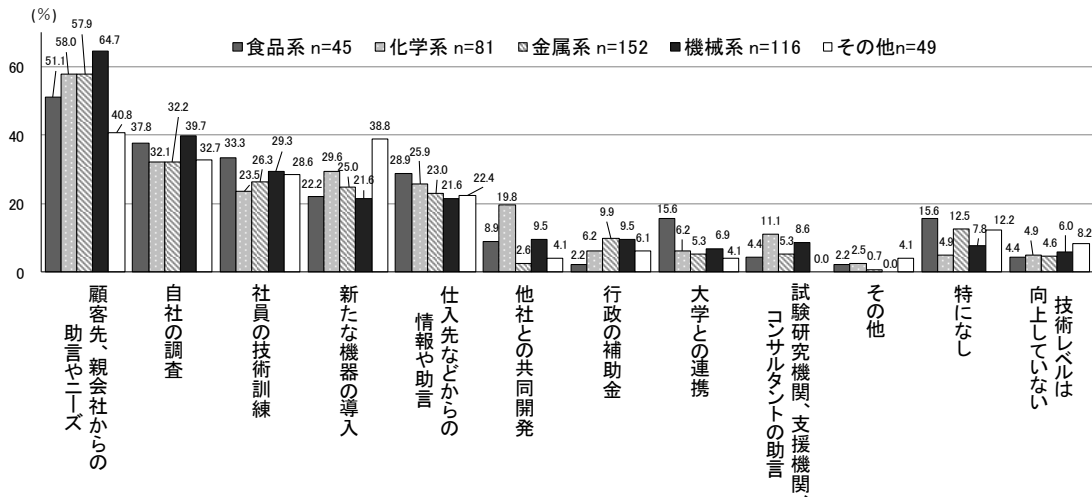


図 31 コア技術向上のきっかけや参考(業種別) [複数回答]



2-3-3 強み(顧客に選ばれる理由)

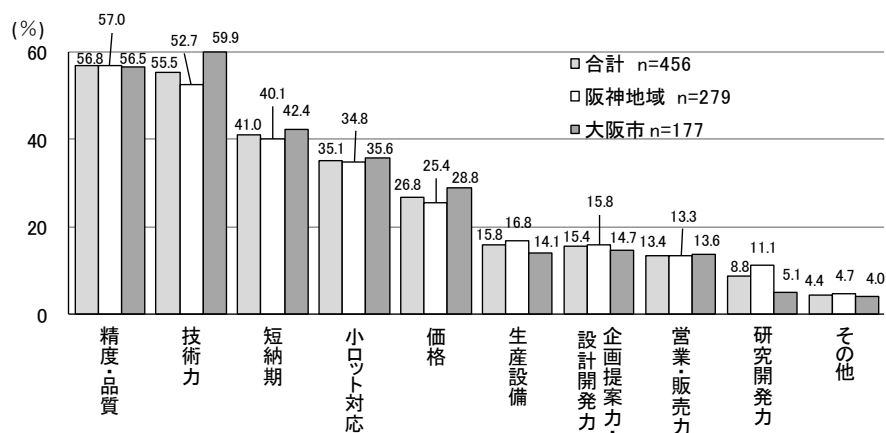
[全体] 「精度・品質」の56.8%と「技術力」の55.5%の2項目が突出し、以下、「短納期」(41.0%)、「小ロット対応」の35.1%、「価格」の26.8%が20%以上で主要な項目になった。

[地域別] 「技術力」で大阪市の割合がやや高いが、総じて地域別の傾向に顕著な違いはみられない。

[規模別] 「精度・品質」を見ると、“20人以下”では52.6%に対して、“100人以上”では、67.9%と高い割合となっている。「技術力」についても同様に、“20人以下”で低く、“100人以上”で高くなっており、規模が大きい事業所が高い割合で「精度・品質」と「技術力」を強みとしていることがわかる。また、「研究開発力」についても、“20人以下”が僅か4.3%に留まるのに対して、“100人以上”では22.6%と高い。他方で、「短納期」や「小ロット対応」では“20人以下”の割合が高く、規模が大きくなるほどに低くなる傾向が見られた。

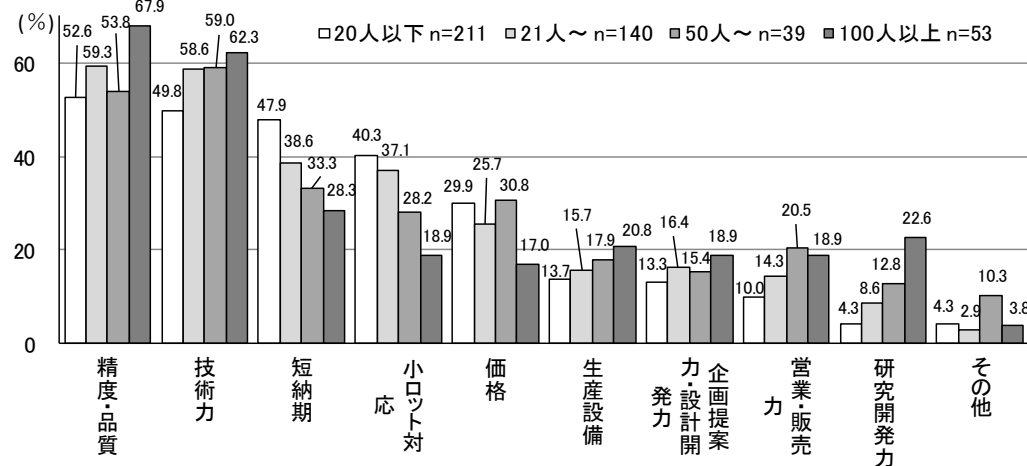
[業種別] ほとんどの業種では「精度・品質」と「技術力」を重視しているが、一部に異なる傾向も見られた。“食品系”では、「精度・品質」の59.6%が他の項目から突出して高く、次ぐ「技術力」と「小ロット対応」が31.9%となった。“化学系”では「精度・品質」が63.8%と他の業種よりも高く、次いで、「技術力」が53.8%となった。“金属系”では「技術力」と「精度・品質」がほぼ並んで高く、続く「短納期」も46.8%と高い。“機械系”では、「技術力」が67.8%と高く、「精度・品質」が56.8%で続く。“その他”については、「精度・品質」と「短納期」がともに44.7%で最も高く、次いで「技術力」、「価格」がともに42.6%、「小ロット」が40.4%と、5項目がほぼ同率となった。

図 32 強み(地域別)[複数回答]



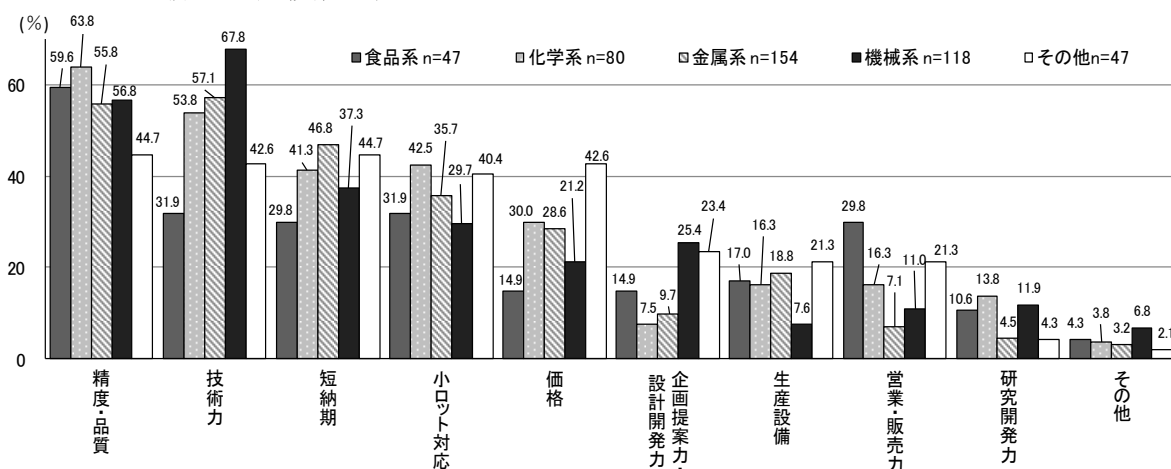
注：選択は3つまでに限定

図 33 強み(規模別)[複数回答]



注：選択は3つまでに限定

図 34 強み(業種別)[複数回答]



注：選択は3つまでに限定

【研究開発等への取組み】

〈要点〉

- **【研究開発への取組状況】**「研究」、「新製品の開発」、「既存製品の改良、リニューアル（以下、「既存製品の改良）」、「生産工程の改良・改善や高度化（以下、「生産工程の改良）」への取組みの状況は、規模が大きい事業所ほど取組みの割合が高く、顕著な差が見られる。また、「食品系」と「化学系」で取り組んだ割合が高く、「機械系」は「化学系」に次いで高い。「金属系」と「その他」は低い。
- **【研究開発担当者数】**規模が大きな事業所ほど、担当者数が多いことがわかる。また、「その他」、「金属系」、「食品系」では「0人」の割合が高い。「化学系」、「機械系」では、「1～4人」の割合が他の業種よりも高い。
- **【特許出願】**特許の出願は、「20人以下」では16.0%に対して、「100人以上」では57.8%に上った。また、「機械系」と「化学系」では全体を上回る割合となった。
- **【研究開発費】**研究開発費を計上しているのは、「食品系」、「化学系」、「機械系」で6割弱、「その他」で5割、「金属系」で4割となった。「食品系」、「その他」では、「増加傾向」とする割合が高い。他方、「化学系」では「減少傾向」が高い。
- **【研究開発等に関連する設備投資の実施状況】**「20人以下」から「50～99人」までは60%前後と傾向に顕著な違いはないが、「100人以上」では79.2%と高い。「化学系」で72.1%と高く、「機械系」で47.8%と低い。
- **【生産工程の改良・改善の実施方法】**「生産工程全体の情報分析を進めた」は「20人以下」で15.4%に対して、「100人以上」で39.6%と、差が大きい。全体として、規模が大きい事業所が多様な取組みを行なっているのに対して、小規模な事業所は割合が低い。
- **【最新の機械・器具の導入目的】**「機械系」では「精度の向上」、「食品系」と「金属系」では「スピードアップ」、「化学系」では「省力化」、「その他」では「精度の向上」と「新たな技術の導入」の割合がそれぞれ高く、業種によって傾向が異なる結果となった。
- **【研究開発・生産工程の改良等の主体と手法】**「化学系」では、「事業所が単独で実施」の割合が他業種より低く、「他の事業所や機関と「共同」」が高い。「食品系」でも「他の事業所や機関と「共同」」が高い。
- **【外部事業者への委託・外注状況】**「化学系」では他業種よりも委託・外注が行われている割合が高く、「試験・検査」や「試作」は他業種の割合を上回った。委託・外注先

の立地は、業種によりかなり傾向が異なった。“食品系”は「首都圏」が突出して高く、“化学系”は「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」(27.3%)が最も高い。“金属系”は「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」が突出して高い。“機械系”は「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」と「大阪市」が最も高く、“その他”は「大阪市」が最も高くなった。

2-3-4 研究開発等への取組みの状況

【全体】「研究」、「新製品の開発」、「既存製品の改良」、「生産工程の改良」のそれぞれに『取り組んだ』とする割合(「計画的に取り組んだ」と「必要に応じて取り組んだ」の合計)で比較すると、「研究」が44.0%、「新製品の開発」が52.2%、「既存製品の改良」が61.2%、「生産工程の改良」が78.2%となった。

【地域別】「研究」では顕著な差が見られないが、「新製品の開発」と「既存製品の改良」、「生産工程の改良」については、『取り組んだ』とする割合が、大阪市よりも阪神地域で高くなった。

【規模別】「研究」、「新製品の開発」、「既存製品の改良」、「生産工程の改良」の4項目のいずれにおいても、『取り組んだ』とする割合は、“20人以下”と“100人以上”ではかなりの差が見られ、特に「研究」での差が大きい。

【業種別】“食品系”は、4項目のいずれにおいても『取り組んだ』の割合が高く、特に、「新製品の開発」では「計画的に取り組んだ」の割合が高い。“化学系”についても、“食品系”と同様に『取り組んだ』の割合が高く、機械系”は“化学系”に次いで高い。“金属系”と“その他”が『取り組んだ』割合は低い。

図 35 研究開発等への取組みの状況(地域別)

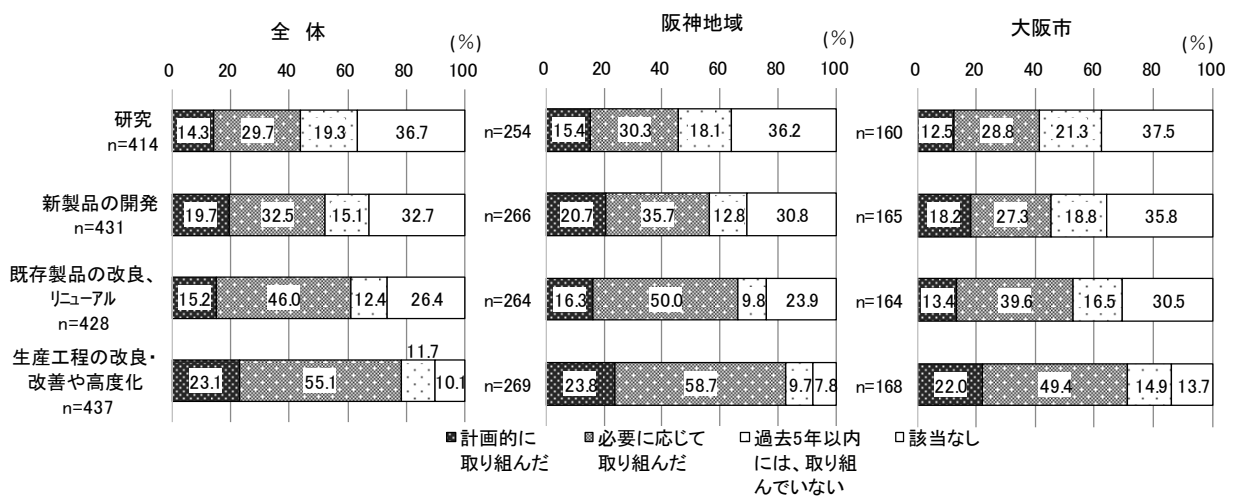


図 36 研究開発等への取組みの状況(規模別)

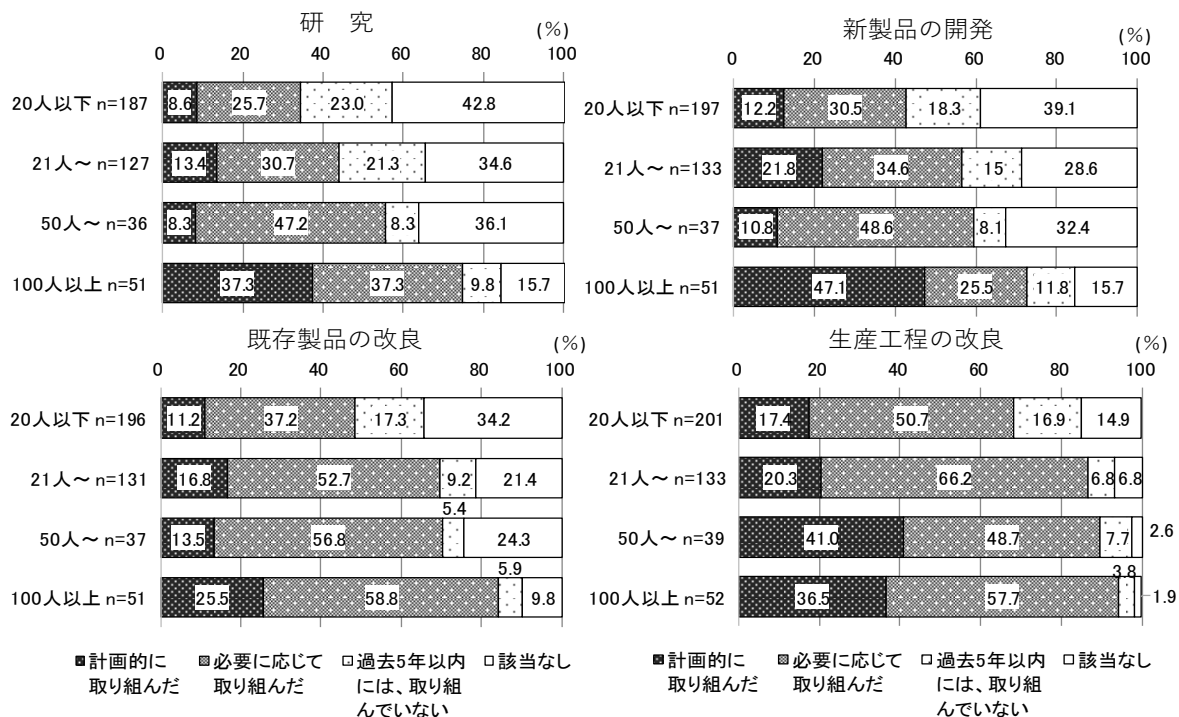
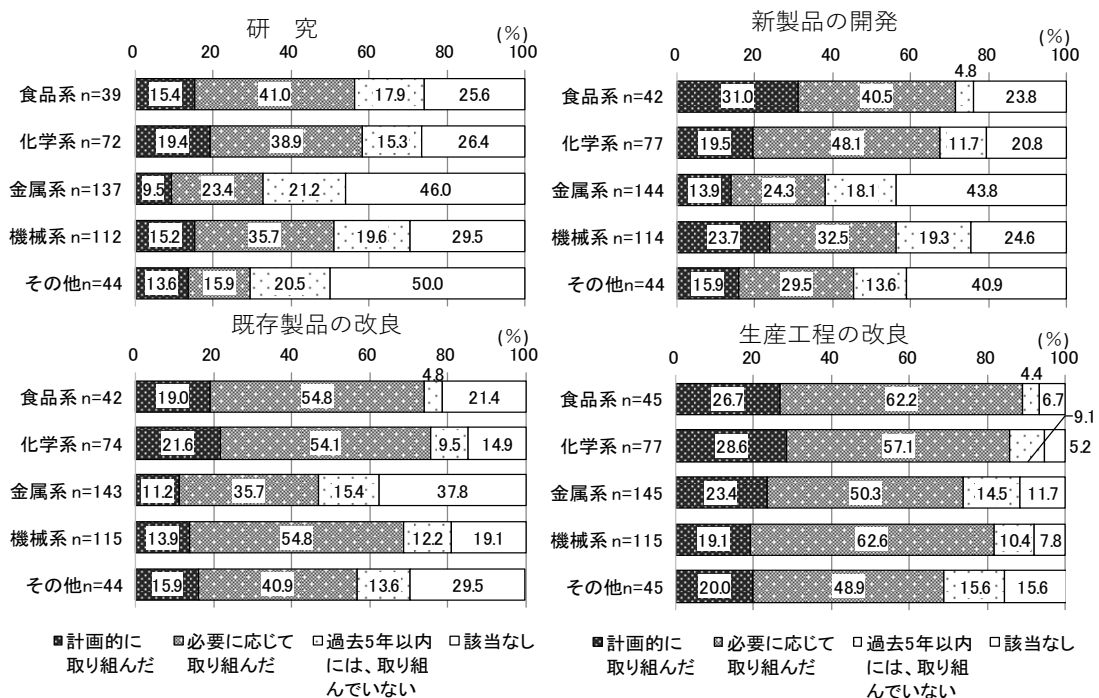


図 37 研究開発等への取組みの状況(業種別)



以下の2-3-5～2-3-11は、2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

2-3-5 研究開発の担当者数

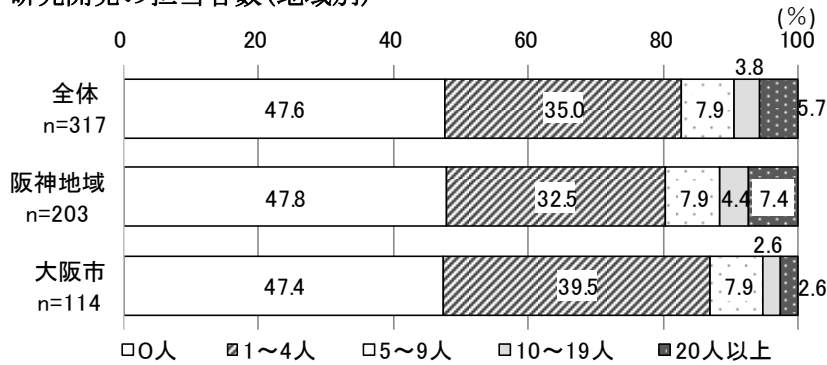
[全体] 「0人」が47.6%を占め、次いで、「1～4人」が35.0%、「5～9人」が7.9%、「20人以上」が5.7%となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いは見られないが、「20人以上」では阪神地域が大阪市を上回った。

[規模別] 規模が大きくなるほど、担当者数が多いことがわかる。

[業種別] 「0人」の割合が高いのは、“その他”の67.6%、“金属系”の57.3%、“食品系”の51.4%となった。“化学系”、“機械系”では「1～4人」の割合がともに4割強と、他の業種よりも高い。

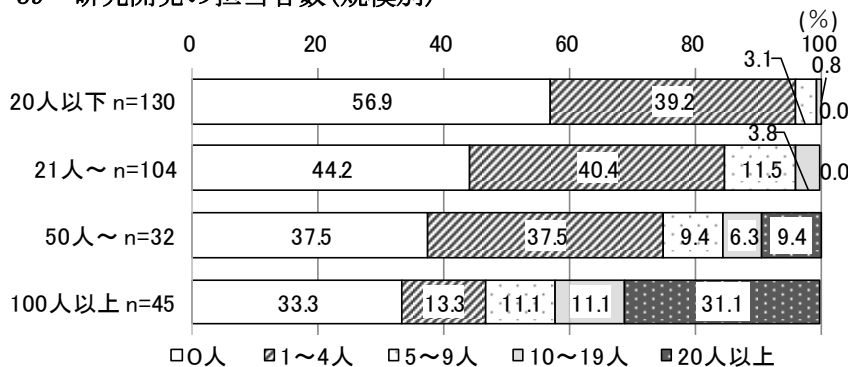
図 38 研究開発の担当者数(地域別)



※1 「0人」は研究開発を行っていない場合を含む

※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

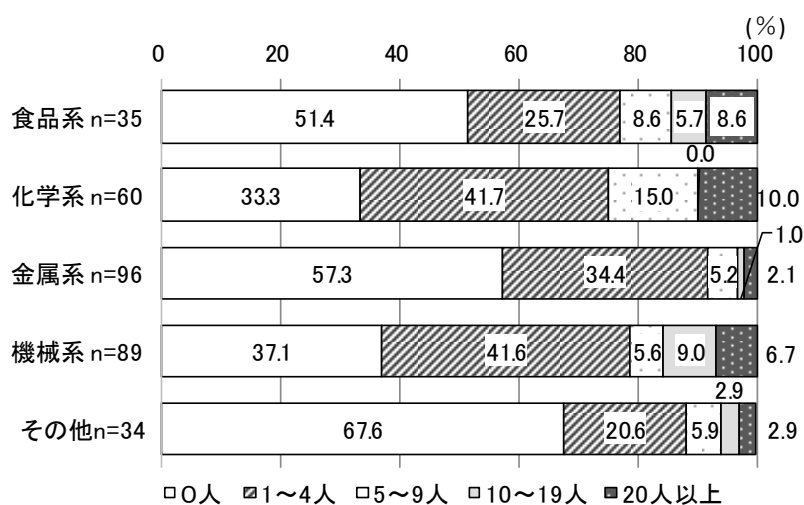
図 39 研究開発の担当者数(規模別)



※1 「0人」は研究開発を行っていない場合を含む

※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

図 40 研究開発の担当者数(業種別)



※1 「0人」は研究開発を行っていない場合を含む

※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみの集計

2-3-6 特許の出願の状況

① 出願の有無

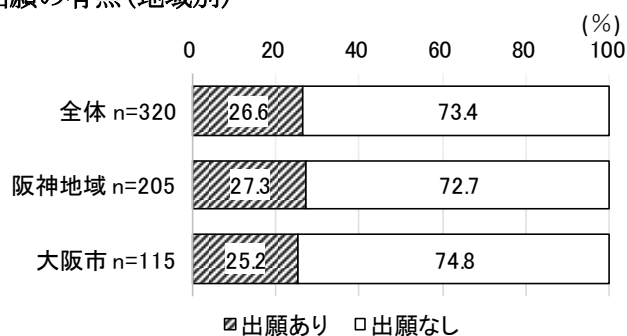
[全体] 「出願あり」は26.6%となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いはみられない。

[規模別] “20人以下”では16.0%に対して、“100人以上”では57.8%に上った。

[業種別] “機械系”と“化学系”では全体を上回る割合となった。

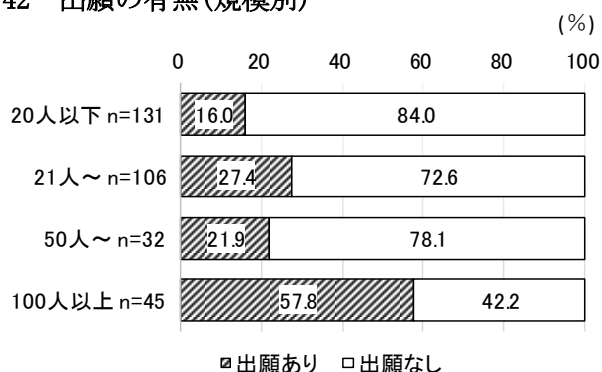
図 41 出願の有無(地域別)



※1 過去5年間における出願で、他社との共同での出願を含む

※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみの集計

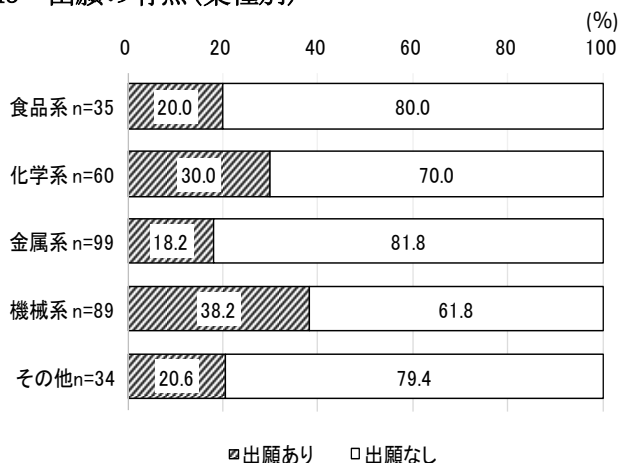
図 42 出願の有無(規模別)



※1 過去5年間における出願で、他社との共同での出願を含む

※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみの集計

図 43 出願の有無(業種別)



※1 過去5年間における出願で、他社との共同での出願を含む

※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみの集計

② 出願件数

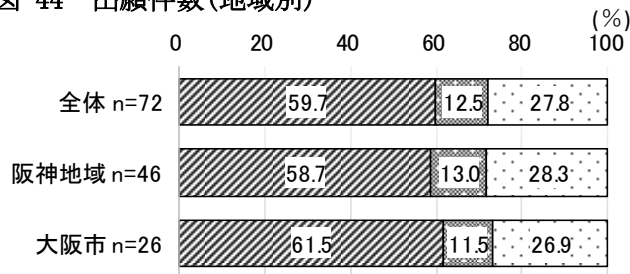
[全体] 「1～4件」が59.7%、「5～9件」が12.5%、「10件以上」が27.8%となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いはみられない。

[規模別] “20人以下”では「1～4件」が72.2%を占めたのに対して、“100人以上”では「10件以上」が52.4%と半数以上を占めたが、回答数が少ないことに注意を要する。

[業種別] 「10件以上」の割合は、“機械系”、“金属系”、“化学系”で3割前後となったが、回答数が少ないことに注意を要する。

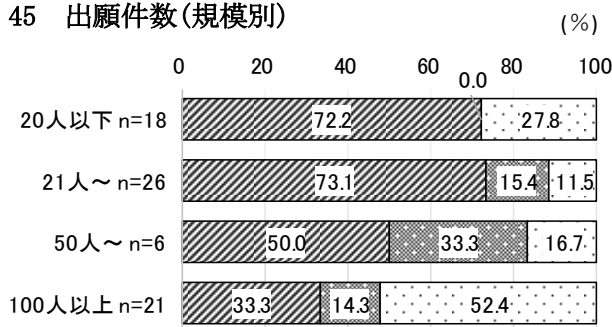
図 44 出願件数(地域別)



□ 1~4件 □ 5~9件 □ 10件以上

※ ①で「出願がある」と回答した事業所のみ

図 45 出願件数(規模別)

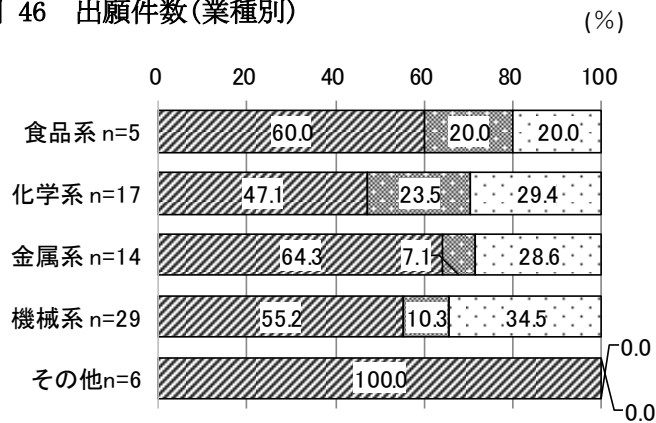


□ 1~4件 □ 5~9件 □ 10件以上

※1 ①で「出願がある」と回答した事業所のみ

※2 回答数が少ないことに注意を要する

図 46 出願件数(業種別)



□ 1~4件 □ 5~9件 □ 10件以上

※1 ①で「出願がある」と回答した事業所のみ

※2 回答数が少ないことに注意を要する

2-3-7 「研究開発」や「生産工程の改良等」の状況

① 研究開発費の傾向

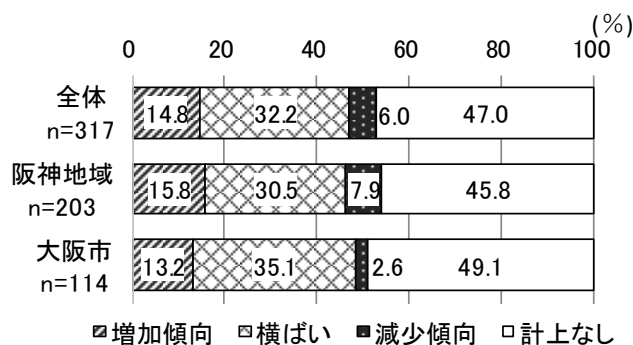
[全体] 「計上なし」が47.0%となり、計上しているのは53.0%となった。うち、「横ばい」が32.2%、「増加傾向」が14.8%、「減少傾向」が6.0%で、増加が減少を上回った。

[地域別] 傾向に顕著な違いはない。

[規模別] 「計上なし」の割合は規模が大きくなるに連れて低くなり、代わって「横ばい」の割合が高くなった。「増加傾向」と「減少傾向」については、規模による傾向に顕著な違いは見られない。

[業種別] 計上しているのは、「食品系」、「化学系」、「機械系」で6割弱、「その他」で5割、「金属系」で4割となった。「食品系」、「その他」では、「増加傾向」とする割合が高い。他方、「化学系」では「減少傾向」が高い。

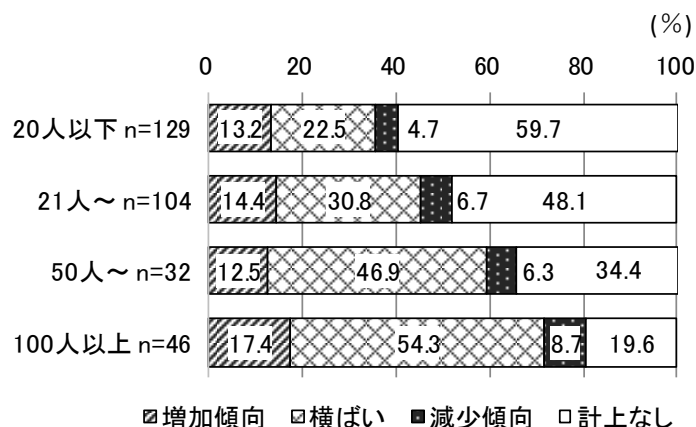
図 47 研究開発費の傾向(地域別)



※1 過去5年間の変化

※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみの集計

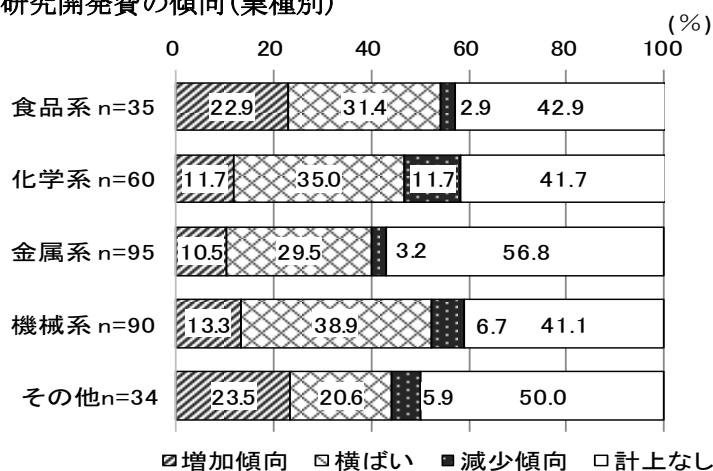
図 48 研究開発費の傾向(規模別)



※1 過去5年間の変化

※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみの集計

図 49 研究開発費の傾向(業種別)



※1 過去5年間の変化

※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

② 設備投資の状況

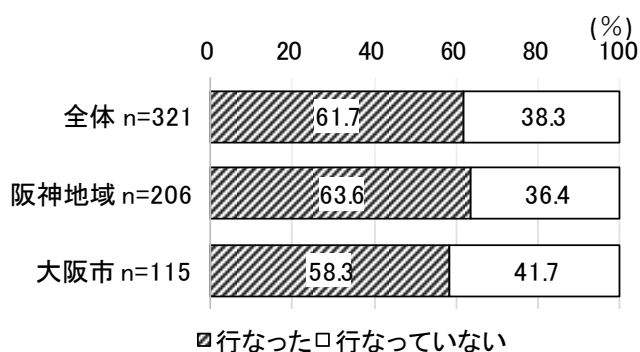
[全体] 「行なった」は61.7%となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いはみられない。

[規模別] “20人以下”から“50～99人”までは60%前後と傾向に顕著な違いはないが、“100人以上”では79.2%と高い。

[業種別] “化学系”で72.1%と高く、“機械系”で47.8%と低い。

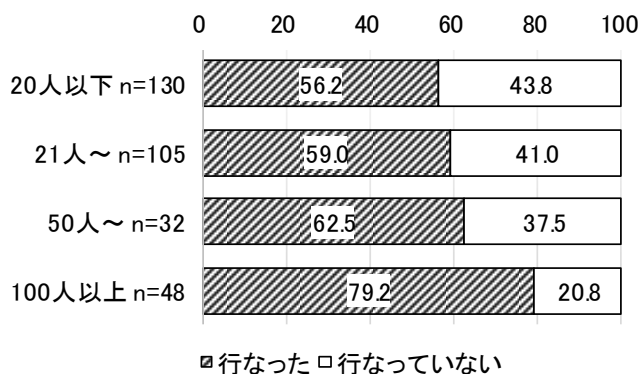
図 50 設備投資の状況(地域別)



※過去5年間に行なった「研究開発」や「生産工程の改良等」に向けた投資で、老朽化による設備更新を除く

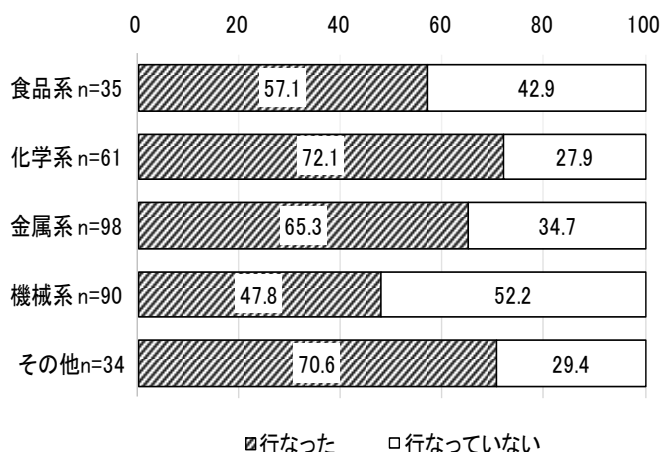
※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

図 51 設備投資の状況(規模別) (%)



※1 過去5年間に行なった「研究開発」や「生産工程の改良等」に向けた投資で、老朽化による設備更新を除く
 ※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

図 52 設備投資の状況(業種別) (%)



※1 過去5年間に行なった「研究開発」や「生産工程の改良等」に向けた投資で、老朽化による設備更新を除く
 ※2 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

③ 「生産工程の改良・改善」の実施方法

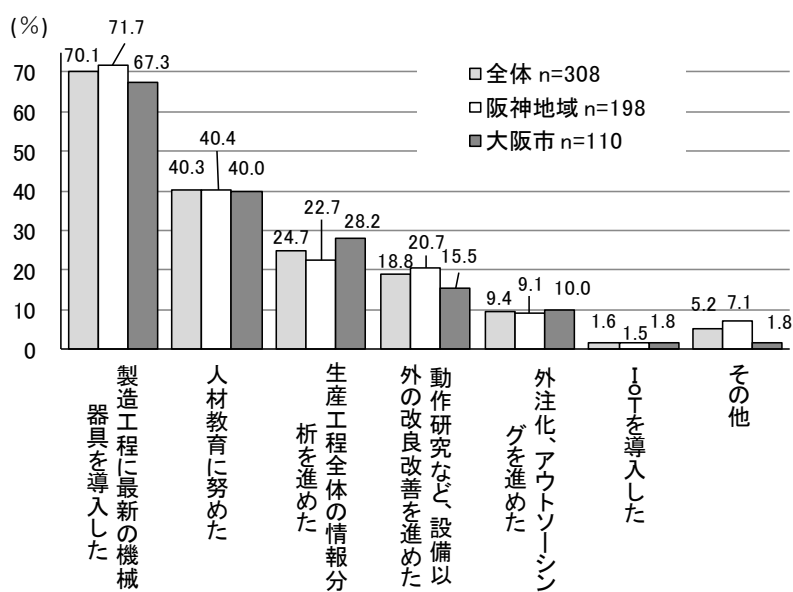
[全体] 「製造工程に最新の機械・器具を導入した」が70.1%で突出し、以下、「人材教育に努めた」が40.3%、「生産工程全体の情報分析を進めた」が24.7%、「動作研究など、設備以外の改良改善を進めた」が18.8%となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いは見られない。

[規模別] 規模が大きくなるほど割合が高い項目が多い。特に「生産工程全体の情報分析を進めた」は“20人以下”で15.4%に対して、“100人以上”で39.6%と、差が大きい。全体として、規模が大きい事業所が多様な取組みを行なっているのに対して、小規模な事業所は割合が低い。

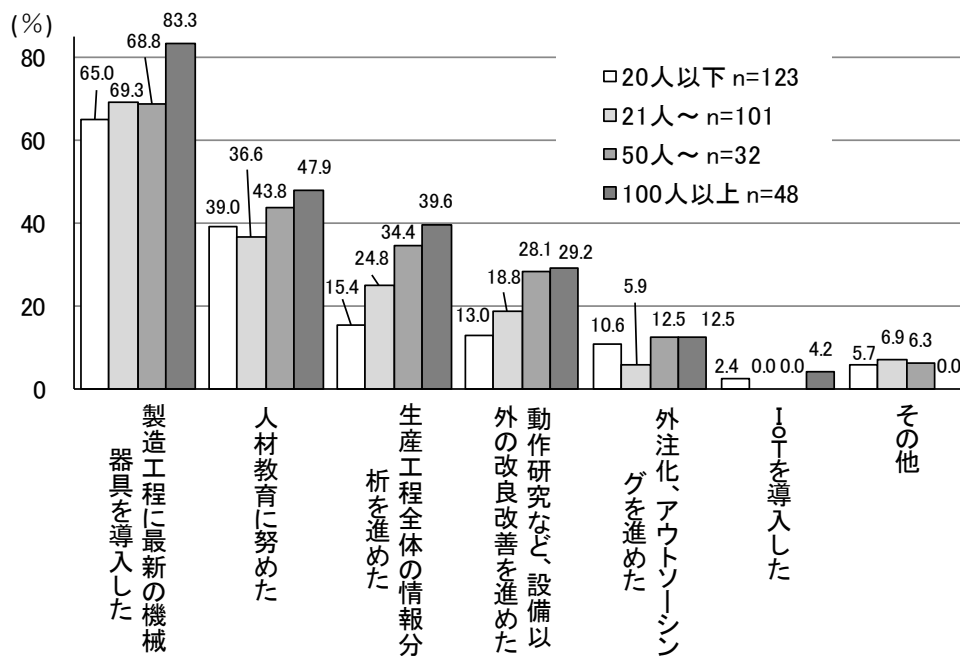
[業種別] いずれの業種も全体とほぼ同様の順位となった。

図 53 「生産工程の改良・改善」の実施方法(地域別) [複数回答]



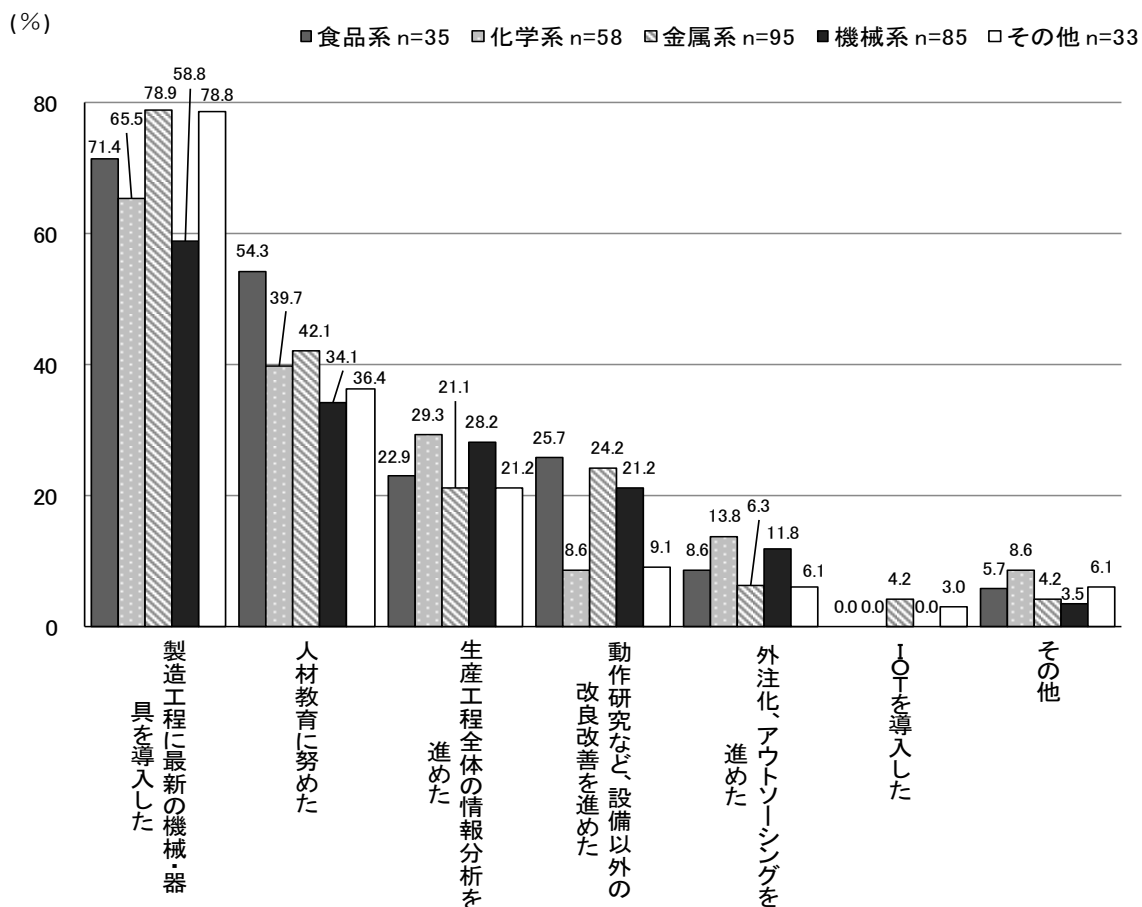
※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみの集計

図 54 「生産工程の改良・改善」の実施方法(規模別) [複数回答]



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみの集計

図 55 「生産工程の改良・改善」の実施方法(業種別) [複数回答]



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

④ 「最新の機械・器具」の導入目的

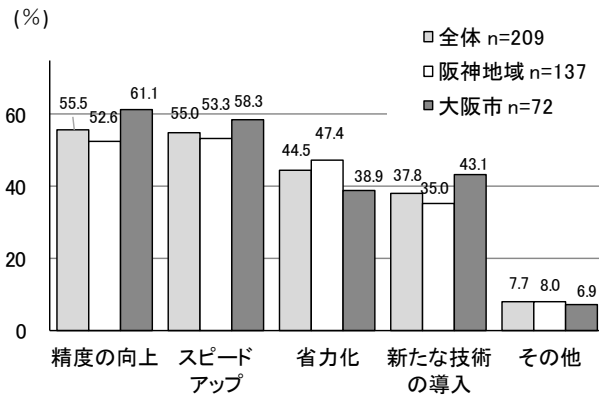
[全体] 「精度の向上」が55.5%、「スピードアップ」が55.0%と高く、次いで、「省力化」が44.5%、「新たな技術の導入」が37.8%となった。

[地域別] 大阪市に若干高い割合の項目が多いが、顕著な違いはない。

[規模別] 規模の階級により異なる結果となった。“20人以下”と“21～49人”では「精度の向上」が最も高く、“50～99人”が「省力化」、「100人以上」は「スピードアップ」が最も高かった。

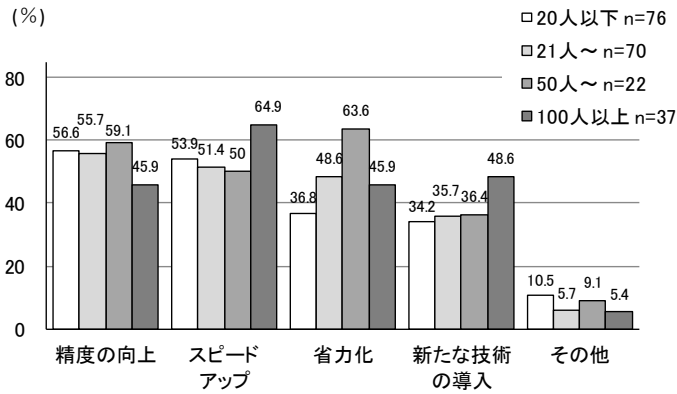
[業種別] “機械系”では「精度の向上」(68.0%)、“食品系”と“金属系”では「スピードアップ」(62.5%、65.3%)、“化学系”では「省力化」(50.0%)、“その他”では「精度の向上」(47.8%)と「新たな技術の導入」(同)の割合がそれぞれ高く、業種によって傾向が異なる結果となった。

図 56 「最新の機械・器具」の導入目的(地域別) [複数回等]



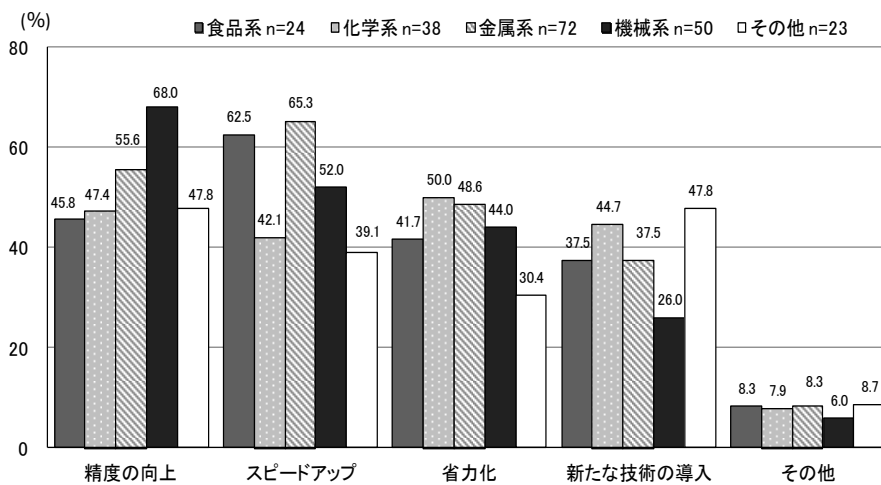
※ 「製造工程に最新の機械・器具を導入した」を選択した事業所のみを集計

図 57 「最新の機械・器具」の導入目的(規模別) [複数回等]



※ 「製造工程に最新の機械・器具を導入した」を選択した事業所のみを集計

図 58 「最新の機械・器具」の導入目的(業種別) [複数回等]



※ 「製造工程に最新の機械・器具を導入した」を選択した事業所のみを集計

2-3-8 「研究開発」や「生産工程の改良等」に向けた共同や委託

① 「研究開発」や「生産工程の改良等」の手法

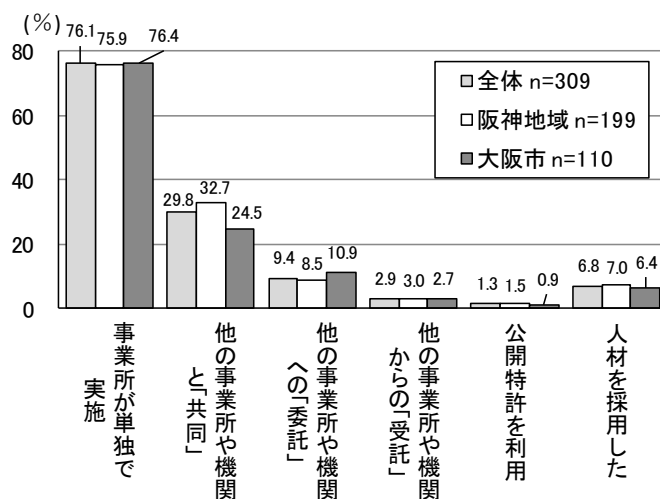
[全体] 「事業所が単独で実施」が76.1%を占めた。次いで、「他の事業所や機関と「共同」」で29.8%、「他の事業所や機関への「委託」」が9.4%となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いはみられない。

[規模別] 「他の事業所や機関と「共同」」は、規模が大きくなるに連れて割合が高くなった。

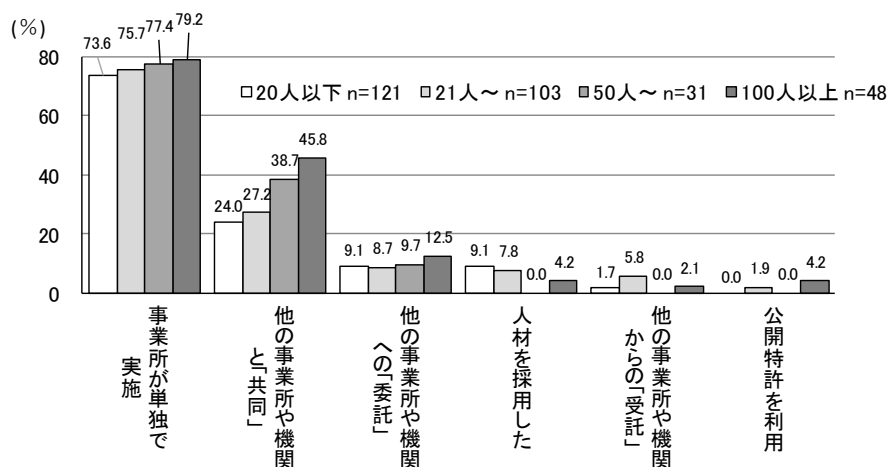
[業種別] “化学系”では、「事業所が単独で実施」の割合が65.0%と他業種より低く、「他の事業所や機関と「共同」」が48.3%と高い。“食品系”でも「他の事業所や機関と「共同」」が39.4%と全体よりも10ポイント近く高い。

図 59 「研究開発」や「生産工程の改良等」の手法(地域別)[複数回答]



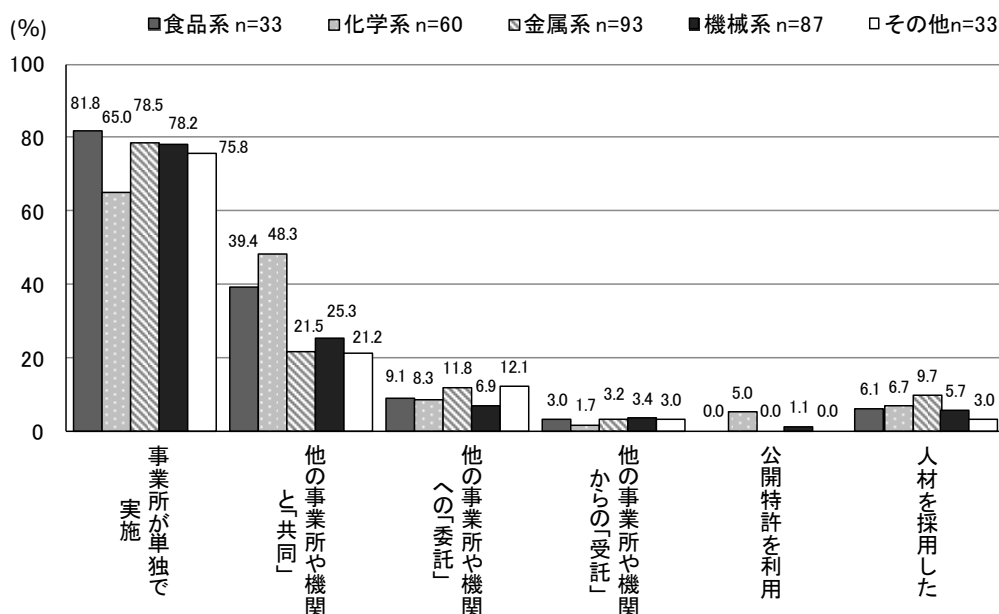
※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 60 「研究開発」や「生産工程の改良等」の手法(規模別)[複数回答]



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 61 「研究開発」や「生産工程の改良等」の手法(業種別) [複数回答]



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

② ①の共同先、委託先、受託者

[全体] 共同先は、「自社内の他事業所」が38.5%で最も高く、「グループ会社」の29.7%と、上位は自社関連となった。以下、「大学」の17.6%、「中堅・中小企業」の15.4%、公設試験研究機関が11.0%の順となった。

委託先は「中堅・中小企業」が37.9%で最も高く、以下、「自社内の他事業所」(27.6%)、「公設試験研究機関」(17.2%)、「グループ会社」(17.2%)、「大学」(13.8%)となった。なお、全回答が少ないことに注意を要する。

受託と回答があったのは9件で、「公益補助金事業の実施者」が4件、「親会社」が3件、「その他」が2件となった。

[地域別] 共同先の傾向に顕著な違いはみられないが、大阪市の「大企業」が他よりも高い。

図 62 「研究開発」や「生産工程の改良等」の共同先

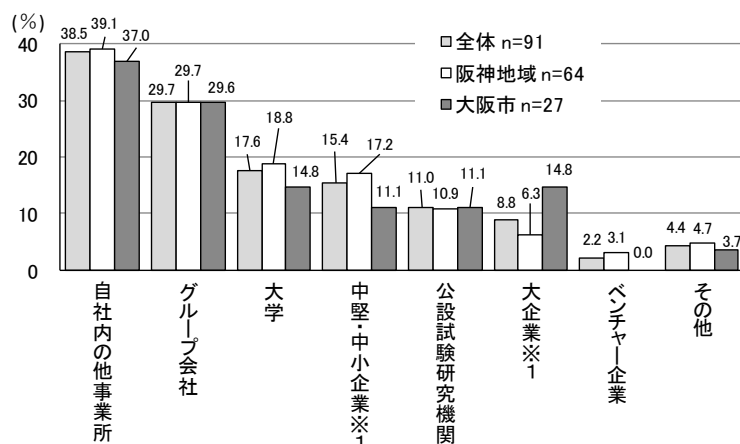
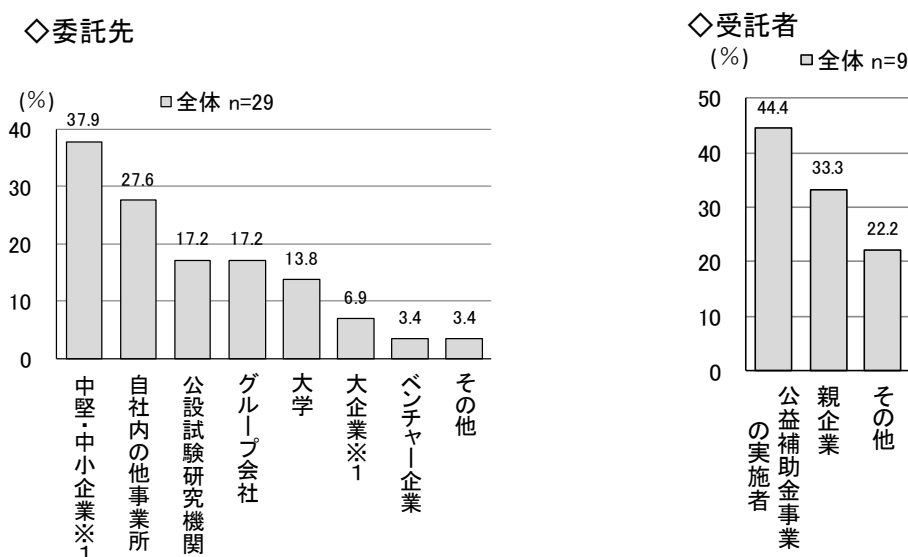


図 63 「研究開発」や「生産工程の改良等」の委託先、受託者



※1 「グループ会社」を含まない

※2 「①「研究開発」や「生産工程の改良等」の手法」で、「他の事業所や機関と「共同」、「他の事業所や機関への「委託」、「他の事業所や機関からの「受託」」を選択した回答者のみの集計

※3 回答者数が少ないことから、クロス集計を行っていない

2-3-9 研究や試作における外部事業者への委託状況と、委託事業者の立地

① 外部事業者への委託・外注状況

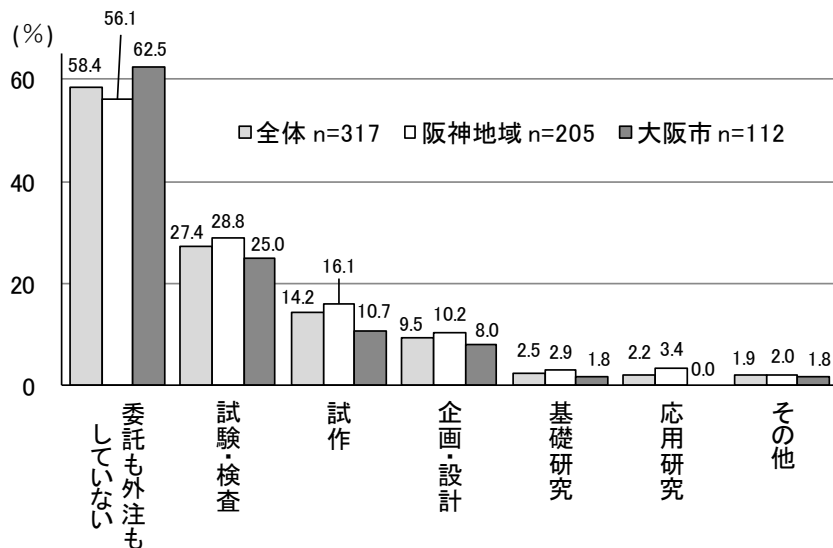
[全体] 「委託も外注もしていない」のは 58.4%で半数以上を占めた。委託もしくは外注をしているのは、41.6%で、そのうち「試験・検査」は最も高く 27.4%、「試作」が 14.2%、「企画・設計」が 9.5%となった。「基礎研究」、「応用研究」は数%に留まった。

[地域別] 「委託も外注もしていない」は、阪神地域より大阪市でやや高い。また、「試作」は大阪市よりも阪神地域で高い。

[規模別] 「委託も外注もしていない」は“20人以下”では 62.2%と高く、“50～99人”と“100人以上”では 50.0%と低い。また、「試験・検査」、「試作」は、“20人以下”で低く、“50～99人”で高い。

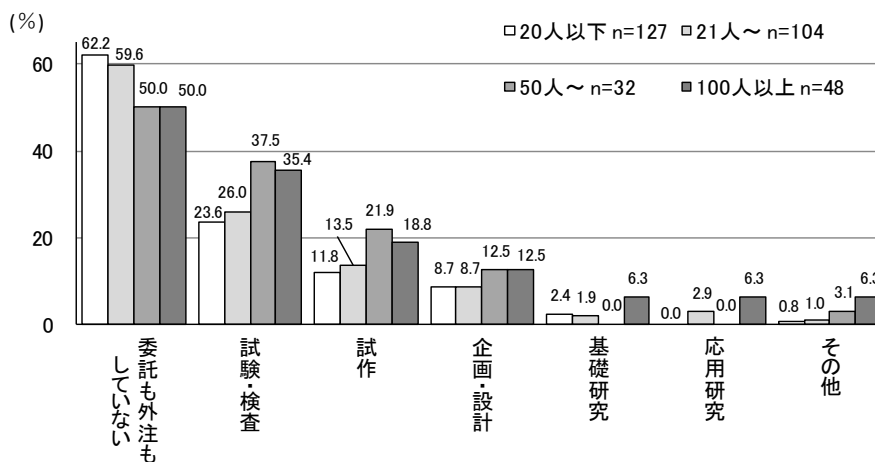
[業種別] 「委託も外注もしていない」は、“化学系”で低く、“機械系”で高い。“化学系”では他業種よりも委託・外注が行われている割合が高く、「試験・検査」や「試作」は全体の割合を上回った。また、“その他”では、「基礎研究」という回答も見られた

図 64 研究や試作における外部事業者への委託・外注状況(地域別) [複数回答]



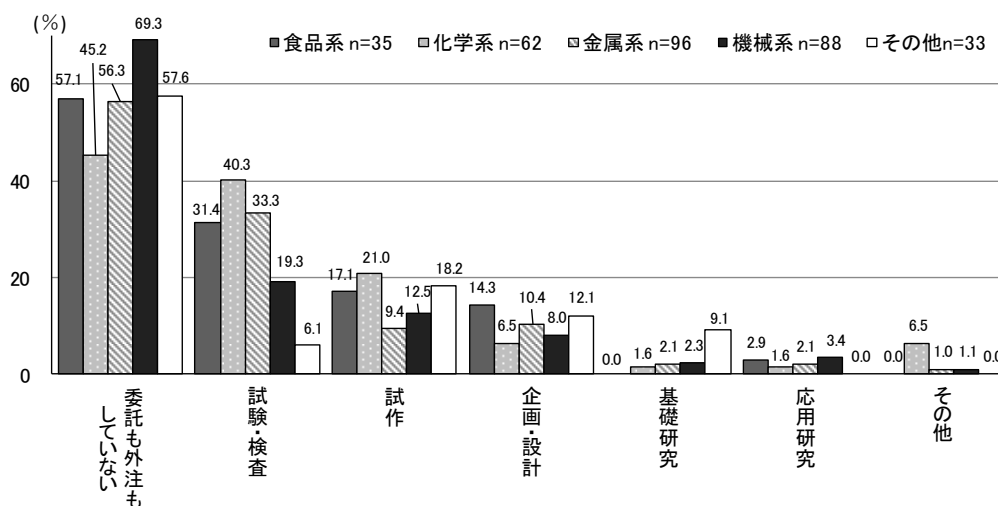
※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 65 研究や試作における外部事業者への委託・外注状況(規模別) [複数回答]



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 66 研究や試作における外部事業者への委託・外注状況(業種別)[複数回答]



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

② ①の委託・外注先の立地

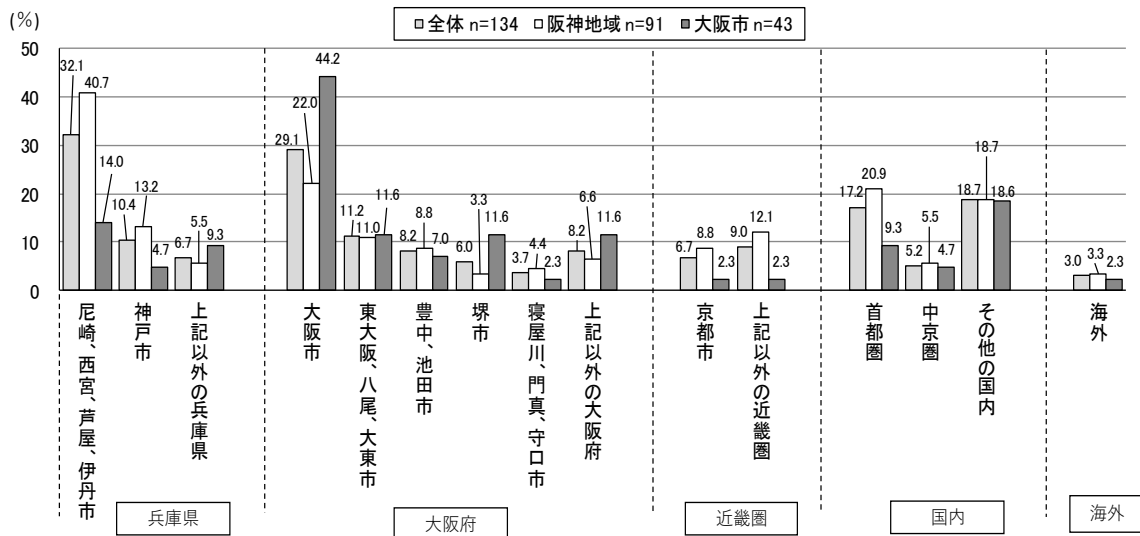
[全体] 兵庫県の「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」が32.1%で最も高く、「大阪市」の29.1%が続く。他方で、「その他の国内」が18.7%、「首都圏」が17.2%と遠方への委託・外注も見られる。

[地域別] “阪神地域”は「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」(40.7%)、大阪市は「大阪市」(44.2%)が、それぞれ最も高くなった。また、“阪神地域”は「京都市」、「首都圏」の割合が高く、“大阪市”は「堺市」が高く、それぞれ他を上回った。ただし、一部回答数が少ないことに注意を要する。

[規模別] “20人以下”と“20~49人”では、「大阪市」と「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」が高いが、“50~99人”では「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」(37.5%)に次いで、「その他の国内」(25.0%)が高い。また、“100人以上”では「首都圏」(33.3%)で最も高く、「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」と「大阪市」(29.2%)が続く。

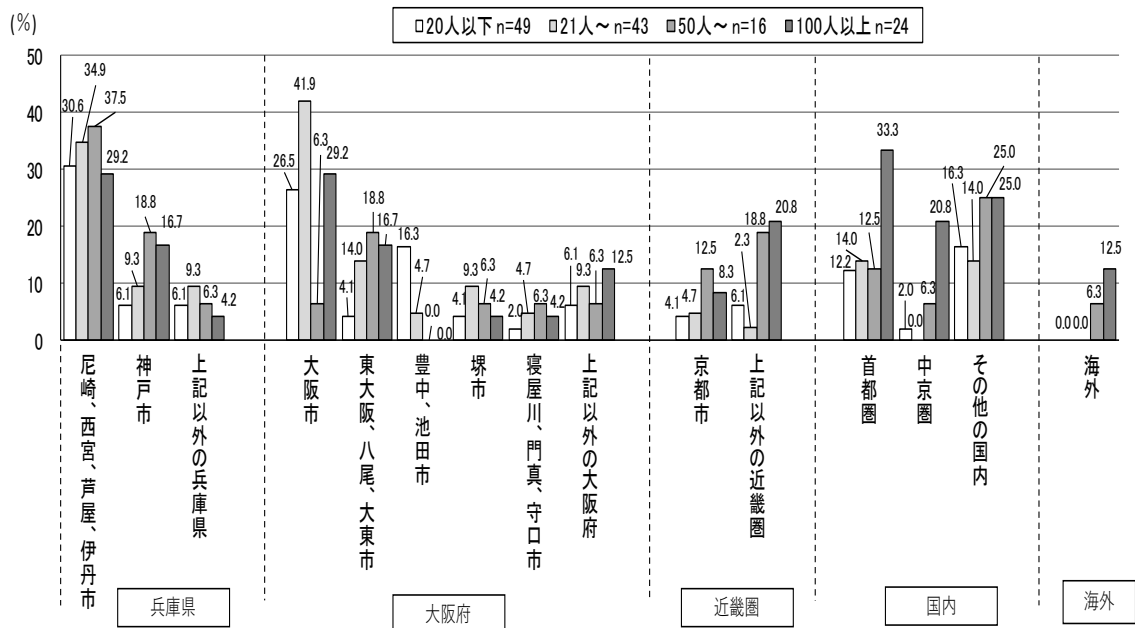
[業種別] 業種によりかなり傾向が異なった。“食品系”は「首都圏」が46.7%と突出して高く、次いで、「大阪市」(20.0%)となった。“化学系”は「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」(27.3%)、「その他の国内」(24.2%)、「大阪市」(21.2%)となった。“金属系”は「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」(48.8%)が突出して高く、次いで「大阪市」(27.9%)となった。“機械系”は「尼崎、西宮、芦屋、伊丹市」と「大阪市」(39.3%)が最も高く、次いで「豊中、池田市」と「その他の国内」(21.4%)となった。“その他”は「大阪市」(40.0%)が最も高く、次いで「首都圏」(26.7%)となった。

図 67 委託・外注先の立地(地域別)



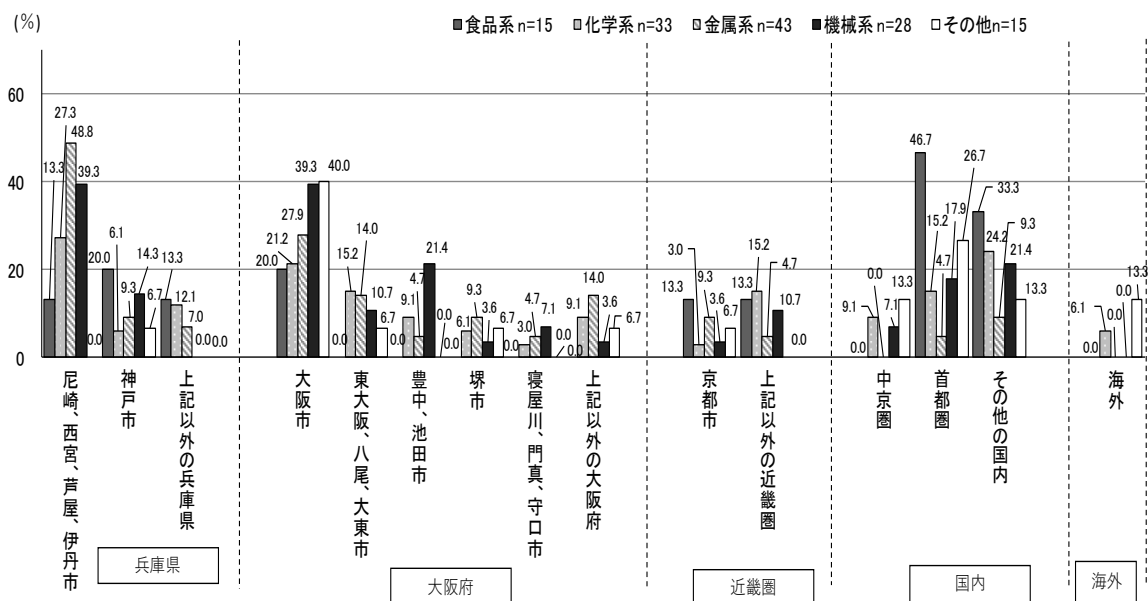
※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 68 委託・外注先の立地(規模別)



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 69 委託・外注先の立地(業種別)



※ 2-3-4 で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

【研究開発等の成果と課題】

〈要点〉

- **【研究開発・生産工程の改良等による収益改善の状況】**「収益の改善につながった」とする割合は、“阪神地域”で62.3%、“大阪市”で53.2%と、“阪神地域”が上回った。業種別では、“食品系”では「収益の改善につながった」とする割合が最も高く、75.0%を占めた。以下、“金属系”、“化学系”、“機械系”、“その他”の順となった。
- **【研究開発に取り組む上での問題】**新技術・新製品の「研究開発」に取り組む上での問題は、「人材」(56.5%)、「資金」(40.1%)、「取り組む時間」(35.3%)、「設備」(30.9%)が主な要因。「設備」については、規模が大きい事業所ほど高い割合となった。また、“100人以上”では「問題は特にない」が高く、「取り組む予定がない」が低い。業種別では、“化学系”と“機械系”で割合が高くなっている項目が多く、問題意識の高さがうかがわれる。他方で、“食品系”と“金属系”では、「研究開発に取り組む予定がない」とする割合はやや高い。

2-3-10 研究開発や生産工程の改良等による収益改善の状況

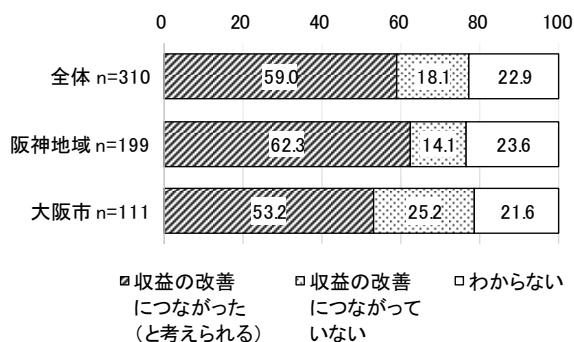
【全体】 「収益の改善につながった」は59.0%と最も高く、「わからない」が22.9%、「収益の改善につながっていない」が18.1%を占めた。

【地域別】 「収益の改善につながった」とする割合は、“阪神地域”で62.3%、“大阪市”で53.2%と、“阪神地域”が上回った。“収益の改善につながっていない”の割合は“大阪市”で高く、地域別で改善状況に差が見られる。

【規模別】 「収益の改善につながった」とする割合は、“20人以下”で50.4%と“100人以上”が72.9%と、規模が大きくなるほど改善の割合が高い。

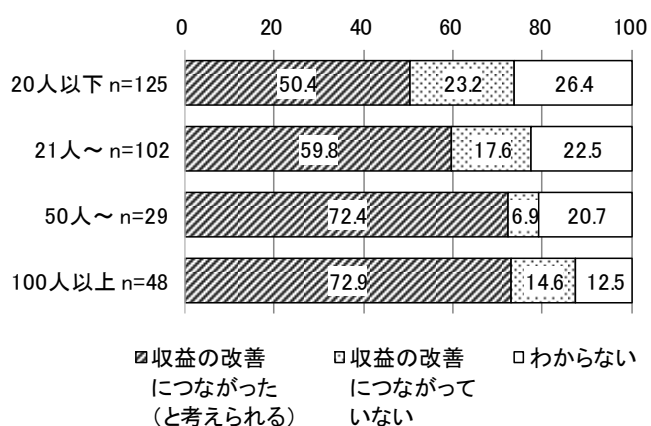
【業種別】 “食品系”では「収益の改善につながった」とする割合が最も高く、75.0%を占めた。以下、“金属系”で61.9%、化学系で61.0%、“機械系”で52.9%、“その他”で46.9%の順となった。

図 70 収益の改善状況(地域別) (%)



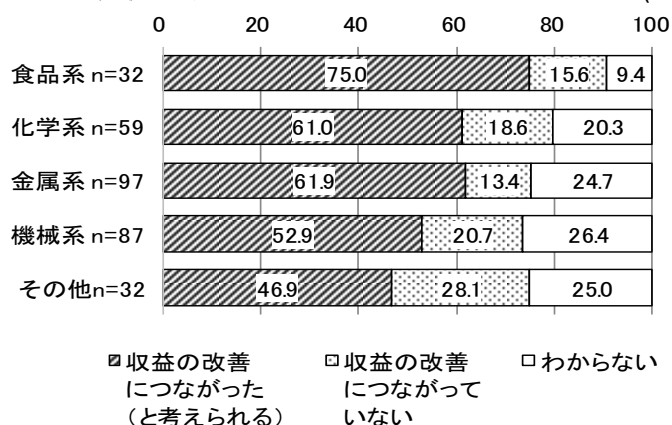
※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 71 収益の改善状況(規模別) (%)



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 72 収益の改善状況(業種別) (%)



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

2-3-11 新技術・新製品の「研究開発」に取り組む上での問題

【全体】 割合が高い順に、「人材」(56.5%)、「資金」(40.1%)、「取り組む時間」(35.3%)、「設備」(30.9%)が主な要因となった。

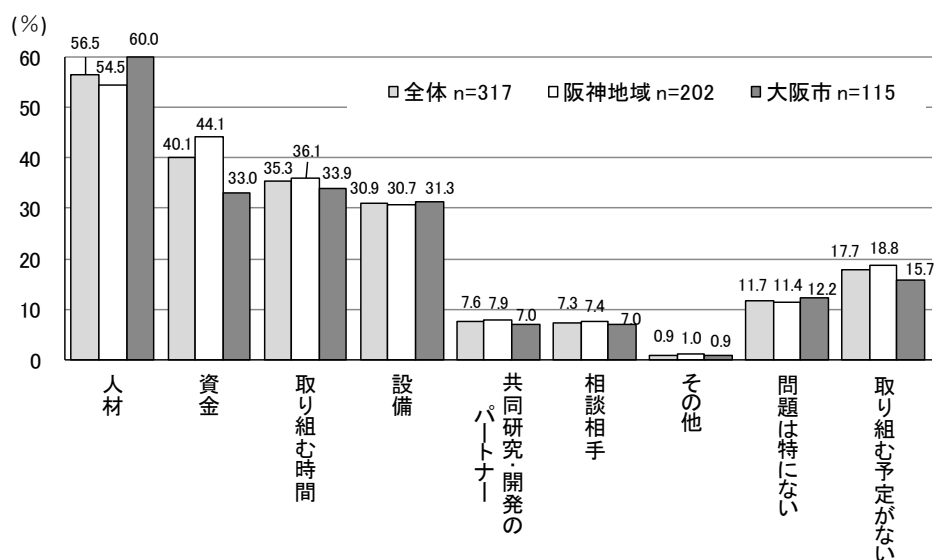
【地域別】 顕著な傾向の違いは見られないが、「人材」では“大阪市”で若干高く、「資金」では“阪神地域”で高い。

【規模別】 「設備」については、規模が大きい事業所ほど高い割合となった。また、“100人以上”では「問題は特にない」が高く、「取り組む予定がない」が低い。“50～99人”では、回答の水準が全体よりも高くなっているが、傾向は全体と同様と読み取れる。

【業種別】 総じて、“化学系”と“機械系”で割合が高くなっている項目が多く、問題意識の高さがうかがわれる。他方で、“食品系”と“金属系”では、「研究開発に取り組む予定がない」とする割合がやや高い。

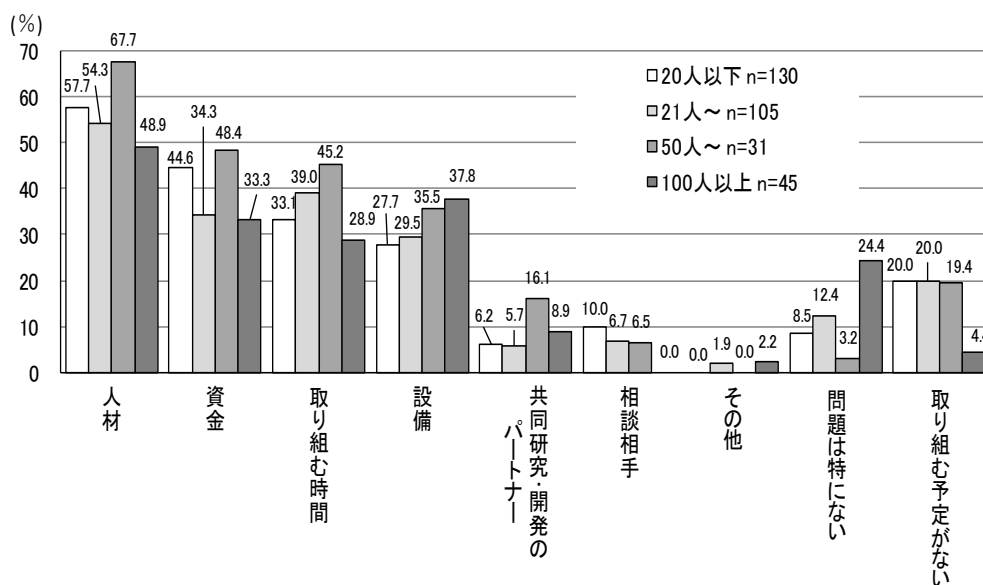
“食品系”については、全体と比較して「設備」で高い割合となっているほか、「取り組む予定がない」もやや高い。“化学系”では、「人材」と「設備」で特に高くなっている。“金属系”では「人材」「資金」「設備」で全体を下回っており、「共同研究・開発のパートナー」、「相談相手」、「問題は特にない」、「取り組む予定がない」で若干上回った。“機械系”では、「人材」、「資金」、「取り組む時間」、「設備」で上回った。“その他”は「人材」や「資金」、「設備」などで特に低く、「問題は特にない」が高い。

図 73 研究開発に取り組む上での問題(地域別)



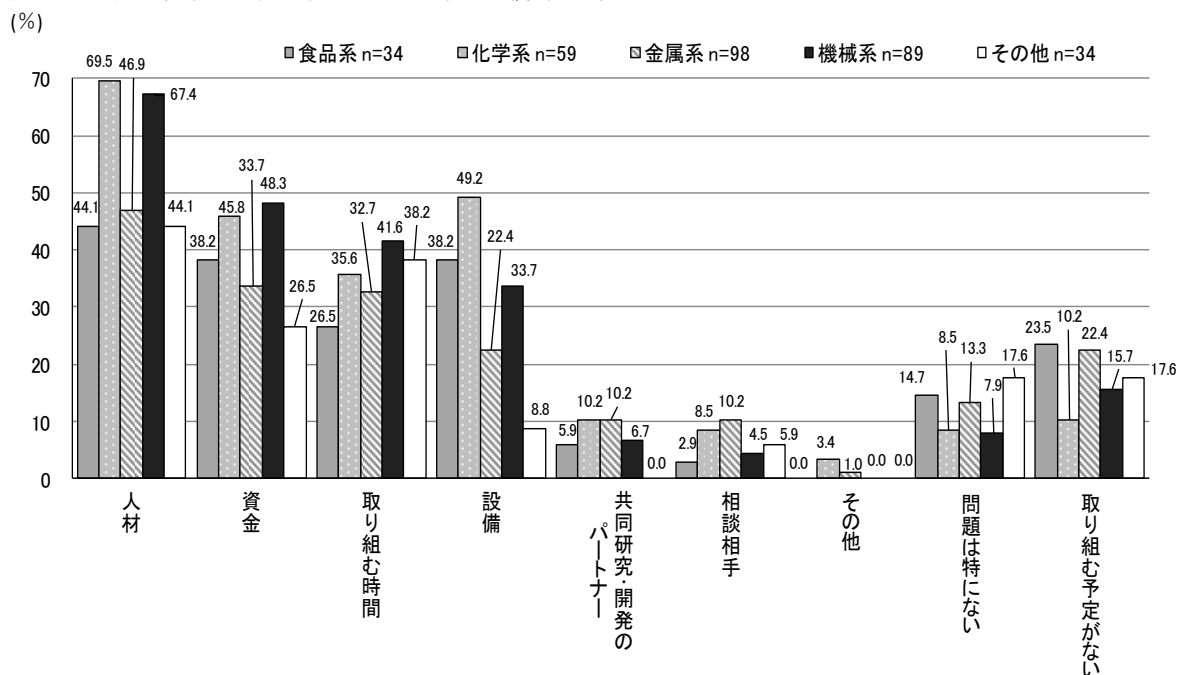
※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 74 研究開発に取り組む上での問題(規模別)



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 75 研究開発に取り組む上での問題(業種別)



※ 2-3-4で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

2-4 取引先の立地

2-4-1 仕入・外注先と顧客先の立地

【地域別】 “阪神地域”については「仕入・外注先」、「顧客先」とともに、尼崎市を含めた<阪神地域>や<兵庫県>で高い割合となった。“大阪市”については、<大阪市内>の割合が高い。また、“阪神地域”の顧客先は、「首都圏」や「京都府」の割合が高く、“大阪市”の「首都圏」、「京都府」の割合を上回った。

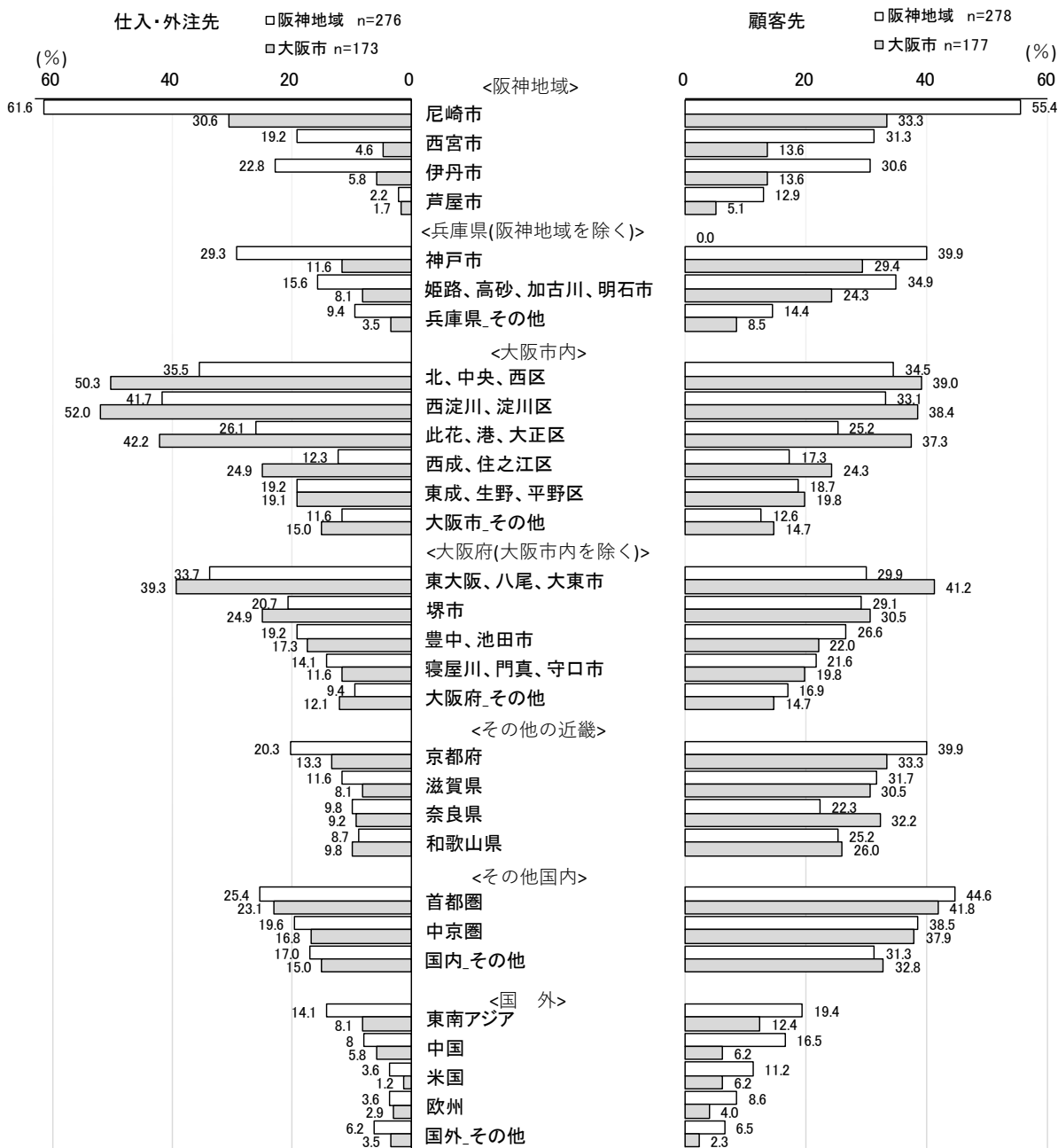
【規模別】 仕入・外注先と顧客先ともに、総じて、“20人以下”が「尼崎市」や大阪市内の「北、中央、西区」、「西淀川、淀川区」、「此花、港、大正区」で高いのに対して、“100人以上”はほとんどの地域で“20人以下”を大きく上回っており、広範囲での取引が行われていることがわかる。

【業種別】 まず、顧客先について見ると、“食品系”は、大都市を中心に他業種よりも広がりを見せており、「尼崎市」(57.1%)のほか、「西宮市」(57.1%)、「神戸市」(57.1%)、「京都府」(51.0%)、大阪市の「北、中央、西区」(51.0%)で、50%以上の高水準となった。“化学系”は、「首都圏」(53.2%)、「尼崎市」(49.4%)、「神戸市」(45.6%)で高い。“金属系”は、最も広がりがなく、「尼崎市」(48.1%)、「西淀川、淀川区」(40.3%)、「東大阪、八尾、大東市」(38.3%)で高い。“機械系”は、「首都圏」(47.9%)、「中京圏」(44.5%)、「尼崎市」(37.8%)、「京都府」(37.8%)「滋賀県」(36.1%)の順。“その他”は、「北、中央、西区」(51.0%)、「尼崎市」(49.0%)、「首都圏」(45.1%)「京都府」(43.1%)で高い。

仕入先については、“食品系”は「神戸市」(48.9%)、「北、中央、西区」(46.8%)、「尼崎市」(38.3%)、「京都府」(34.0%)となった。“化学系”は、「北、中央、西区」(42.5%)、「首都圏」(37.5%)、「尼崎市」(36.3%)、「東大阪、八尾、大東市」(32.5%)が高い。“金属系”は、「西淀川、淀川区」(55.8%)、「尼崎市」(53.2%)、「此花、港、大正区」(38.3%)、「東大阪、八尾、大東市」(37.0%)が高い。“機械系”は、「西淀川、淀川区」(66.1%)、「尼崎市」(61.7%)、「北、中央、西区」(44.3%)、「東大阪、八尾、大東市」(44.3%)が高い。“その他”は、「北、中央、西区」(48.0%)、「尼崎市」(42.0%)、「此花、港、大正区」(34.0%)、「西成、住之江区」と「東成、生野、平野区」(32.0%)が高い。

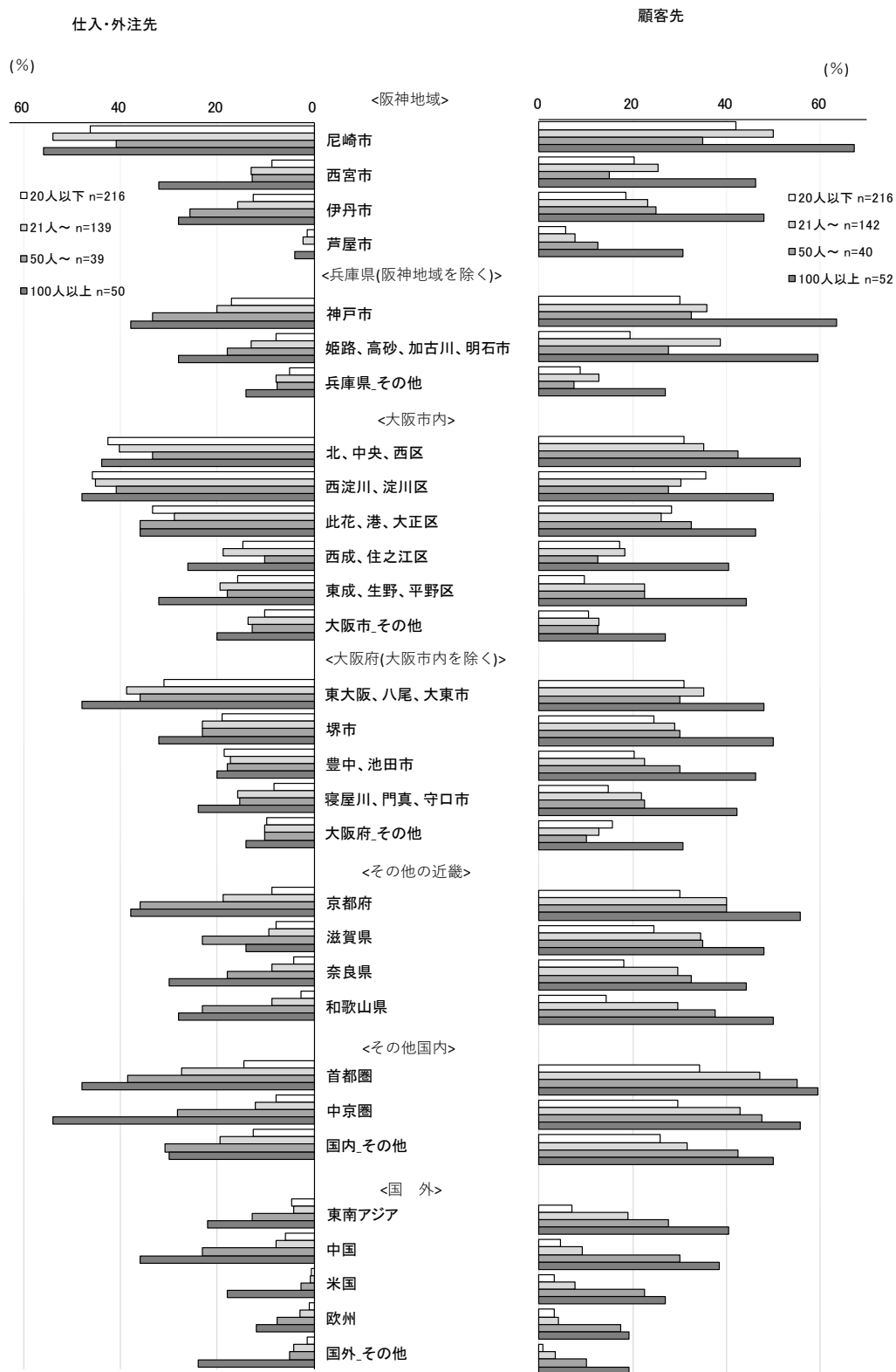
総じて、業種ごとの特徴が顕著な結果となった。

図 76 仕入・外注先と顧客先の立地（地域別）



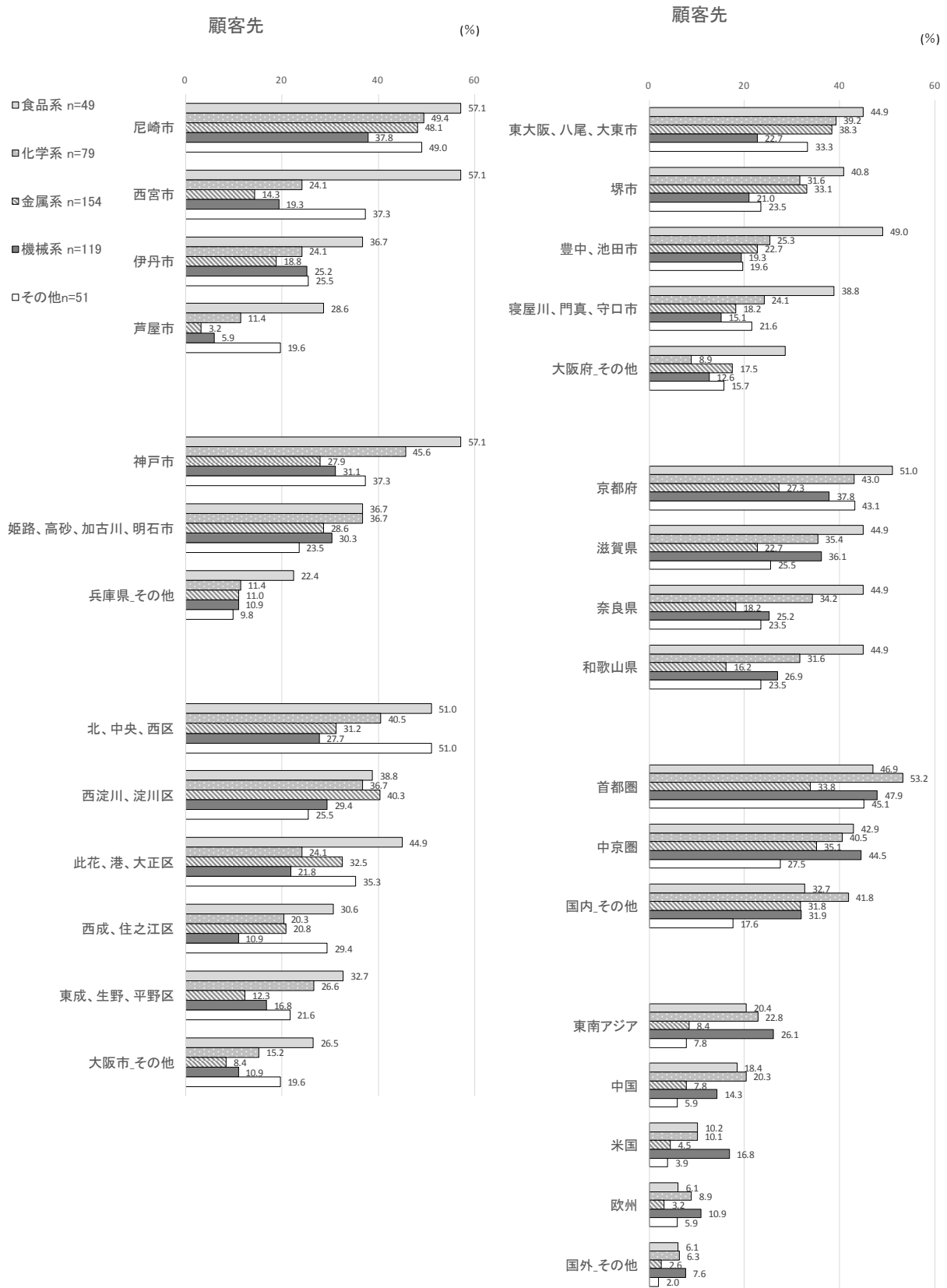
※ 一時的な取引や小口の取引を除く、おおよその範囲での回答

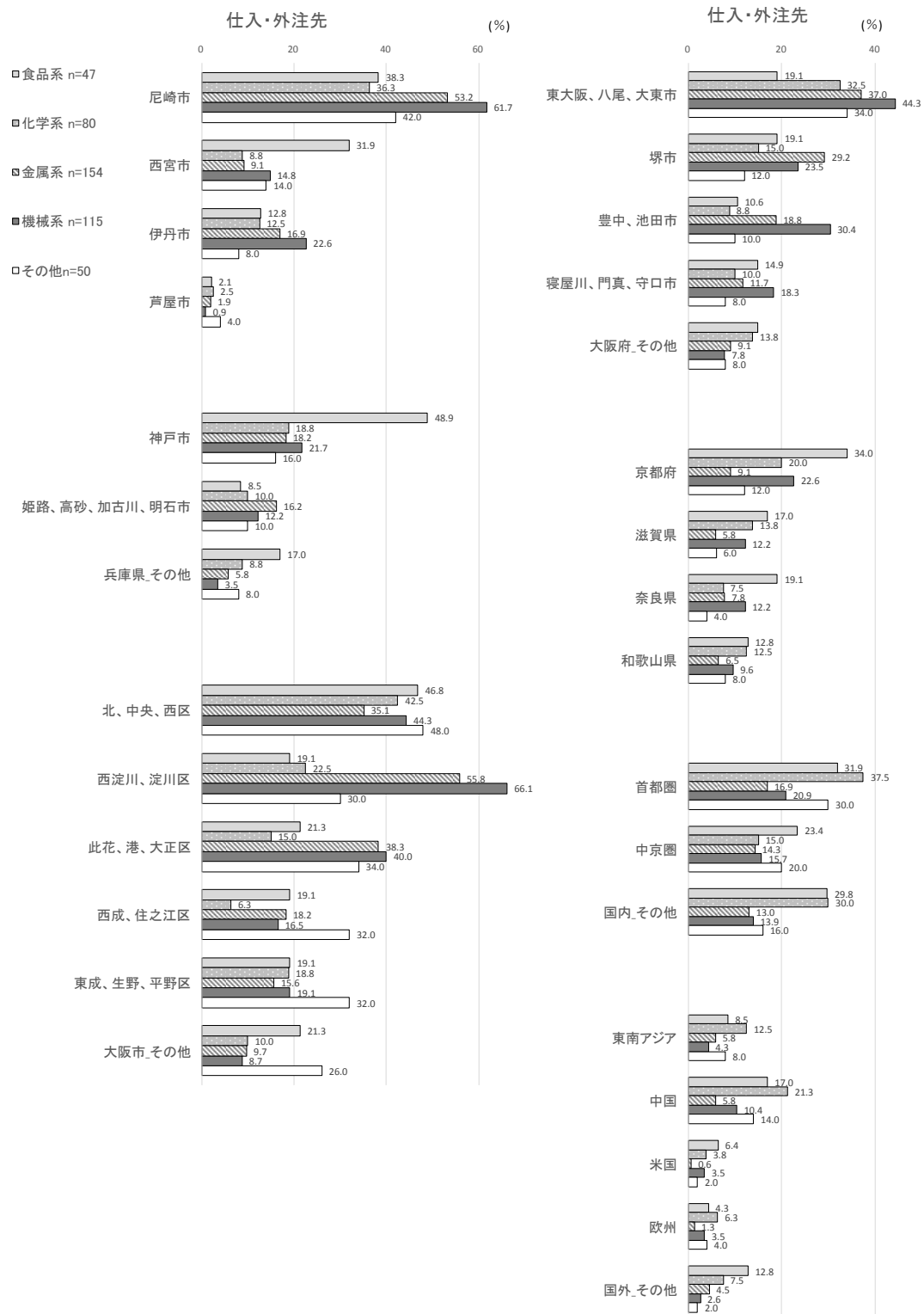
図 77 仕入・外注先と顧客先の立地（規模別）



※ 一時的な取引や小口の取引を除く、おおよその範囲での回答

図 78 仕入・外注先と顧客先の立地（業種別）





※ 一時的な取引や小口の取引を除く、おおよその範囲での回答

2-4-2 顧客先、仕入先、外注先の所在地別、取引金額の割合

本設問では、顧客先、仕入先、外注先との各取引金額を「阪神地域・大阪市」、「兵庫県・大阪府」、「その他の国内」、「海外」の各地域に区分した場合、それぞれ何割ずつになるかを回答する形式で行なった。

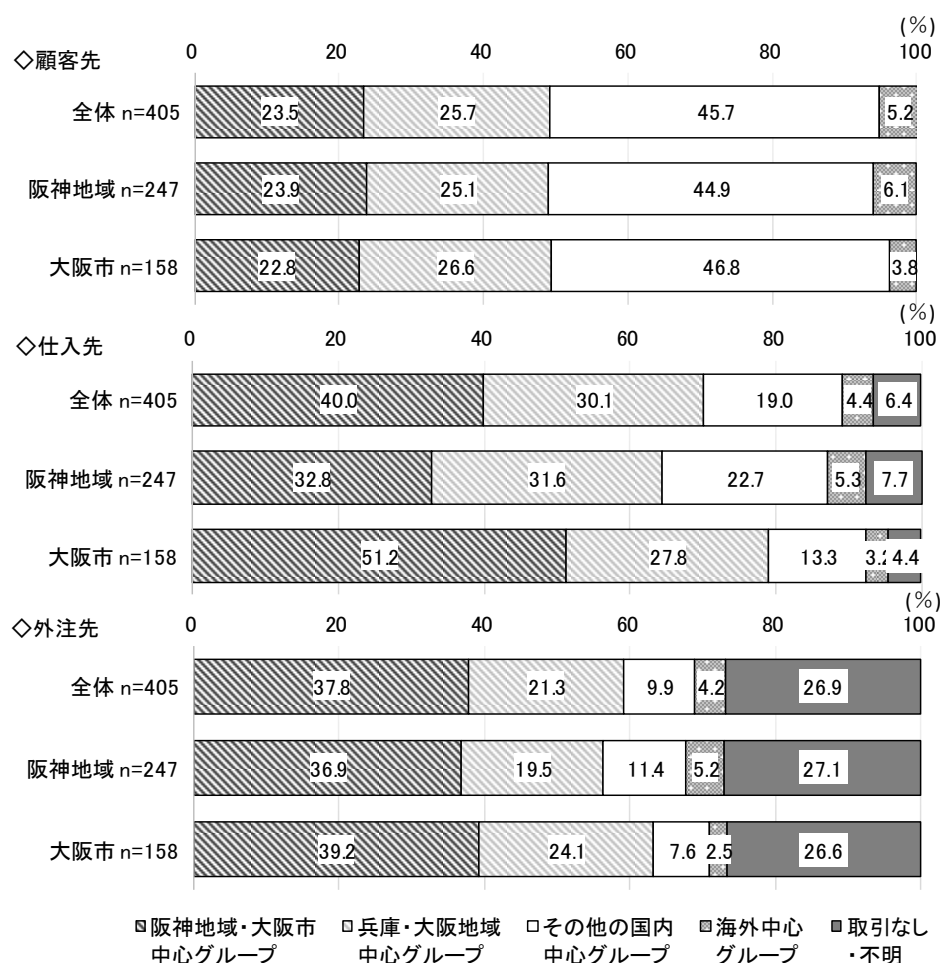
他の設問と同様の単純集計、クロス集計を実施したが、結果をグラフ化してもひと目では理解しにくいいため、ここでは、多変量解析の手法のひとつであるクラスター分析 k-means を用いて、4つのグループ(クラスター)に分類した結果を掲載する。

「阪神地域・大阪市中心グループ」とは、「阪神地域・大阪市」との取引割合が最も多いグループを指す。以下、同様に「兵庫・大阪中心グループ」、「その他の国内中心グループ」、「海外中心グループ」に分類した。

[全体] 顧客先では、最高が「その他の国内中心グループ」(45.7%)、以下、「兵庫・大阪地域中心グループ」(25.7%)、「阪神地域・大阪市中心グループ」(23.5%)、「海外中心グループ」(5.2%)の順となった。仕入先では、最高が「阪神地域・大阪市中心グループ」(40.0%)、以下、「兵庫・大阪地域中心グループ」(30.1%)、「その他の国内中心グループ」(19.0%)、「海外中心グループ」(4.4%)となり、仕入先は顧客先より近隣中心の割合が高いことがわかる。外注先については、「取引なし・不明」の割合が増えるが、仕入先と同順に「阪神地域・大阪市中心グループ」(37.8%)が最高、以下、「兵庫・大阪地域中心グループ」(21.3%)、「その他の国内中心グループ」(9.9%)、「海外中心グループ」(4.2%)となった。

[地域別] 顧客先と外注先の割合については傾向に顕著な違いは見られないが、仕入先では「阪神地域・大阪市中心グループ」の割合は阪神地域で 32.8%に対して、大阪市で高く 51.2%と半数を超え、「兵庫・大阪地域中心グループ」と「その他の国内中心グループ」については、阪神地域で高く、大阪市で低くなった。

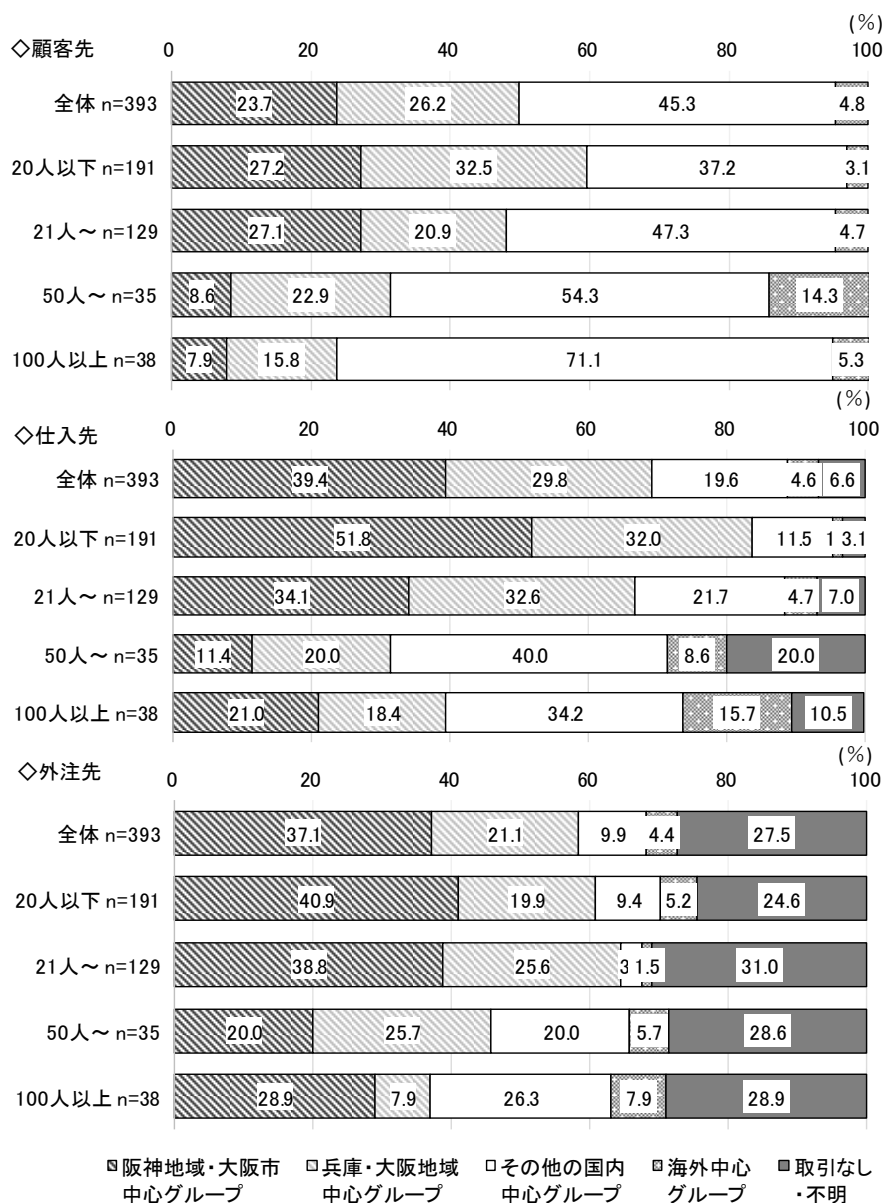
図 79 顧客先、仕入先、外注先の所在地別、取引金額の割合(地域別)



[規模別] 顧客先は、規模が大きくなるほど、「阪神地域・大阪市中心グループ」と「兵庫・大阪地域中心グループ」の割合が低下し、「その他の国内中心グループ」の割合が拡大した。仕入れ先については、顧客先ほど大幅な拡大ではないが、ほぼ同様に規模が大きくなるほど「その他の国内中心グループ」や「海外中心グループ」の割合が高くなった。他方で、「阪神地域・大阪市中心グループ」の割合は、“100人以上”よりも“50～99人”で低い。

外注先についてもほぼ同様の傾向が見られ、「その他の国内中心グループ」や「海外中心グループ」の割合が高くなる他方で、「阪神地域・大阪市中心グループ」の割合は、“50～99人”で低い。

図 80 顧客先、仕入先、外注先の所在地別、取引金額の割合(規模別)



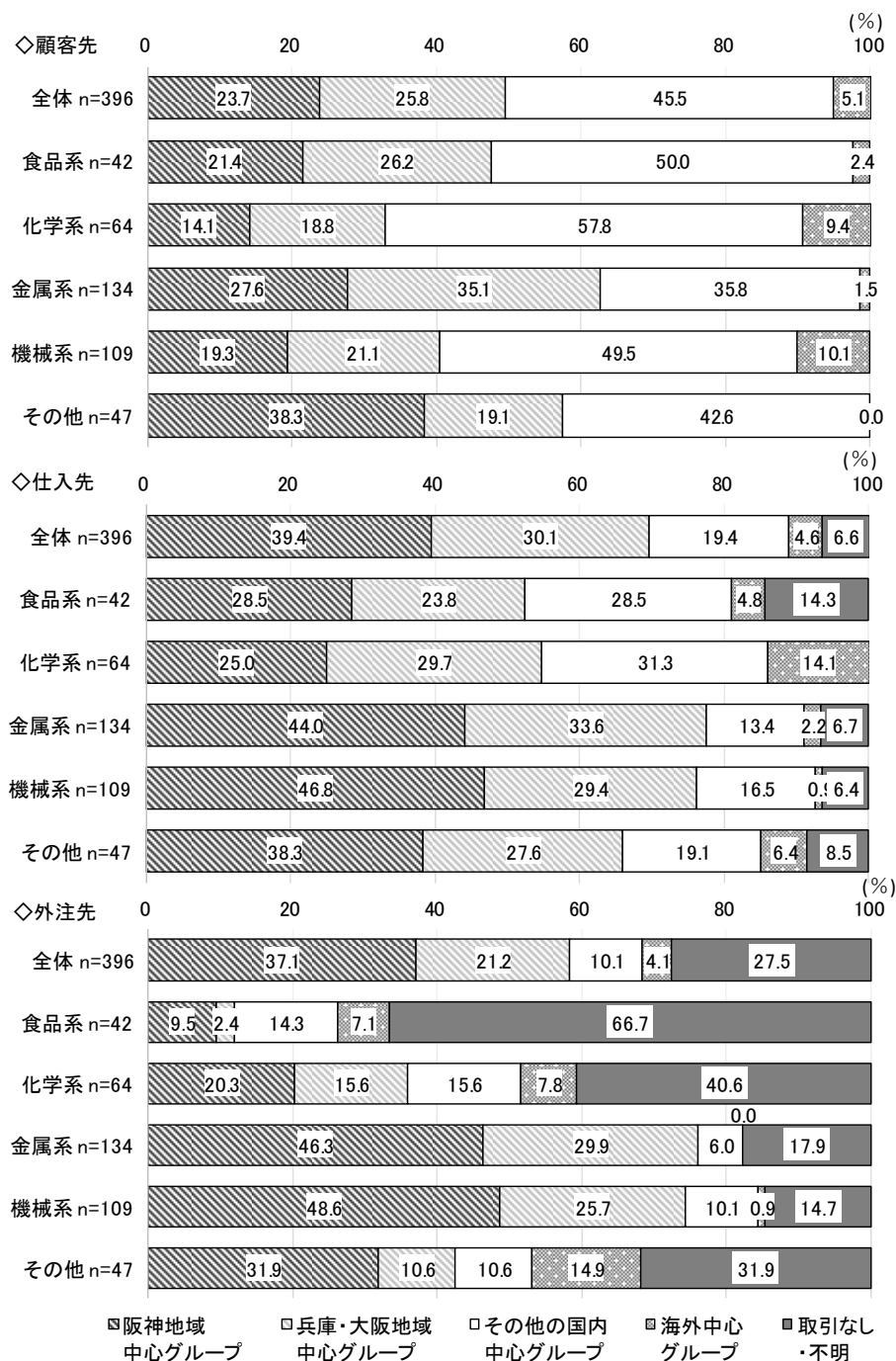
【業種別】顧客先で「その他の国内中心グループ」や「海外中心グループ」の割合が高く、取引先が広範となっているのは、「化学系」、「機械系」、「食品系」となった。「金属系」は、「その他の国内中心グループ」の割合が低く近畿圏内の顧客先が多いと考えられるが、「その他」については印刷業などの都心型の業種が含まれることもあって、「阪神地域・大阪市中心グループ」の割合が最も高くなっていると考えられる。

仕入先についても、「化学系」、「食品系」は他業種よりも「その他の国内中心グループ」や「海外中心グループ」の割合が高いが、「機械系」は「金属系」と並んで、「阪神地域中心グループ」や「兵庫・大阪地域中心グループ」の割合が高い。

外注先については、「食品系」や「化学系」、「その他」では「取引なし・不明」が他業種よりも高い。「金属系」や「機械系」では、仕入先と同様に「阪神地域・大阪市中心グルー

プ」や「兵庫・大阪地域中心グループ」の割合が高い。

図 81 顧客先、仕入先、外注先の所在地別、取引金額の割合(業種別)



2-5 現在の立地に対する評価

本設問は5段階評価方式となっており、集計結果の度数を用いて、以下の方法で点数化を行なった。

＜得点の算出方法＞

各選択肢に以下の得点を与え、それぞれにサンプル数を乗じて総和をとり、総サンプル数で除した値を得点とした。

「優位性がある」2点、「まあ ある」1点、「どちらでもない」0点、「あまりない」-1点、「ない」-2点

2-5-1 取引での優位性

【全体】 取引に関する項目では、「顧客先との近接性」、「消費地との近接性」、「仕入先との近接性」、「外注先・委託先との近接性」がプラス評価、「海外で事業を行なう上での利便性」はマイナスとなった。

【地域別】 ほとんどの項目で傾向に顕著な違いはないが、「外注先・委託先との近接性」では阪神地域がやや低く、大阪市が高い。

【規模別】 “20人以下”で高い傾向が見られる。ただし、「海外で事業を行う上での利便性」についてはこの限りではない。「消費地(市場)」と「仕入先との近接性」では、“50～99人”が低い。

【業種別】 ほとんどの項目で“金属系”が高く、“金属系”は小規模事業所が多いことから、規模別の“20人以下”での評価が高いことと関係していると考えられる。また、機械系でも「仕入先との近接性」、「外注先・委託先との近接性」の評価が高い。“その他”には印刷業などが含まれることもあって、「顧客先との近接性」に対する評価が非常に高い。

表 3 取引での優位性（地域別、規模別、業種別）

		顧客先との近接性	消費地(市場)との近接性	仕入先との近接性	外注先・委託先との近接性	海外で事業を行う上での利便性
全体		0.72	0.03	0.64	0.59	▲ 0.56
地域別	阪神地域	0.68	0.06	0.57	0.54	▲ 0.58
	大阪市	0.77	▲ 0.01	0.76	0.67	▲ 0.50
規模別	20人以下	0.84	0.07	0.80	0.75	▲ 1.22
	21人～49人	0.74	0.07	0.62	0.45	▲ 0.70
	50人～99人	0.34	▲ 0.44	0.22	0.18	0.00
	100人以上	0.53	0.24	0.35	0.52	▲ 0.20
業種別	食品系	0.51	0.20	0.34	▲ 0.23	▲ 0.61
	化学系	0.46	0.00	0.14	0.01	▲ 0.41
	金属系	0.96	0.22	0.90	0.87	▲ 0.90
	機械系	0.50	▲ 0.32	0.81	0.84	▲ 0.38
	その他	1.08	0.23	0.52	0.63	▲ 0.50

注：網掛け部は、全体（平均）よりも高い得点であることを示す。（以下、同様）

2-5-2 研究開発等での優位性

[全体] 研究開発等に関する項目は、すべてマイナスとなった。

[地域別] 「試験研究機関との近接性」と「最新情報の収集」では、大阪市で特に低い値となり、阪神地域との差が生じた。

[規模別] いずれの項目についても“20人以下”は低く、規模が大きくなるに連れて高くなった。

[業種別] すべての業種で全項目がマイナスとなったが、“化学系”は他の業種よりも高い項目が多いのに対して、“その他”や“化学系”、“機械系”で低水準の項目が多い。

表 4 研究開発等での優位性（地域別、規模別、業種別）

		試験研究機関との近接性	学術研究機関の充実	最新情報の収集	研究者、技術者の確保
全体		▲ 0.77	▲ 1.07	▲ 0.18	▲ 0.66
地域別	阪神地域	▲ 0.70	▲ 1.01	▲ 0.08	▲ 0.62
	大阪市	▲ 0.89	▲ 1.17	▲ 0.33	▲ 0.71
規模別	20人以下	▲ 1.03	▲ 1.30	▲ 0.25	▲ 0.82
	21人～49人	▲ 0.75	▲ 1.11	▲ 0.18	▲ 0.72
	50人～99人	▲ 0.45	▲ 0.81	▲ 0.06	▲ 0.38
	100人以上	▲ 0.19	▲ 0.45	0.06	▲ 0.16
業種別	食品系	▲ 0.73	▲ 1.05	▲ 0.09	▲ 0.74
	化学系	▲ 0.52	▲ 0.92	▲ 0.01	▲ 0.48
	金属系	▲ 0.77	▲ 1.06	▲ 0.18	▲ 0.79
	機械系	▲ 0.77	▲ 1.10	▲ 0.33	▲ 0.56
	その他	▲ 1.21	▲ 1.31	▲ 0.05	▲ 0.61

2-5-3 物流・交通での優位性

[全体] 物流・交通での優位性はすべてプラス水準となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いはない

[規模別] 「物流(陸・海・空)の利便性」で“20人以下”が低い。「通勤の利便性」では、“100人以上”が突出して高い。

[業種別] “その他”でやや高いが、傾向に顕著な違いは見られない。

表 5 物流・交通での優位性（地域別、規模別、業種別）

		物流(陸・海・空)の利便性	通勤の利便性
全体		0.70	0.52
地域別	阪神地域	0.75	0.58
	大阪市	0.63	0.42
規模別	20人以下	0.65	0.53
	21人～49人	0.75	0.44
	50人～99人	0.76	0.38
	100人以上	0.90	0.82
業種別	食品系	0.72	0.31
	化学系	0.68	0.49
	金属系	0.72	0.49
	機械系	0.63	0.56
	その他	1.02	0.74

2-5-4 周辺環境・用地面積での優位性

[全体] 周辺環境・用地面積についての項目はすべてプラス水準となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いはない。

[規模別] 「住宅地、商業地との混在回避」では、“20人以下”でやや低めの値となったのに対して、“21～49人”では高い。「用地面積」については、“50～99人”で低い。

[業種別] 「住宅地、商業地との混在回避」では、“化学系”で特に高く、“機械系”で低い。「用地面積」では“食品系”で低く、“金属系”で高い。

表 6 周辺環境・用地面積での優位性
(地域別、規模別、業種別)

		住宅地、商業地との混在回避	用地面積
全体		0.23	0.21
地域別	阪神地域	0.24	0.22
	大阪市	0.20	0.19
規模別	20人以下	0.11	0.20
	21人～49人	0.38	0.24
	50人～99人	0.25	0.06
	100人以上	0.15	0.27
業種別	食品系	0.26	▲ 0.33
	化学系	0.42	0.05
	金属系	0.29	0.48
	機械系	0.03	0.26
	その他	0.16	▲ 0.02

2-5-5 自治体の取組みなどによる優位性

[全体] 自治体の取組みなどについての項目はすべてマイナス水準となった。

[地域別] 両項目ともに阪神地域で高く、大阪市で低い。

[規模別] 両項目ともに、“20人以下”で低く、規模が大きくなるにつれて高い。

[業種別] 「自治体の誠意・積極性・迅速性」は、“金属系”で特に低い。規模が小さい事業所が多いことが影響していると考えられる。

表 7 自治体の取組みなどによる優位性
(地域別、規模別、業種別)

		国・地方自治体の助成	自治体の誠意・積極性・迅速性
全体		▲ 0.55	▲ 0.45
地域別	阪神地域	▲ 0.46	▲ 0.29
	大阪市	▲ 0.71	▲ 0.71
規模別	20人以下	▲ 0.76	▲ 0.67
	21人～49人	▲ 0.52	▲ 0.47
	50人～99人	▲ 0.36	▲ 0.21
	100人以上	0.04	0.26
業種別	食品系	▲ 0.52	▲ 0.25
	化学系	▲ 0.53	▲ 0.34
	金属系	▲ 0.60	▲ 0.65
	機械系	▲ 0.50	▲ 0.36
	その他	▲ 0.56	▲ 0.40

2-5-6 自社の事業所との近接性による優位性

表 8 自社の事業所との近接性による優位性

[全体] 自社の事業所との近接性は、プラス水準となった。

[地域別] 傾向に顕著な違いはない

[規模別] “100人以上”で低い。

[業種別] “化学系”で最も低く、“その他”で最も高い。業種でばらつきが見られた。

		本社や他の 自社工場と の近接性
全体		0.32
地域別	阪神地域	0.30
	大阪市	0.34
規模別	20人以下	0.40
	21人～49人	0.28
	50人～99人	0.61
	100人以上	0.15
業種別	食品系	0.00
	化学系	▲ 0.02
	金属系	0.41
	機械系	0.51
	その他	0.64

3. おわりに

3-1 政策的インプリケーション

本調査で実施したアンケート調査の結果から、研究開発を行う企業に対する支援について考えてみたい。

なお、ここで記す内容は、あくまでアンケート調査の回答データを地域別、従業者規模別、業種別に分析した結果から得られた情報に基づくものである。実効のある具体的な支援策を考えるためには、今後、より詳細な実態把握が求められる。

① 取引関係での支援

「2-3-2 コア技術向上のきっかけや参考」の図 29 では、「顧客先、親会社からの助言やニーズ」(57.3%)が最高となり、規模別、業種別でも同様の結果となった。また、大阪湾ベイエリアに多く集積する“機械系”、“金属系”、“化学系”での割合が特に高くなっている。

「2-4-2 顧客先、仕入先、外注先の所在地別、取引金額の割合」の図 81 をみると、“機械系”と“金属系”は、顧客先では“その他国内中心グループ”の割合が高く、仕入先と外注先では“阪神地域中心グループ”が高い割合となった。つまり、“機械系”と“金属系”は大阪湾ベイエリア域内においてより多くの仕入や外注を行い、域外により多くを販売しており、ベイエリアに経済効果をもたらしている産業であることがわかる。同時に、特に“機械系”については、国内外の広域に販路を持つことにより技術向上のきっかけを多く持つことから、仕入・外注先である大阪湾ベイエリアの“機械系”や“金属系”の中小の事業所の技術向上に影響を与えていると考えられる。

他方で、“金属系”は、部品や賃加工の割合が高く完成品を持つ割合が少ない基礎素材型であり、“機械系”をはじめとする他産業を顧客先とする事業所が大きいことから、「2-5-1 取引での優位性」の表 3 の“金属系”の評価をみると、「顧客先との近接性」(0.96、平均 0.72)、「仕入先との近接性」(0.90、平均 0.64)、「外注先・委託先との近接性」(0.87、平均 0.59)については、いずれも他の産業を上回る高い評価を行なっている。

したがって、大阪湾ベイエリアの技術力の向上には、各事業所が各地に向けた販路開拓を行なっていくことは当然のこととして、加えて、広範囲に販路を持つ“機械系”などの事業所が大阪湾ベイエリアにおいて仕入・外注をさらに活発化させ、“金属系”などに技術力の向上を波及させる必要がある。大阪湾ベイエリア内には多くの金属加工を行なう事業所がありながら、マッチングが進まないのは域内での情報共有が十分でない可能性が高い。また、マッチングを推進していくには、コーディネート機能を持つ組織の充実も望まれ、政策によるところが大きい。

② 人材面での支援

「2-3-11 新技術・新製品の「研究開発」に取り組む上での問題」の図 73 において、もっとも重要視されていた問題は、「資金」ではなく、「人材」であった。

労働力人口が減少するなか、人材の確保や育成など、今後も多くの課題に直面すること

が予想される。企業がより活発に研究開発に取り組むためには、人材面でのさらなる支援が必要となろう。たとえば、研究開発を支援する部署だけでなく、雇用を担当する部署と連携するなど、具体的な支援にあたっては、必要に応じて他部署や他の主体との連携も必要となろう。

③ ネットワーク構築支援

「2-3-8 「研究開発」や「生産工程の改良等」に向けた共同や委託」の図 60 において、事業所が単独で実施する比率は、従業者規模によってそれほど大きな差はみられなかったが、他の事業所や機関と共同で実施する比率は、従業者規模が大きくなるほど高くなっている。この傾向は、「2-3-2 コア技術向上のきっかけや参考」の図 30、「2-3-9 研究や試作における外部事業者への委託状況と、委託事業者の立地」の図 65 でもみられ、従業者規模が大きな事業所ほど、外部の資源を活用しながら多面的に研究開発等を実施している様子が見えてくる。

小規模な事業所で、外部資源の活用が相対的に乏しい理由が、資金的な理由だけでなく、もしも外部資源を見つけることができない（探索コストが高い）からであったとすれば、外部資源とのネットワーク構築にかかる支援、具体的には、紹介する、マッチングの機会を提供するなどの解決策を提供することが可能かもしれない。

④ 研究開発助成

「2-3-2 コア技術向上のきっかけや参考」の図 30 において、「自社の調査」の比率は、従業者規模が大きくなるほど高くなっている。先にみた「顧客先、親会社からの助言やニーズ」が取引関係などの経営環境に迫られての努力という側面も持ちうるのに対して、「自社の調査」は自助的・自主的な取組みを前提とする。「2-3-11 新技術・新製品の「研究開発」に取り組む上での問題」の図 74 で研究開発に取り組む上での問題をみると、「人材」、「資金」、「取り組む時間」では、“100 人以上”よりも 99 人以下の規模で高めとなっており、経営資源が乏しく、おなかつ、日々の時間に追われがちな中小企業では、「自社の調査」は後回しとなりがちになる。こうした事態を改善するためにも、行政が積極的に関与し、特に中小の事業所が計画的に調査事業や研究開発を遂行できるよう支援することが求められる。

現在、尼崎市が実施している研究開発助成は、経営資源の乏しい中小企業に独自の技術、製品を開発する機会を提供するものである。この制度は、単なる資金面での支援以外にも、他の支援制度活用時にも役立つ申請書類作成に関するアドバイスや、研究開発へのアドバイス、研究開発の成果を業績につなげるための広報支援や販路開拓支援など、施策の効果をより高める総合的な支援となっており、今後も継続して実施することが望まれる。

⑤ 現場改善のための支援

「2-3-7 「研究開発」や「生産工程の改良等」の状況」の図 54 において、「生産工程の改良等」の実施方法は、従業者規模が大きくなるほど、「生産工程全体の情報分析を進めた」、「動作研究など、設備以外の改良改善を進めた」という比率が高くなっており、生産効率の向上に寄与する取組が充実している。

これらの取組をはじめ、製造現場を改善するためには、専門知識が必要とされる場合がある。小規模な事業所にとっては、場合によっては、資金よりも専門知識を有する人材を探索するコストの方が問題は大きいかもしれない。これらのケースについては、尼崎地域産業活性化機構や尼崎商工会議所が実施している現場改善セミナーを案内したり、専門家を派遣したりするなどの解決策が考えられる。

⑥ 施策情報の周知徹底

「2-5-5 自治体の取組みなどによる優位性」において、行政の取組みについては評価が低かった。とくに従業者規模が小さい事業所で評価が低かった。ここから予想される問題は、施策の情報がしっかりと伝わっていないのではないかとということである。市報などに掲載していても、正しく伝わるとは限らない。資料の内容をわかりやすくする、企業を訪問して説明を加えるなど、確実に情報が伝わるための改善策を常に講じていくことが必要となろう。

また、施策の活用事例の紹介なども効果的であろう。第一に、他の企業の参考になること、第二に、他の支援機関の目にとまり、別の支援制度（たとえば補助金の額がより高額な制度）の活用につながる可能性があることである。

3-2 今後の課題

最後に、本調査をめぐる今後の課題について触れたのち、本調査を踏まえた今後の研究の方向性について述べるとともに、政策展開の方向性について若干の考察を行いたい。

① 本調査をめぐる今後の課題

[研究開発に焦点を当てた分析の深化]

今回のアンケート調査は、多岐にわたる内容であったが、本報告書では、地域別、従業者規模別、業種別についてのみ分析を行った。そのため、たとえば、研究開発に取り組む企業が取り組んでいない企業と比較して、1) 業績がよいかどうか、2) 技術レベルが高いかどうか、3) 取引先が広範囲に及ぶのかどうか、といった視点では分析ができていない。今後、より詳細に研究開発の実態を把握するためには、こうした別の視点からも分析を深めていくことが必要であろう。

[ヒアリング調査によるより詳細な実態把握]

アンケート調査から得られる情報は、画一的なものであるため、実効のある具体的な支援策を考えるためには、研究開発を行う企業に対し、より詳しい実態を把握するためのヒアリング調査を実施することが有用であろう。

なお、本調査で実施したアンケート調査は、従業者 10 人以上の製造事業所を対象としていたが、たとえ従業者 10 人未満の事業所であっても、産業財産権など独自のアイデアを活用して、果敢にチャレンジするベンチャー企業もみられるため、ヒアリング調査では、これらも含めて実施することが求められよう。

[公設試験研究機関等との意見交換]

実効ある支援策を考えるうえでは、支援機関や共同研究の主体となりうる公設試験研究機関や大学等と、今回の調査結果について意見交換を行うことも有用であろう。

[調査結果の情報発信]

アンケート調査に回答していただいた企業は、自社の状況については熟知していても、他社の状況や地域単位、業種単位での状況については必ずしも把握できていないと考えられる。本調査の結果を回答企業が知ることにより、自社の立ち位置を知ることができよう。自社が他社よりも優位なポジションにある企業は、これまでの経営のあり方が間違いではなかったことを確認でき、さらなるチャレンジへと向かうだろう。一方、劣位なポジションに位置する企業は、現状を打破することが必要であることを感じて、改善策を検討することになるだろう。このように本調査は、自社を評価する「ものさし」としての役割を果たしうる。

また、上記①で述べたように、業績のよい企業が研究開発に関してどのような取組を行っているかについて明らかにして、その情報を発信することがそれ以外の企業にとっては参考となりうる。

② 今後の研究方向 —他地域との比較による地域的な「強み」の把握、優位性の検証—

本調査では、バイエリア圏域の製造事業所の研究開発への取り組みについて、地域別、従業者規模別、業種別で把握しようとしてきた。その結果、ローカルな産業集積が依然圏域の製造事業所にとって、重要な存在であることを確認した。

今後は、このローカルな産業集積について、京浜臨海地域など、ベンチマークとなる他地域と比較して、当該地域で研究開発が活発に行われているかどうか、強み、優位性、卓越性がどこにあるのか、について評価することが重要である。

グローバルな社会での地域間競争に勝ち抜くためには、他地域と比較した強みを伸ばし、弱みを克服することが肝要である。他地域との比較を行うためには、他地域で同様の調査を実施することが必要となるだろう。他地域での調査結果をより有効に活用するためには、加えて、その対象地域で提供されている支援策とその活用状況についても点検しておくことが有用であろう。

③ 政策展開の方向性 —実効性ある具体的な支援策の企画・立案に向けて—

今回の調査結果からは、バイエリア圏域の地域産業政策の形成に資する多くの知見がもたらされた。今後、それらを有効に活用し、実効性ある具体的な支援策の企画・立案に取り組む必要がある。

本調査で再認識されたのが、産業集積の‘二重構造’である。圏域内には研究開発を積極的に進め、国内外に取引先を拡大し、外貨獲得に貢献する地域中核企業としての事業所が集積する一方で、研究開発とは無縁の「小規模事業所」の存在も浮き彫りになった。

しかしながら、部品製造・賃加工に従事するそれら（主に金属系の）「小規模事業所」は、地域中核企業を支えるサポーティング・インダストリー（基盤技術産業）として重要な役割を担っている。本調査では、地域中核企業が圏域内にも多くの取引先（仕入・外注

先)を有していることが明らかになったが、その多くは「小規模事業所」である。

従って、政策形成にあたっては、地域中核企業としての事業所の成長促進と、産業集積を支える「小規模事業所」の持続的発展を政策の両輪と位置づける必要がある。そして、一般的な中小企業支援策から一歩踏み込んだ、ターゲットを明確にしたメリハリある施策展開が重要になる。

「小規模事業所」への支援策で重視すべきは、総合的支援である。「小規模事業所」にとっては、必ずしも研究開発が最優先課題ではなく、むしろ生産性向上や経営改善、業務効率化などの取組の延長線上に、研究開発への展望が開けてくることになる。その意味では、総合的な支援を行うコーディネーターの派遣や、各種産業支援機関間の連携による支援の提供が大切になる。

本調査から明らかになったように、「小規模事業所」では、そもそも自社の技術力自体について十分把握できていないところが多い。まずは、自社の強みを再確認するところから始まり、技術シーズの特定、技術・製品の実用化、販路の拡大、人材の確保にまで及ぶ伴走型支援が求められる。

一方、「小規模事業所」の人材、リソース、情報の不足に対処するには、事業所連携が1つの鍵となる。専門人材のプール化、機器・施設の共同化など経営資源の共有化を促進していく必要がある。

また、少なからぬ「小規模事業所」がロック・インされた関係性のなかで存立している状況下では、異業種間のプロジェクト・ネットワークの形成支援などにより、変化を模索する機会を提供することも重要であろう。さらに、産業支援機関、大学等を中核とするオープン・イノベーションの仕組みや、地域中核企業を中心とするバリュー・チェーンに「小規模事業所」が参入する機会の創出も政策的に推進すべき課題となろう。

もともと、様々な支援策を講じても、「小規模事業所」自体が支援の存在に気づかないことには、施策の実効性は高まらない。機関・自治体間の垣根を越えた支援策のパッケージ化やワンストップの相談体制の構築など積極的な対応が求められる。

近年のIoT、AIの進歩は、生産・経営システムの飛躍的革新をもたらす可能性がある一方で、企業、事業所間に新たなデジタル・ディバイドをもたらす危険性を孕んでいる。その意味でも、「小規模事業所」へのアウトリーチは重要である。「小規模事業所」の存在こそがバイエリア圏域の産業集積の基盤であり、強みの1つである以上、その持続的発展に向けた継続的、包括的な支援は、将来にわたる不変の課題といえよう。

4. 資料編

4-1 アンケート調査票	66
4-2 単純集計結果	74
4-3 クロス集計結果	80
(1) 地域別（「無回答」を除く）	80
(2) 従業員規模別（同上）	86
(3) 業種別（同上）	94
4-4 研究会メンバー	102
4-5 研究会の開催概要	103



大阪湾バイエリア製造事業所の技術に関する実態調査

[ご記入・ご回答について]

- ① ご回答は、事業所の代表者、または、経営管理者などの皆様をお願いします。
- ② 特に断りのない限り、選択肢の番号を○で囲んでください。また、□内には、具体的な内容や数字をご記入ください。
- ③ ご回答は平成 28 年 10 月 1 日現在の状況でご記入ください。
- ④ 内容的に回答することが困難な場合は、ご回答いただける範囲で結構です。数値での質問については、正確な数字が不明な場合は大まかな値でご回答いただければ結構です。
- ⑤ ご提出は、同封の返信用封筒にて、平成 28 年 12 月 16 日(金)までにご投函いただきますよう、お願いします (切手は不要です)。
- ⑥ (公財)尼崎地域産業活性化機構のホームページ (下記 URL) にエクセル形式のアンケート票を掲載しています。ダウンロードしてご回答いただき、電子メール (chousa@ama-in.or.jp)にてご返信いただくことも可能です。

URL : <http://www.ama-in.or.jp/> (キーワード「AIR 尼崎」で検索)

[アンケート票に関するお問合せ先・返送先]

(公財)尼崎地域産業活性化機構 調査研究室 担当：伊藤、上田、井上

電話番号:06-6488-9501 FAX:06-6488-9525 メールアドレス：chousa@ama-in.or.jp

貴事業所名：

事業所の所在地：(〒)

ご回答者について

部署・役職		Email	
ご回答者名		電話	

□■ 貴社の概要について ■□

問 1 資本金を教えてください。

個人事業の場合は「0(ゼロ)」万円とご記入ください

_____ 万円

問 2 貴社の創業年はいつですか。

_____ 西暦・明治・大正・昭和・平成 年

問3 貴社には、事業拠点がいくつありますか。(該当する番号すべてに○印)

1. 当該事業所だけ
2. 本社が他にある (所在地 <input type="text"/> 都・道・府・県 <input type="text"/> 区・市・町・村)
3. 工場が他にある (国内 <input type="text"/> 箇所、海外 <input type="text"/> 箇所)
4. 研究所が他にある (国内 <input type="text"/> 箇所、海外 <input type="text"/> 箇所)
5. 上記以外の事業所がある

□■ 貴事業所の概要について ■□

問4 貴事業所の業種は何ですか。売上高の割合が最も高い業種を1つ選択してください。(1つに○印)

1. 食料品、飲料	2. 繊維	3. パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品	4. 家具・装備品
5. 印刷	6. 化学、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品	7. 窯業・土石製品	
8. 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	9. はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具		
10. 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信機械器具	11. 輸送用機械器具		
12. その他 (<input type="text"/>)			

問5 貴事業所における常用雇用*の従業員数は何人ですか。

<input type="text"/> 人

* 期間を定めずに雇用されている人、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人、パート・アルバイト、出向・派遣受入社員を含む。

問6 貴事業所の操業開始年はいつですか。

<input type="text"/> 西暦・明治・大正・昭和・平成 <input type="text"/> 年
--

問7 貴事業所が担っている機能はどれですか。(該当する番号すべてに○印)

1. 本社	2. 企画・開発・設計	3. 製造	4. 加工
5. 営業・販売	6. 倉庫・物流	7. 研究	8. 卸売
9. その他 (<input type="text"/>)			

問8 貴事業所の製品は次のうちどれですか。(該当する番号すべてに○印)

1. 完成品	2. 半製品	3. 部品	4. 素材
5. その他 (<input type="text"/>)			

問9 貴事業所に取り扱っている製品は次のうちどれですか。(該当する番号すべてに○印)

1. 自社製品	2. 親会社の製品	3. OEMの製品
4. 受注先(親会社を除く)の製品(賃加工等)	5. その他 (<input type="text"/>)	

□■ 貴事業所の取引について ■□

問 10 2015 年度決算における貴事業所の売上高はいくらですか。

百万円

問 11 2010 年度と比較して、2015 年度決算における貴事業所の収益は変化しましたか。(1 つに○印)

1. 改善	2. 横ばい	3. 悪化
-------	--------	-------

問 12 貴事業所の顧客先はどこに立地していますか。一時的な取引や小口の取引を除いて、おおよその範囲でお答えください。(該当する番号すべてに○印)

A. 兵庫県	1. 尼崎市 2. 西宮市 3. 芦屋市 4. 伊丹市 5. 神戸市 6. 姫路、高砂、加古川、明石市 7. その他 ()
B. 大阪市	8. 西淀川、淀川区 9. 此花、港、大正区 10. 西成、住之江区 11. 北、中央、西区 12. 東成、生野、平野区 13. その他 ()
C. 大阪市以外 の大阪府	14. 東大阪、八尾、大東市 15. 寝屋川、門真、守口市 16. 豊中、池田市 17. 堺市 18. その他 ()
D. その他近畿圏	19. 京都府 20. 奈良県 21. 和歌山県 22. 滋賀県
E. その他国内	23. 首都圏 24. 中京圏 25. その他 ()
F. 国 外	26. 中国 27. 東南アジア 28. 米国 29. 欧州 30. その他 ()

問 13 貴事業所の仕入先・外注先はどこに立地していますか。一時的な取引や小口の取引を除いて、おおよその範囲でお答えください。(該当する番号すべてに○印)

A. 兵庫県	1. 尼崎市 2. 西宮市 3. 芦屋市 4. 伊丹市 5. 神戸市 6. 姫路、高砂、加古川、明石市 7. その他 ()
B. 大阪市	8. 西淀川、淀川区 9. 此花、港、大正区 10. 西成、住之江区 11. 北、中央、西区 12. 東成、生野、平野区 13. その他 ()
C. 大阪市以外 の大阪府	14. 東大阪、八尾、大東市 15. 寝屋川、門真、守口市 16. 豊中、池田市 17. 堺市 18. その他 ()
D. その他近畿圏	19. 京都府 20. 奈良県 21. 和歌山県 22. 滋賀県
E. その他国内	23. 首都圏 24. 中京圏 25. その他 ()
F. 国 外	26. 中国 27. 東南アジア 28. 米国 29. 欧州 30. その他 ()

問 14 貴事業所と①顧客先、②仕入先、③外注先との取引金額について、1～4の所在地別にそれぞれ区分した場合のおおよその金額の割合をご記入ください(系列会社との取引も計算に含めてください)。

なお、「外注は行っていない」、「材料は受注先から提供を受けているので仕入はない」など、該当する取引を行っていない場合は、「空欄」のままにしてください。

	1 阪神地域 (尼崎、西宮、芦屋、 伊丹、大阪市)	2 大阪府、兵庫県 (左記1の範囲を 除く)	3 その他の 国内	4 海外	合計 (1～4の行の合計が 10割になるように ご記入ください)
【記入例】 顧客先	1 割	3 割	6 割	0 割	10 割
①顧客先 (販売先)	割	割	割	割	10 割
②仕入先	割	割	割	割	10 割
③外注先	割	割	割	割	10 割

□ ■ 貴事業所での研究、製品開発、生産工程の改良・改善について ■ □

問 15 貴事業所の強み(お客様に選ばれる理由)は何ですか。(3つまでに○印)

1. 技術力	2. 精度・品質	3. 企画提案力・設計開発力	4. 短納期
5. 小ロット対応	6. 生産設備	7. 研究開発力	8. 価格
9. 営業・販売力	10. その他 ()		

問 16 貴事業所のコア技術(中心的な技術)は、業界内でどの水準に位置しているとお考えですか。(1つに○印)。

1. 世界トップレベル	2. 国内で業界最上位レベル	3. 国内で業界上位レベル
4. 国内で業界中位レベル	5. 国内で業界下位レベル	6. わからない


問 17 過去5年間に於いて、貴事業所のコア技術向上のきっかけや参考となったのは、以下のうち、どれですか。(該当する番号すべてに○印)

1. 自社の調査	2. 顧客先、親会社からの助言やニーズ
3. 仕入先などからの情報や助言	4. 他社との共同開発
5. 大学との連携	6. 新たな機器の導入
7. 社員の技術訓練	8. 試験研究機関、支援機関、コンサルタントの助言
9. 行政の補助金	10. その他 ()
11. 特になし	12. 技術レベルは向上していない

問 18 過去5年間において、貴事業所では、「研究」や「開発」、「生産工程の改良」（以下①～④の項目）に取り組みましたか。（①～④について、それぞれ該当する番号1つに○印）

	1 計画的に 取り組んだ	2 必要に応じて 取り組んだ	3 過去5年以内には、 取り組んでいない	4 貴社事業は 該当しない
【記入見本】研究	○1	2	3	4
①研究(外部委託を含む)	1	2	3	4
②新製品の開発	1	2	3	4
③既存製品の改良、リニューアル	1	2	3	4
④生産工程の改良・改善や高度化	1	2	3	4

①～④について、すべて太枠内（3もしくは4）を選択した方

 8 ページ問 26 へ

[問 18①～④で、ひとつでも「1」または「2」を選択した事業所にお尋ねします]

問 19 過去5年間における、貴事業所の「研究開発」や「生産工程の改良等」に関わる外部の事業者への委託・外注等の状況についてお尋ねします。

(1) 試験・検査、企画・設計、研究、試作等について、外部の事業者(大学や公設試験研究機関を除く)に委託・外注した業務はありますか。(該当する番号すべてに○印)

1. 委託も外注もしていない → 次のページの間 20 へお進みください

2. 試験・検査

3. 企画・設計

4. 基礎研究

5. 応用研究

6. 試作

7. その他 ()

(2) 委託・外注先はどこに立地していますか。(該当する番号すべてに○印)

1. 尼崎、西宮、芦屋、伊丹市

2. 神戸市

3. 左記以外の兵庫県

4. 大阪市

5. 東大阪、八尾、大東市

6. 寝屋川、門真、守口市

7. 豊中、池田市

8. 堺市

9. 上記以外の大阪府

10. 京都市

11. 上記以外の近畿圏

12. 中京圏

13. 首都圏

14. その他の国内

15. 海外

問 23 現在、貴事業所には「研究開発」の担当者は何人いますか。兼任者を含めてお答えください。
担当者がいない場合や取り組んでいない場合は、「0(ゼロ)」人とご記入ください。

_____人

問 24 貴事業所において今後、新技術・新製品の「研究開発」に取り組む上で、何か問題がありますか。
(該当する番号すべてに○印)

1. 人材	2. 設備	3. 資金	4. 取り組む時間
5. 共同研究・開発のパートナー	6. 相談相手		
7. その他 ()
8. 問題は特にな	9. 取り組む予定がない		

問 25 過去5年間に、貴事業所では生産工程の改良・改善をどのように実施しましたか。
(該当する番号すべてに○印)

1. 製造工程に最新の機械・器具を導入した ⇒ 導入の目的を教えてください (該当する記号すべてに○印) (a. 新たな技術の導入 b. 省力化 c. 精度の向上 d. スピードアップ e. その他())
2. 生産工程全体の情報分析を進めた
3. 動作研究など、設備以外の改良改善を進めた
4. 人材教育に努めた
5. 外注化、アウトソーシングを進めた
6. I o Tを導入した
7. その他 ()

□■ 貴事業所の立地評価について ■□

[すべての事業所にお尋ねします]

問 26 現在の場所で事業を行うにあたって、以下①～⑯の項目について優位性があるとお考えでしょうか。
 (①～⑯についてそれぞれ該当する番号1つに○印：⑮、⑯は該当する場合のみ回答ください)
 なお、貴事業所に関係のない項目がある場合は、○印をつけなくても結構です。

	1 ある	2 まあある	3 どちらでもない	4 あまりない	5 ない
【記入見本】 顧客先との近接性	1	②	3	4	5
① 顧客先との近接性	1	2	3	4	5
② 消費地(市場)との近接性	1	2	3	4	5
③ 仕入先との近接性	1	2	3	4	5
④ 外注先・委託先との近接性	1	2	3	4	5
⑤ 試験研究機関との近接性	1	2	3	4	5
⑥ 学術研究機関の充実	1	2	3	4	5
⑦ 最新情報の収集	1	2	3	4	5
⑧ 研究者、技術者の確保	1	2	3	4	5
⑨ 物流(陸・海・空)の利便性	1	2	3	4	5
⑩ 通勤の利便性	1	2	3	4	5
⑪ 住宅地、商業地との混在回避	1	2	3	4	5
⑫ 用地面積	1	2	3	4	5
⑬ 国・地方自治体の助成	1	2	3	4	5
⑭ 自治体の誠意・積極性・迅速性	1	2	3	4	5

※他にも自社の事業拠点がある場合は⑮、海外で事業を営んでいる場合は⑯も回答ください。

⑮ 本社や他の自社工場との近接性	1	2	3	4	5
⑯ 海外で事業を行う上での利便性	1	2	3	4	5

□■ 行政、産業支援機関、大学等へのご意見について ■□

ご自由にお書きください。

———以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。———

4-2 単純集計結果

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	個人事業	6	1.3	1.3
2	1,000万円未満	35	7.4	7.4
3	1,000万円	148	31.4	31.4
4	1,001万円～5,000万円未満	141	29.9	29.9
5	5,000万円～1億円未満	64	13.6	13.6
6	1億円～3億円未満	22	4.7	4.7
7	3億円以上	56	11.9	11.9
	不明	0	0	
	N (%ベース)	472	100	472

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	1950年代以前	208	44.1	44.1
2	1960年代	106	22.5	22.5
3	1970年代	61	12.9	12.9
4	1980年代	44	9.3	9.3
5	1990年代	26	5.5	5.5
6	2000年代	23	4.9	4.9
7	2010年以降	4	0.8	0.8
	不明	0	0	
	N (%ベース)	472	100	472

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	当該事業所だけ	214	45.3	47.3
2	本社が他にある	123	26.1	27.2
3	工場が他にある	178	37.7	39.4
4	研究所が他にある	44	9.3	9.7
5	上記以外の事業所がある	74	15.7	16.4
	不明	20	4.2	
	N (%ベース)	472	100	452

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	なし	1	0.6	0.6
2	1箇所	83	46.6	48.5
3	2～4箇所	55	30.9	32.2
4	5箇所以上	32	18	18.7
	不明	7	3.9	
	N (%ベース)	178	100	171

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	なし	28	15.7	46.7
2	1箇所	17	9.6	28.3
3	2～4箇所	11	6.2	18.3
4	5箇所以上	4	2.2	6.7
	不明	118	66.3	
	N (%ベース)	178	100	60

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	なし	1	0.6	2.4
2	1箇所	23	12.9	54.8
3	2～4箇所	12	6.7	28.6
4	5箇所以上	6	3.4	14.3
	不明	136	76.4	
	N (%ベース)	178	100	42

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	なし	10	22.7	83.3
2	1箇所	0	0	0
3	2～4箇所	1	2.3	8.3
4	5箇所以上	1	2.3	8.3
	不明	32	72.7	
	N (%ベース)	44	100	12

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	食料品、飲料	49	10.4	10.7
2	繊維	3	0.6	0.7
3	パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品	17	3.6	3.7
4	家具・装備品	3	0.6	0.7
5	印刷	14	3	3
6	化学、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品	67	14.2	14.6
7	窯業・土石製品	15	3.2	3.3
8	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	157	33.3	34.1
9	はん用、生産用、業務用機械器具	79	16.7	17.2
10	電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械	31	6.6	6.7
11	輸送用機械器具	11	2.3	2.4
12	その他	14	3	3
	不明	12	2.5	
	N (%ベース)	472	100	460

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	20人以下	219	46.4	47.8
2	21～29人	63	13.3	13.8
3	30～49人	81	17.2	17.7
4	50～99人	41	8.7	9
5	100～299人	38	8.1	8.3
6	300人以上	16	3.4	3.5
	不明	14	3	
	N (%ベース)	472	100	458

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	1950年代以前	128	27.1	29.1
2	1960年代	89	18.9	20.2
3	1970年代	57	12.1	13
4	1980年代	56	11.9	12.7
5	1990年代	43	9.1	9.8
6	2000年代	52	11	11.8
7	2010年代	15	3.2	3.4
	不明	32	6.8	
	N (%ベース)	472	100	440

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	本社	326	69.1	70.4
2	企画・開発・設計	144	30.5	31.1
3	製造	368	78	79.5
4	加工	166	35.2	35.9
5	営業・販売	209	44.3	45.1
6	倉庫・物流	108	22.9	23.3
7	研究	75	15.9	16.2
8	卸売	37	7.8	8
9	その他	12	2.5	2.6
	不明	9	1.9	
	N (%ベース)	472	100	463

資料編（単純集計結果）

問8 製品分類①

No.	カテゴリ	件数	(MA)	
			(全体)%	%(無回答除く)
1	完成品	304	64.4	65.9
2	半製品	139	29.4	30.2
3	部品	155	32.8	33.6
4	素材	65	13.8	14.1
5	その他	13	2.8	2.8
	不明	11	2.3	
	N (%ベース)	472	100	461

問9 製品分類②

No.	カテゴリ	件数	(MA)	
			(全体)%	%(無回答除く)
1	自社製品	271	57.4	59.2
2	親会社の製品	76	16.1	16.6
3	OEMの製品	64	13.6	14
4	受注先の製品(賃加工等)	200	42.4	43.7
5	その他	21	4.4	4.6
	不明	14	3	
	N (%ベース)	472	100	458

問10 売上高(2015年度決算)

No.	カテゴリ	件数	(数量)	
			(全体)%	%(無回答除く)
1	1億円未満	36	7.6	8.5
2	1～3億円未満	113	23.9	26.8
3	3～5億円未満	74	15.7	17.5
4	5～10億円未満	68	14.4	16.1
5	10～20億円未満	53	11.2	12.6
6	20～50億円未満	41	8.7	9.7
7	50億円以上	37	7.8	8.8
	不明	50	10.6	
	N (%ベース)	472	100	422

問11 収益の変化(過去5年間)

No.	カテゴリ	件数	(SA)	
			(全体)%	%(無回答除く)
1	改善	171	36.2	38
2	横ばい	142	30.1	31.6
3	悪化	137	29	30.4
	不明	22	4.7	
	N (%ベース)	472	100	450

問12 顧客先

No.	カテゴリ	件数	(MA)	
			(全体)%	%(無回答除く)
1	尼崎市	213	45.1	46.8
2	西宮市	111	23.5	24.4
3	芦屋市	45	9.5	9.9
4	伊丹市	109	23.1	24
5	神戸市	163	34.5	35.8
6	姫路、高砂、加古川、明石市	140	29.7	30.8
7	兵庫県 その他	55	11.7	12.1
8	西淀川、淀川区	160	33.9	35.2
9	此花、港、大正区	136	28.8	29.9
10	西成、住之江区	91	19.3	20
11	北、中央、西区	165	35	36.3
12	東成、生野、平野区	87	18.4	19.1
13	大阪市 その他	61	12.9	13.4
14	東大阪、八尾、大東市	156	33.1	34.3
15	寝屋川、門真、守口市	95	20.1	20.9
16	豊中、池田市	113	23.9	24.8
17	堺市	135	28.6	29.7
18	大阪府 その他	73	15.5	16
19	京都府	170	36	37.4
20	奈良県	119	25.2	26.2
21	和歌山県	116	24.6	25.5
22	滋賀県	142	30.1	31.2
23	首都圏	198	41.9	43.5
24	中京圏	174	36.9	38.2
25	国内 その他	145	30.7	31.9
26	中国	57	12.1	12.5
27	東南アジア	76	16.1	16.7
28	米国	42	8.9	9.2
29	欧州	31	6.6	6.8
30	国外 その他	22	4.7	4.8
	不明	17	3.6	
	N (%ベース)	472	100	455

問13 仕入先・外注先

No.	カテゴリ	件数	(MA)	
			(全体)%	%(無回答除く)
1	尼崎市	223	47.2	49.7
2	西宮市	61	12.9	13.6
3	芦屋市	9	1.9	2
4	伊丹市	73	15.5	16.3
5	神戸市	101	21.4	22.5
6	姫路、高砂、加古川、明石市	57	12.1	12.7
7	兵庫県 その他	32	6.8	7.1
8	西淀川、淀川区	205	43.4	45.7
9	此花、港、大正区	145	30.7	32.3
10	西成、住之江区	77	16.3	17.1
11	北、中央、西区	185	39.2	41.2
12	東成、生野、平野区	86	18.2	19.2
13	大阪市 その他	58	12.3	12.9
14	東大阪、八尾、大東市	161	34.1	35.9
15	寝屋川、門真、守口市	59	12.5	13.1
16	豊中、池田市	83	17.6	18.5
17	堺市	100	21.2	22.3
18	大阪府 その他	47	10	10.5
19	京都府	79	16.7	17.6
20	奈良県	43	9.1	9.6
21	和歌山県	41	8.7	9.1
22	滋賀県	46	9.7	10.2
23	首都圏	110	23.3	24.5
24	中京圏	73	15.5	16.3
25	国内 その他	83	17.6	18.5
26	中国	53	11.2	11.8
27	東南アジア	32	6.8	7.1
28	米国	12	2.5	2.7
29	欧州	15	3.2	3.3
30	国外 その他	23	4.9	5.1
	不明	23	4.9	
	N (%ベース)	472	100	449

問14 ①顧客先 1阪神地域

No.	カテゴリ	件数	(数量)	
			(全体)%	%(無回答除く)
1	0%	80	16.9	19.7
2	25%未満	160	33.9	39.4
3	25～50%未満	68	14.4	16.7
4	50～75%未満	45	9.5	11.1
5	75%以上	53	11.2	13.1
	不明	66	14	
	N (%ベース)	472	100	406

問14 ①顧客先 2大阪・兵庫

No.	カテゴリ	件数	(数量)	
			(全体)%	%(無回答除く)
1	0%	71	15	17.5
2	25%未満	164	34.7	40.4
3	25～50%未満	89	18.9	21.9
4	50～75%未満	60	12.7	14.8
5	75%以上	22	4.7	5.4
	不明	66	14	
	N (%ベース)	472	100	406

問14 ①顧客先 3その他国内

No.	カテゴリ	件数	(数量)	
			(全体)%	%(無回答除く)
1	0%	93	19.7	22.9
2	25%未満	70	14.8	17.2
3	25～50%未満	65	13.8	16
4	50～75%未満	115	24.4	28.3
5	75%以上	63	13.3	15.5
	不明	66	14	
	N (%ベース)	472	100	406

問14 ①顧客先 4海外

No.	カテゴリ	件数	(数量)	
			(全体)%	%(無回答除く)
1	0%	328	69.5	81
2	25%未満	55	11.7	13.6
3	25～50%未満	10	2.1	2.5
4	50～75%未満	9	1.9	2.2
5	75%以上	3	0.6	0.7
	不明	67	14.2	
	N (%ベース)	472	100	405

資料編（単純集計結果）

問14 ②仕入先 1 阪神地域

(数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	0%	83	17.6	21.9
2	25%未満	93	19.7	24.5
3	25～50%未満	52	11	13.7
4	50～75%未満	69	14.6	18.2
5	75%以上	82	17.4	21.6
	不明	93	19.7	
	N (%ベース)	472	100	379

問14 ②仕入先 2 大阪・兵庫

(数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	0%	72	15.3	19
2	25%未満	112	23.7	29.6
3	25～50%未満	61	12.9	16.1
4	50～75%未満	78	16.5	20.6
5	75%以上	56	11.9	14.8
	不明	93	19.7	
	N (%ベース)	472	100	379

問14 ②仕入先 3 その他国内

(数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	0%	148	31.4	39.1
2	25%未満	113	23.9	29.8
3	25～50%未満	50	10.6	13.2
4	50～75%未満	33	7	8.7
5	75%以上	35	7.4	9.2
	不明	93	19.7	
	N (%ベース)	472	100	379

問14 ②仕入先 4 海外

(数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	0%	331	70.1	87.3
2	25%未満	25	5.3	6.6
3	25～50%未満	13	2.8	3.4
4	50～75%未満	5	1.1	1.3
5	75%以上	5	1.1	1.3
	不明	93	19.7	
	N (%ベース)	472	100	379

問14 ③外注先 1 阪神地域

(数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	0%	63	13.3	21.2
2	25%未満	49	10.4	16.5
3	25～50%未満	39	8.3	13.1
4	50～75%未満	57	12.1	19.2
5	75%以上	89	18.9	30
	不明	175	37.1	
	N (%ベース)	472	100	297

問14 ③外注先 2 大阪・兵庫

(数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	0%	75	15.9	25.3
2	25%未満	75	15.9	25.3
3	25～50%未満	48	10.2	16.2
4	50～75%未満	54	11.4	18.2
5	75%以上	45	9.5	15.2
	不明	175	37.1	
	N (%ベース)	472	100	297

問14 ③外注先 3 その他国内

(数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	0%	162	34.3	54.5
2	25%未満	72	15.3	24.2
3	25～50%未満	30	6.4	10.1
4	50～75%未満	11	2.3	3.7
5	75%以上	22	4.7	7.4
	不明	175	37.1	
	N (%ベース)	472	100	297

問14 ③外注先 4 海外

(数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	0%	278	58.9	93.9
2	25%未満	11	2.3	3.7
3	25～50%未満	5	1.1	1.7
4	50～75%未満	0	0	0
5	75%以上	2	0.4	0.7
	不明	176	37.3	
	N (%ベース)	472	100	296

問15 強み(3つまで)

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	技術力	253	53.6	55.5
2	精度・品質	259	54.9	56.8
3	企画提案力・設計開発力	70	14.8	15.4
4	短納期	187	39.6	41
5	小ロット対応	160	33.9	35.1
6	生産設備	72	15.3	15.8
7	研究開発力	40	8.5	8.8
8	価格	122	25.8	26.8
9	営業・販売力	61	12.9	13.4
10	その他	20	4.2	4.4
	不明	16	3.4	
	N (%ベース)	472	100	456

問16 コア技術の水準

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	世界トップレベル	30	6.4	6.5
2	国内で業界最上位レベル	57	12.1	12.3
3	国内で業界上位レベル	126	26.7	27.3
4	国内で業界中位レベル	111	23.5	24
5	国内で業界下位レベル	5	1.1	1.1
6	わからない	133	28.2	28.8
	不明	10	2.1	
	N (%ベース)	472	100	462

問17 コア技術向上のきっかけ

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	自社の調査	160	33.9	35.2
2	顧客先、親会社からの助言やニーズ	260	55.1	57.3
3	仕入先などからの情報や助言	109	23.1	24
4	他社との共同開発	38	8.1	8.4
5	大学との連携	31	6.6	6.8
6	新たな機器の導入	117	24.8	25.8
7	社員の技術訓練	126	26.7	27.8
8	試験研究機関、支援機関、コンサル タントの助言	31	6.6	6.8
9	行政の補助金	36	7.6	7.9
10	その他	6	1.3	1.3
11	特になし	47	10	10.4
12	技術レベルは向上していない	24	5.1	5.3
	不明	18	3.8	
	N (%ベース)	472	100	454

問18-1 「研究」への取組の有無

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	計画的に取り組んだ	59	12.5	14.3
2	必要に応じて取り組んだ	123	26.1	29.7
3	過去5年以内には、取り組んでいない	80	16.9	19.3
4	該当なし	152	32.2	36.7
	不明	58	12.3	
	N (%ベース)	472	100	414

問18-2 「新製品の開発」への取組の有無

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	% (無回答除く)
1	計画的に取り組んだ	85	18	19.7
2	必要に応じて取り組んだ	140	29.7	32.5
3	過去5年以内には、取り組んでいない	65	13.8	15.1
4	該当なし	141	29.9	32.7
	不明	41	8.7	
	N (%ベース)	472	100	431

資料編（単純集計結果）

問18-3 「既存製品の改良、リニューアル」への取組の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	計画的に取り組んだ	65	13.8	15.2
2	必要に応じて取り組んだ	197	41.7	46
3	過去5年以内には、取り組んでいない	53	11.2	12.4
4	該当なし	113	23.9	26.4
	不明	44	9.3	
	N (%ベース)	472	100	428

問18-4 「生産工程の改良・改善や高度化」への取組の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	計画的に取り組んだ	101	21.4	23.1
2	必要に応じて取り組んだ	241	51.1	55.1
3	過去5年以内には、取り組んでいない	51	10.8	11.7
4	該当なし	44	9.3	10.1
	不明	35	7.4	
	N (%ベース)	472	100	437

問19 (1) 委託・外注した業務 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	委託も外注もしていない	185	56.6	58.4
2	試験・検査	87	26.6	27.4
3	企画・設計	30	9.2	9.5
4	基礎研究	8	2.4	2.5
5	応用研究	7	2.1	2.2
6	試作	45	13.8	14.2
7	その他	6	1.8	1.9
	不明	10	3.1	
	N (%ベース)	327	100	317

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問19 (2) 委託・外注先の所在地 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	尼崎、西宮、芦屋、伊丹市	43	30.3	32.1
2	神戸市	14	9.9	10.4
3	上記以外の兵庫県	9	6.3	6.7
4	大阪市	39	27.5	29.1
5	東大阪、八尾、大東市	15	10.6	11.2
6	寝屋川、門真、守口市	5	3.5	3.7
7	豊中、池田市	11	7.7	8.2
8	堺市	8	5.6	6
9	上記以外の大阪府	11	7.7	8.2
10	京都市	9	6.3	6.7
11	上記以外の近畿圏	12	8.5	9
12	中京圏	7	4.9	5.2
13	首都圏	23	16.2	17.2
14	その他の国内	25	17.6	18.7
15	海外	4	2.8	3
	不明	8	5.6	
	N (%ベース)	142	100	134

(注)過去5年間の研究開発等に関して外部に委託した事業所のみ

問20 特許の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	出願あり	85	26	26.6
2	出願なし	235	71.9	73.4
	不明	7	2.1	
	N (%ベース)	327	100	320

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問20-1 特許出願件数 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	1~4件	43	50.6	59.7
2	5~9件	9	10.6	12.5
3	10件以上	20	23.5	27.8
	不明	13	15.3	
	N (%ベース)	85	100	72

(注)過去5年間に特許を出願した事業所のみ

問21 (1) 研究開発費の傾向 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	増加傾向	47	14.4	14.8
2	横ばい	102	31.2	32.2
3	減少傾向	19	5.8	6
4	計上なし	149	45.6	47
	不明	10	3.1	
	N (%ベース)	327	100	317

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問21 (2) 研究開発等に関連する設備投資の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	行った	198	60.6	61.7
2	行っていない	123	37.6	38.3
	不明	6	1.8	
	N (%ベース)	327	100	321

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問21 (3) 研究開発等と収益との関係 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	収益の改善につながった(と考えられる)	183	56	59
2	収益の改善につながっていない	56	17.1	18.1
3	わからない	71	21.7	22.9
	不明	17	5.2	
	N (%ベース)	327	100	310

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22 研究開発等の実施主体と方法 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	貴事業所が単独で実施	235	71.9	76.1
2	他の事業所や機関と共同	92	28.1	29.8
3	他の事業所や機関への委託	29	8.9	9.4
4	他の事業所や機関からの受託	9	2.8	2.9
5	公開特許を利用	4	1.2	1.3
6	人材を採用した	21	6.4	6.8
7	関連企業を買収した	0	0	0
	不明	18	5.5	
	N (%ベース)	327	100	309

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22-2 共同先 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	自社内の他事業所	35	38	38.5
2	グループ会社	27	29.3	29.7
3	その他の大企業	8	8.7	8.8
4	その他の中堅・中小企業	14	15.2	15.4
5	ベンチャー企業	2	2.2	2.2
6	大学	16	17.4	17.6
7	公設試験研究機関	10	10.9	11
8	その他	4	4.3	4.4
	不明	1	1.1	
	N (%ベース)	92	100	91

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22-3 委託先 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	自社内の他事業所	8	27.6	27.6
2	グループ会社	5	17.2	17.2
3	その他の大企業	2	6.9	6.9
4	その他の中堅・中小企業	11	37.9	37.9
5	ベンチャー企業	1	3.4	3.4
6	大学	4	13.8	13.8
7	公設試験研究機関	5	17.2	17.2
8	その他	1	3.4	3.4
	不明	0	0	
	N (%ベース)	29	100	29

(注)過去5年間に研究開発等を委託した事業所のみ

資料編（単純集計結果）

問22-4 委託者

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	親企業	3	33.3	33.3
2	公益補助金事業	4	44.4	44.4
3	その他	2	22.2	22.2
	不明	0	0	
	N（%ベース）	9	100	9

(注) 過去5年間に研究開発等を受託した事業所のみ

問23 研究開発の担当者数

(数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	0人（研究開発を行っていない場合を含む）	151	46.2	47.6
2	1～4人	111	33.9	35
3	5～9人	25	7.6	7.9
4	10～19人	12	3.7	3.8
5	20人以上	18	5.5	5.7
	不明	10	3.1	
	N（%ベース）	327	100	317

(注) 過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問24 研究開発に取り組む上での問題

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	人材	179	54.7	56.5
2	設備	98	30	30.9
3	資金	127	38.8	40.1
4	取り組む時間	112	34.3	35.3
5	共同研究・開発のパートナー	24	7.3	7.6
6	相談相手	23	7	7.3
7	その他	3	0.9	0.9
8	問題は特になし	37	11.3	11.7
9	取り組む予定がない	56	17.1	17.7
	不明	10	3.1	
	N（%ベース）	327	100	317

(注) 過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問25 生産工程の改良・改善の内容

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	製造工程に最新の機械・器具を導入した	216	66.1	70.1
2	生産工程全体の情報分析を進めた	76	23.2	24.7
3	動作研究など、設備以外の改良改善を進めた	58	17.7	18.8
4	人材教育に努めた	124	37.9	40.3
5	外注化、アウトソーシングを進めた	29	8.9	9.4
6	IoTを導入した	5	1.5	1.6
7	その他	16	4.9	5.2
	不明	19	5.8	
	N（%ベース）	327	100	308

(注) 過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問25-1 導入の目的

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	新たな技術の導入	79	36.6	37.8
2	省力化	93	43.1	44.5
3	精度の向上	116	53.7	55.5
4	スピードアップ	115	53.2	55
5	その他	16	7.4	7.7
	不明	7	3.2	
	N（%ベース）	216	100	209

(注) 過去5年間に製造工程に最新の機器等を導入した事業所のみ

問26 ①顧客先との近接性

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	有意性がある	122	25.8	27.1
2	まあ ある	170	36	37.8
3	どちらでもない	86	18.2	19.1
4	あまりない	47	10	10.4
5	ない	23	4.9	5.1
6	該当なし	2	0.4	0.4
	不明	22	4.7	
	N（%ベース）	472	100	450

問26 ②消費地(市場)との近接性

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	有意性がある	47	10	11.1
2	まあ ある	111	23.5	26.3
3	どちらでもない	125	26.5	29.6
4	あまりない	75	15.9	17.8
5	ない	58	12.3	13.7
6	該当なし	6	1.3	1.4
	不明	50	10.6	
	N（%ベース）	472	100	422

問26 ③仕入先との近接性

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	有意性がある	87	18.4	19.7
2	まあ ある	196	41.5	44.3
3	どちらでもない	92	19.5	20.8
4	あまりない	43	9.1	9.7
5	ない	22	4.7	5
6	該当なし	2	0.4	0.5
	不明	30	6.4	
	N（%ベース）	472	100	442

問26 ④外注先・委託先との近接性

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	有意性がある	88	18.6	20.8
2	まあ ある	170	36	40.2
3	どちらでもない	98	20.8	23.2
4	あまりない	32	6.8	7.6
5	ない	33	7	7.8
6	該当なし	2	0.4	0.5
	不明	49	10.4	
	N（%ベース）	472	100	423

問26 ⑤試験研究機関との近接性

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	有意性がある	9	1.9	2.4
2	まあ ある	41	8.7	10.9
3	どちらでもない	120	25.4	31.9
4	あまりない	52	11	13.8
5	ない	146	30.9	38.8
6	該当なし	8	1.7	2.1
	不明	96	20.3	
	N（%ベース）	472	100	376

問26 ⑥学術研究機関の充実

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	有意性がある	2	0.4	0.5
2	まあ ある	22	4.7	6
3	どちらでもない	102	21.6	27.8
4	あまりない	56	11.9	15.3
5	ない	177	37.5	48.2
6	該当なし	8	1.7	2.2
	不明	105	22.2	
	N（%ベース）	472	100	367

問26 ⑦最新情報の収集

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%（無回答除く）
1	有意性がある	27	5.7	6.7
2	まあ ある	86	18.2	21.2
3	どちらでもない	156	33.1	38.4
4	あまりない	57	12.1	14
5	ない	77	16.3	19
6	該当なし	3	0.6	0.7
	不明	66	14	
	N（%ベース）	472	100	406

資料編（単純集計結果）

問26 ⑧研究者、技術者の確保

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	有意性がある	12	2.5	3
2	まあ ある	57	12.1	14.5
3	どちらでもない	118	25	29.9
4	あまりない	69	14.6	17.5
5	ない	134	28.4	34
6	該当なし	4	0.8	1
	不明	78	16.5	
	N (%ベース)	472	100	394

問26 ⑭自治体の誠意・積極性・迅速性

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	有意性がある	13	2.8	3.3
2	まあ ある	64	13.6	16
3	どちらでもない	152	32.2	38.1
4	あまりない	67	14.2	16.8
5	ない	100	21.2	25.1
6	該当なし	3	0.6	0.8
	不明	73	15.5	
	N (%ベース)	472	100	399

問26 ⑨物流(陸・海・空)の利便性

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	有意性がある	74	15.7	17.1
2	まあ ある	222	47	51.2
3	どちらでもない	94	19.9	21.7
4	あまりない	17	3.6	3.9
5	ない	25	5.3	5.8
6	該当なし	2	0.4	0.5
	不明	38	8.1	
	N (%ベース)	472	100	434

問26 ⑮本社や他の自社工場との近接性

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	有意性がある	43	9.1	20.9
2	まあ ある	55	11.7	26.7
3	どちらでもない	51	10.8	24.8
4	あまりない	36	7.6	17.5
5	ない	20	4.2	9.7
6	該当なし	1	0.2	0.5
	不明	266	56.4	
	N (%ベース)	472	100	206

問26 ⑩通勤の利便性

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	有意性がある	81	17.2	18.5
2	まあ ある	188	39.8	43
3	どちらでもない	77	16.3	17.6
4	あまりない	55	11.7	12.6
5	ない	35	7.4	8
6	該当なし	1	0.2	0.2
	不明	35	7.4	
	N (%ベース)	472	100	437

問26 ⑯海外で事業を行う上での利便性

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	有意性がある	3	0.6	2.6
2	まあ ある	15	3.2	12.9
3	どちらでもない	43	9.1	37.1
4	あまりない	18	3.8	15.5
5	ない	33	7	28.4
6	該当なし	4	0.8	3.4
	不明	356	75.4	
	N (%ベース)	472	100	116

問26 ⑪住宅地、商業地との混在回避

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	有意性がある	85	18	20.1
2	まあ ある	102	21.6	24.2
3	どちらでもない	115	24.4	27.3
4	あまりない	60	12.7	14.2
5	ない	58	12.3	13.7
6	該当なし	2	0.4	0.5
	不明	50	10.6	
	N (%ベース)	472	100	422

問26 ⑫用地面積

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	有意性がある	65	13.8	15.5
2	まあ ある	118	25	28.1
3	どちらでもない	110	23.3	26.2
4	あまりない	92	19.5	21.9
5	ない	34	7.2	8.1
6	該当なし	1	0.2	0.2
	不明	52	11	
	N (%ベース)	472	100	420

問26 ⑬国・地方自治体の助成

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	%(無回答除く)
1	有意性がある	20	4.2	5
2	まあ ある	60	12.7	15
3	どちらでもない	125	26.5	31.3
4	あまりない	66	14	16.5
5	ない	127	26.9	31.8
6	該当なし	2	0.4	0.5
	不明	72	15.3	
	N (%ベース)	472	100	400

5-3 クロス集計結果

(1) 地域別（「無回答」を除く）

問1 資本金 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	個人事業	1,000万円未 満	1,000万円	1,001万円～ 5,000万円未 満	5,000万円～ 1億円未満	1億円～3億 円未満	3億円以上
全体	472	1.3	7.4	31.4	29.9	13.6	4.7	11.9
阪神地域	288	0.3	7.3	29.5	28.8	14.9	6.3	12.8
大阪市	184	2.7	7.6	34.2	31.5	11.4	2.2	10.3

問2 創業年(西暦) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	1950年代以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年以降
全体	472	44.1	22.5	12.9	9.3	5.5	4.9	0.8
阪神地域	288	45.1	21.5	11.5	10.1	5.9	5.2	0.7
大阪市	184	42.4	23.9	15.2	8.2	4.9	4.3	1.1

問3 事業拠点 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	当該事業所 だけ	本社が他に ある	工場が他に ある	研究所が他 にある	上記以外の 事業所があ る
全体	452	47.3	27.2	39.4	9.7	16.4
阪神地域	277	43.0	29.6	42.2	11.6	17.7
大阪市	175	54.3	23.4	34.9	6.9	14.3

問3-3 工場数(国内) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	171	0.6	48.5	32.2	18.7
阪神地域	112	0.9	53.6	25.0	20.5
大阪市	59	0.0	39.0	45.8	15.3

問3-3 工場数(海外) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	60	46.7	28.3	18.3	6.7
阪神地域	40	35.0	35.0	20.0	10.0
大阪市	20	70.0	15.0	15.0	0.0

問3-4 研究所数(国内) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	42	2.4	54.8	28.6	14.3
阪神地域	30	0.0	63.3	20.0	16.7
大阪市	12	8.3	33.3	50.0	8.3

問3-4 研究所数(海外) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	12	83.3	0.0	8.3	8.3
阪神地域	8	75.0	0.0	12.5	12.5
大阪市	4	100.0	0.0	0.0	0.0

問4 業種 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	食料品、飲 料	繊維	パルプ・紙・ 紙加工品、 木材・木製 品	家具・装 備品	印刷	化学、石油・ 石炭製品、 プラスチック・コ ム製品	窯業・土石 製品	鉄鋼、非鉄 金属、金属 製品	はん用、生 産用、業務 用機械器具	電子部品・ デバイス、電 気機械、情 報通信機械	輸送用機械 器具	その他
全体	460	10.7	0.7	3.7	0.7	3.0	14.6	3.3	34.1	17.2	6.7	2.4	3.0
阪神地域	283	13.4	0.7	3.2	0.4	2.5	14.8	3.5	29.3	19.1	7.4	1.8	3.9
大阪市	177	6.2	0.6	4.5	1.1	4.0	14.1	2.8	41.8	14.1	5.6	3.4	1.7

問5 従業員数 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	20人以下	21～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
全体	458	47.8	13.8	17.7	9.0	8.3	3.5
阪神地域	281	43.4	10.7	19.2	11.4	10.3	5.0
大阪市	177	54.8	18.6	15.3	5.1	5.1	1.1

問6 操業開始年(西暦) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	1950年代以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
全体	440	29.1	20.2	13.0	12.7	9.8	11.8	3.4
阪神地域	271	29.2	22.1	11.8	11.8	10.3	11.1	3.7
大阪市	169	29.0	17.2	14.8	14.2	8.9	13.0	3.0

問7 機能 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	本社	企画・開発・ 設計	製造	加工	営業・販売	倉庫・物流	研究	卸売	その他
全体	463	70.4	31.1	79.5	35.9	45.1	23.3	16.2	8.0	2.6
阪神地域	285	68.8	33.3	82.5	33.7	45.3	25.6	16.8	6.3	3.2
大阪市	178	73.0	27.5	74.7	39.3	44.9	19.7	15.2	10.7	1.7

問8 製品分類① (MA)

上段:度数 下段:%	合計	完成品	半製品	部品	素材	その他
全体	461	65.9	30.2	33.6	14.1	2.8
阪神地域	283	64.7	33.6	32.2	14.5	2.5
大阪市	178	68.0	24.7	36.0	13.5	3.4

問9 製品分類②

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社製品	親会社の製 品	OEMの製品	受注先の製 品(買加工 等)	その他
全体	458	59.2	16.6	14.0	43.7	4.6
阪神地域	280	58.9	18.9	15.4	41.8	4.3
大阪市	178	59.6	12.9	11.8	46.6	5.1

問10 売上高(2015年度決算)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	1億円未満	1~3億円未 満	3~5億円未 満	5~10億円 未満	10~20億円 未満	20~50億円 未満	50億円以上
全体	422	8.5	26.8	17.5	16.1	12.6	9.7	8.8
阪神地域	256	7.0	25.8	17.2	16.0	12.1	9.4	12.5
大阪市	166	10.8	28.3	18.1	16.3	13.3	10.2	3.0

問11 収益の変化(過去5年間)

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	改善	横ばい	悪化
全体	450	38.0	31.6	30.4
阪神地域	276	37.0	30.4	32.6
大阪市	174	39.7	33.3	27.0

問12 顧客先

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	神戸市	姫路、高 砂、加古 川、明石市	兵庫県その 他	西淀川、淀 川区	此花、港、 大正区	西成、住之 江区	北、中央、 西区	東成、生 野、平野区
全体	455	46.8	24.4	9.9	24.0	35.8	30.8	12.1	35.2	29.9	20.0	36.3	19.1
阪神地域	278	55.4	31.3	12.9	30.6	39.9	34.9	14.4	33.1	25.2	17.3	34.5	18.7
大阪市	177	33.3	13.6	5.1	13.6	29.4	24.3	8.5	38.4	37.3	24.3	39.0	19.8

問12 顧客先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	大阪市_その 他	東大阪、八 尾、大東市	寝屋川、門 真、守口市	豊中、池田 市	堺市	大阪府_その 他	京都府	奈良県	和歌山県	滋賀県	首都圏	中京圏	国内_その 他
全体	13.4	34.3	20.9	24.8	29.7	16.0	37.4	26.2	25.5	31.2	43.5	38.2	31.9
阪神地域	12.6	29.9	21.6	26.6	29.1	16.9	39.9	22.3	25.2	31.7	44.6	38.5	31.3
大阪市	14.7	41.2	19.8	22.0	30.5	14.7	33.3	32.2	26.0	30.5	41.8	37.9	32.8

問12 顧客先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	中国	東南アジア	米国	欧州	国外_その他
全体	12.5	16.7	9.2	6.8	4.8
阪神地域	16.5	19.4	11.2	8.6	6.5
大阪市	6.2	12.4	6.2	4.0	2.3

問13 仕入先・外注先

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	神戸市	姫路、高 砂、加古 川、明石市	兵庫県その 他	西淀川、淀 川区	此花、港、 大正区	西成、住之 江区	北、中央、 西区	東成、生 野、平野区
全体	449	49.7	13.6	2.0	16.3	22.5	12.7	7.1	45.7	32.3	17.1	41.2	19.2
阪神地域	276	61.6	19.2	2.2	22.8	29.3	15.6	9.4	41.7	26.1	12.3	35.5	19.2
大阪市	173	30.6	4.6	1.7	5.8	11.6	8.1	3.5	52.0	42.2	24.9	50.3	19.1

問13 仕入先・外注先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	大阪市_その 他	東大阪、八 尾、大東市	寝屋川、門 真、守口市	豊中、池田 市	堺市	大阪府_その 他	京都府	奈良県	和歌山県	滋賀県	首都圏	中京圏	国内_その 他
全体	12.9	35.9	13.1	18.5	22.3	10.5	17.6	9.6	9.1	10.2	24.5	16.3	18.5
阪神地域	11.6	33.7	14.1	19.2	20.7	9.4	20.3	9.8	8.7	11.6	25.4	17.0	19.6
大阪市	15	39.3	11.6	17.3	24.9	12.1	13.3	9.2	9.8	8.1	23.1	15.0	16.8

問13 仕入先・外注先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	中国	東南アジア	米国	欧州	国外_その他
全体	11.8	7.1	2.7	3.3	5.1
阪神地域	14.1	8.0	3.6	3.6	6.2
大阪市	8.1	5.8	1.2	2.9	3.5

問14 ①顧客先 1 阪神地域

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	406	19.7	39.4	16.7	11.1	13.1
阪神地域	247	21.1	38.5	16.2	10.9	13.4
大阪市	159	17.6	40.9	17.6	11.3	12.6

問14 ①顧客先 2 大阪・兵庫

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	406	17.5	40.4	21.9	14.8	5.4
阪神地域	247	16.2	39.3	26.3	13.0	5.3
大阪市	159	19.5	42.1	15.1	17.6	5.7

問14 ①顧客先 3 その他国内

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	406	22.9	17.2	16.0	28.3	15.5
阪神地域	247	23.9	17.4	15.4	28.7	14.6
大阪市	159	21.4	17.0	17.0	27.7	17.0

問14 ①顧客先 4 海外

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	405	81.0	13.6	2.5	2.2	0.7
阪神地域	247	78.5	14.6	3.6	2.0	1.2
大阪市	158	84.8	12.0	0.6	2.5	0.0

問14 ②仕入先 1阪神地域

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	379	21.9	24.5	13.7	18.2	21.6
阪神地域	228	21.1	29.8	15.8	16.2	17.1
大阪市	151	23.2	16.6	10.6	21.2	28.5

問14 ②仕入先 2大阪・兵庫

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	379	19.0	29.6	16.1	20.6	14.8
阪神地域	228	17.1	30.7	14.5	23.7	14.0
大阪市	151	21.9	27.8	18.5	15.9	15.9

問14 ②仕入先 3その他国内

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	379	39.1	29.8	13.2	8.7	9.2
阪神地域	228	38.2	28.9	11.0	10.5	11.4
大阪市	151	40.4	31.1	16.6	6.0	6.0

問14 ②仕入先 4海外

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	379	87.3	6.6	3.4	1.3	1.3
阪神地域	228	84.6	7.5	5.3	1.3	1.3
大阪市	151	91.4	5.3	0.7	1.3	1.3

問14 ③外注先 1阪神地域

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	297	21.2	16.5	13.1	19.2	30.0
阪神地域	181	19.3	16.6	16.0	19.9	28.2
大阪市	116	24.1	16.4	8.6	18.1	32.8

問14 ③外注先 2大阪・兵庫

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	297	25.3	25.3	16.2	18.2	15.2
阪神地域	181	24.3	26.5	18.2	17.1	13.8
大阪市	116	26.7	23.3	12.9	19.8	17.2

問14 ③外注先 3その他国内

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	297	54.5	24.2	10.1	3.7	7.4
阪神地域	181	53.0	24.3	11.0	4.4	7.2
大阪市	116	56.9	24.1	8.6	2.6	7.8

問14 ③外注先 4海外

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	296	93.9	3.7	1.7	0.0	0.7
阪神地域	180	92.2	5.0	2.2	0.0	0.6
大阪市	116	96.6	1.7	0.9	0.0	0.9

問15 強み(3つまで)

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	技術力	精度・品質	企画提案 力・設計開 発力	短納期	小ロット対応	生産設備	研究開発力	価格	営業・販売 力	その他
全体	456	55.5	56.8	15.4	41.0	35.1	15.8	8.8	26.8	13.4	4.4
阪神地域	279	52.7	57.0	15.8	40.1	34.8	16.8	11.1	25.4	13.3	4.7
大阪市	177	59.9	56.5	14.7	42.4	35.6	14.1	5.1	28.8	13.6	4.0

問16 コア技術の水準

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	世界トップ レベル	国内で業界 最上位レ ベル	国内で業界 上位レベ ル	国内で業界 中位レベ ル	国内で業界 下位レベ ル	わからない
全体	462	6.5	12.3	27.3	24.0	1.1	28.8
阪神地域	282	6.0	12.4	27.0	25.9	1.4	27.3
大阪市	180	7.2	12.2	27.8	21.1	0.6	31.1

問17 コア技術向上のきっかけ

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社の調査	顧客先、親 会社からの 助言やニ ーズ	仕入先など からの情報 や助言	他社との共 同開発	大学との連 携	新たな機器 の導入	社員の技術 訓練	試験研究機 関、支援機 関、コンサル タントの 助言	行政の補助 金	その他	特になし	技術レベル は向上して いない
全体	454	35.2	57.3	24.0	8.4	6.8	25.8	27.8	6.8	7.9	1.3	10.4	5.3
阪神地域	279	35.5	53.4	22.6	8.2	9.0	24.4	27.6	8.2	9.0	1.8	10.0	6.5
大阪市	175	34.9	63.4	26.3	8.6	3.4	28.0	28.0	4.6	6.3	0.6	10.9	3.4

問18-1 「研究」への取組の有無

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取 り組んだ	必要に応じ て取り組ん だ	過去5年以 内には、取 り組んでい ない	該当なし
全体	414	14.3	29.7	19.3	36.7
阪神地域	254	15.4	30.3	18.1	36.2
大阪市	160	12.5	28.8	21.3	37.5

問18-2 「新製品の開発」への取組の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	431	19.7	32.5	15.1	32.7
阪神地域	266	20.7	35.7	12.8	30.8
大阪市	165	18.2	27.3	18.8	35.8

問18-3 「既存製品の改良、リニューアル」への取組の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	428	15.2	46.0	12.4	26.4
阪神地域	264	16.3	50.0	9.8	23.9
大阪市	164	13.4	39.6	16.5	30.5

問18-4 「生産工程の改良・改善や高度化」への取組の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	437	23.1	55.1	11.7	10.1
阪神地域	269	23.8	58.7	9.7	7.8
大阪市	168	22.0	49.4	14.9	13.7

問19 (1) 委託・外注した業務 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	委託も外注もしていない	試験・検査	企画・設計	基礎研究	応用研究	試作	その他
全体	317	58.4	27.4	9.5	2.5	2.2	14.2	1.9
阪神地域	205	56.1	28.8	10.2	2.9	3.4	16.1	2.0
大阪市	112	62.5	25.0	8.0	1.8	0.0	10.7	1.8

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問19 (2) 委託・外注先の所在地 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	尼崎、西宮、芦屋、伊丹市	神戸市	上記以外の兵庫県	大阪市	東大阪、八尾、大東市	寝屋川、門真、守口市	豊中、池田市	堺市	上記以外の大阪府	京都市	上記以外の近畿圏	中京圏
全体	134	32.1	10.4	6.7	29.1	11.2	3.7	8.2	6.0	8.2	6.7	9.0	5.2
阪神地域	91	40.7	13.2	5.5	22.0	11.0	4.4	8.8	3.3	6.6	8.8	12.1	5.5
大阪市	43	14.0	4.7	9.3	44.2	11.6	2.3	7.0	11.6	11.6	2.3	2.3	4.7

(注) 過去5年間の研究開発等に関して外部に委託した事業所のみ

問19 (2) 委託・外注先の所在地(続き) (MA)

上段:度数 下段:%	首都圏	その他の国内	海外
全体	17.2	18.7	3.0
阪神地域	20.9	18.7	3.3
大阪市	9.3	18.6	2.3

問20 特許の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	出願あり	出願なし
全体	320	26.6	73.4
阪神地域	205	27.3	72.7
大阪市	115	25.2	74.8

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問20-1 特許出願件数 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	1~4件	5~9件	10件以上
全体	72	59.7	12.5	27.8
阪神地域	46	58.7	13.0	28.3
大阪市	26	61.5	11.5	26.9

(注) 過去5年間に特許を出願した事業所のみ

問21 (1) 研究開発費の傾向 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	増加傾向	横ばい	減少傾向	計上なし
全体	317	14.8	32.2	6.0	47.0
阪神地域	203	15.8	30.5	7.9	45.8
大阪市	114	13.2	35.1	2.6	49.1

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問21 (2) 研究開発等に関連する設備投資の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	行った	行っていない
全体	321	61.7	38.3
阪神地域	206	63.6	36.4
大阪市	115	58.3	41.7

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問21 (3) 研究開発等と収益との関係 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	収益の改善につながった(と考えられる)	収益の改善につながっていない	わからない
全体	310	59.0	18.1	22.9
阪神地域	199	62.3	14.1	23.6
大阪市	111	53.2	25.2	21.6

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22 研究開発等の実施主体と方法

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	貴事業所が 単独で実施	他の事業所 や機関と共 同	他の事業所 や機関への 委託	他の事業所 や機関から の受託	公開特許を 利用	人材を採用 した	関連企業を 買収した
全体	309	76.1	29.8	9.4	2.9	1.3	6.8	0.0
阪神地域	199	75.9	32.7	8.5	3.0	1.5	7.0	0.0
大阪市	110	76.4	24.5	10.9	2.7	0.9	6.4	0.0

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22-2 共同先

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社内の他 事業所	グループ会 社	その他の大 企業	その他の中 堅・中小企 業	ベンチャー 企業	大学	公設試験研 究機関	その他
全体	91	38.5	29.7	8.8	15.4	2.2	17.6	11.0	4.4
阪神地域	64	39.1	29.7	6.3	17.2	3.1	18.8	10.9	4.7
大阪市	27	37.0	29.6	14.8	11.1	0.0	14.8	11.1	3.7

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22-3 委託先

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社内の他 事業所	グループ会 社	その他の大 企業	その他の中 堅・中小企 業	ベンチャー 企業	大学	公設試験研 究機関	その他
全体	29	27.6	17.2	6.9	37.9	3.4	13.8	17.2	3.4
阪神地域	17	29.4	23.5	5.9	23.5	5.9	17.6	23.5	5.9
大阪市	12	25.0	8.3	8.3	58.3	0.0	8.3	8.3	0.0

(注)過去5年間に研究開発等を委託した事業所のみ

問22-4 委託者

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	親企業	公益補助金 事業	その他
全体	9	33.3	44.4	22.2
阪神地域	6	33.3	50.0	16.7
大阪市	3	33.3	33.3	33.3

(注)過去5年間に研究開発等を受託した事業所のみ

問23 研究開発の担当者数

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0人(研究開 発を行って いない場合 を含む)	1~4人	5~9人	10~19人	20人以上
全体	317	47.6	35.0	7.9	3.8	5.7
阪神地域	203	47.8	32.5	7.9	4.4	7.4
大阪市	114	47.4	39.5	7.9	2.6	2.6

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問24 研究開発に取り組む上での問題

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	人材	設備	資金	取り組む時 間	共同研究・ 開発のパート ナー	相談相手	その他	問題は特に ない	取り組む予 定がない
全体	317	56.5	30.9	40.1	35.3	7.6	7.3	0.9	11.7	17.7
阪神地域	202	54.5	30.7	44.1	36.1	7.9	7.4	1.0	11.4	18.8
大阪市	115	60.0	31.3	33.0	33.9	7.0	7.0	0.9	12.2	15.7

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問25 生産工程の改良・改善の内容

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	製造工程に 最新の機 械・器具を 導入した	生産工程全 体の情報分 析を進めた	動作研究な ど、設備以 外の改良改 善を進めた	人材教育に 努めた	外注化、ア ウトソーシ ングを進めた	IoTを導入し た	その他
全体	308	70.1	24.7	18.8	40.3	9.4	1.6	5.2
阪神地域	198	71.7	22.7	20.7	40.4	9.1	1.5	7.1
大阪市	110	67.3	28.2	15.5	40.0	10.0	1.8	1.8

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問25-1 導入の目的

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	新たな技術 の導入	省力化	精度の向上	スピードア ップ	その他
全体	209	37.8	44.5	55.5	55.0	7.7
阪神地域	137	35.0	47.4	52.6	53.3	8.0
大阪市	72	43.1	38.9	61.1	58.3	6.9

(注)過去5年間に製造工程に最新の機器等を導入した事業所のみ

問26 ①顧客先との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	450	27.1	37.8	19.1	10.4	5.1	0.4
阪神地域	271	24.7	39.1	21.8	8.5	5.9	0.0
大阪市	179	30.7	35.8	15.1	13.4	3.9	1.1

問26 ②消費地(市場)との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	422	11.1	26.3	29.6	17.8	13.7	1.4
阪神地域	258	11.2	26.7	31.4	15.9	13.6	1.2
大阪市	164	11.0	25.6	28.8	20.7	14.0	1.8

問26 ③仕入先との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	442	19.7	44.3	20.8	9.7	5.0	0.5
阪神地域	268	16.8	44.4	23.1	10.4	5.2	0.0
大阪市	174	24.1	44.3	17.2	8.6	4.6	1.1

問26 ④外注先・委託先との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	423	20.8	40.2	23.2	7.6	7.8	0.5
阪神地域	256	19.1	39.5	25.0	8.6	7.8	0.0
大阪市	167	23.4	41.3	20.4	6.0	7.8	1.2

問26 ⑤試験研究機関との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	376	2.4	10.9	31.9	13.8	38.8	2.1
阪神地域	232	3.0	9.9	35.3	15.5	34.9	1.3
大阪市	144	1.4	12.5	26.4	11.1	45.1	3.5

問26 ⑥学術研究機関の充実 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	367	0.5	6.0	27.8	15.3	48.2	2.2
阪神地域	229	0.9	5.2	30.6	17.5	44.5	1.3
大阪市	138	0.0	7.2	23.2	11.6	54.3	3.6

問26 ⑦最新情報の収集 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	406	6.7	21.2	38.4	14.0	19.0	0.7
阪神地域	251	8.0	20.3	41.0	16.3	13.9	0.4
大阪市	155	4.5	22.6	34.2	10.3	27.1	1.3

問26 ⑧研究者、技術者の確保 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	394	3.0	14.5	29.9	17.5	34.0	1.0
阪神地域	243	3.3	14.8	29.6	19.8	31.7	0.8
大阪市	151	2.6	13.9	30.5	13.9	37.7	1.3

問26 ⑨物流(陸・海・空)の利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	434	17.1	51.2	21.7	3.9	5.8	0.5
阪神地域	263	18.6	49.8	22.8	4.2	4.2	0.4
大阪市	171	14.6	53.2	19.9	3.5	8.2	0.6

問26 ⑩通勤の利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	437	18.5	43.0	17.6	12.6	8.0	0.2
阪神地域	264	18.6	44.3	19.3	11.7	6.1	0.0
大阪市	173	18.5	41.0	15.0	13.9	11.0	0.6

問26 ⑪住宅地、商業地との混在回避 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	422	20.1	24.2	27.3	14.2	13.7	0.5
阪神地域	260	19.2	23.5	31.2	13.8	11.9	0.4
大阪市	162	21.6	25.3	21.0	14.8	16.7	0.6

問26 ⑫用地面積 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	420	15.5	28.1	26.2	21.9	8.1	0.2
阪神地域	258	17.1	26.4	26.7	21.7	8.1	0.0
大阪市	162	13.0	30.9	25.3	22.2	8.0	0.6

問26 ⑬国・地方自治体の助成 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	400	5.0	15.0	31.3	16.5	31.8	0.5
阪神地域	249	4.8	15.3	35.3	18.5	26.1	0.0
大阪市	151	5.3	14.6	24.5	13.2	41.1	1.3

問26 ⑭自治体の誠意・積極性・迅速性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	399	3.3	16.0	38.1	16.8	25.1	0.8
阪神地域	250	2.8	19.2	42.0	17.6	18.0	0.4
大阪市	149	4.0	10.7	31.5	15.4	36.9	1.3

問26 ⑮本社や他の自社工場との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	206	20.9	26.7	24.8	17.5	9.7	0.5
阪神地域	136	21.3	23.5	27.2	18.4	8.8	0.7
大阪市	70	20.0	32.9	20.0	15.7	11.4	0.0

問26 ⑯海外で事業を行う上での利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	116	2.6	12.9	37.1	15.5	28.4	3.4
阪神地域	88	1.1	11.4	40.9	14.8	27.3	4.5
大阪市	28	7.1	17.9	25.0	17.9	32.1	0.0

(2) 従業員規模別（「無回答」を除く）

問1 資本金

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	個人事業	1,000万円未 満	1,000万円	1,001万円～ 5,000万円未 満	5,000万円～ 1億円未満	1億円～3億 円未満	3億円以上
全体	458	1.3	7.6	31.4	29.3	13.8	4.6	12.0
20人以下	219	2.7	12.8	47.0	28.3	5.5	0.0	3.7
21人～49人	144	0.0	4.9	23.6	38.9	18.8	6.3	7.6
50人～99人	41	0.0	0.0	12.2	26.8	22.0	14.6	24.4
100人以上	54	0.0	0.0	3.7	9.3	27.8	11.1	48.1

問2 創業年(西暦)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	1950年代以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年以降
全体	458	44.1	22.3	13.1	9.4	5.5	4.8	0.9
20人以下	219	32.4	25.1	15.1	13.7	7.8	5.0	0.9
21人～49人	144	45.8	22.9	15.3	6.9	2.8	5.6	0.7
50人～99人	41	63.4	19.5	4.9	4.9	4.9	2.4	0.0
100人以上	54	72.2	11.1	5.6	1.9	3.7	3.7	1.9

問3 事業拠点

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	当該事業所 だけ	本社が他に ある	工場が他に ある	研究所が他 にある	上記以外の 事業所がある
全体	447	47.2	27.5	39.6	9.8	16.1
20人以下	209	65.6	15.3	23.4	1.4	7.2
21人～49人	143	40.6	30.1	42.7	6.3	20.3
50人～99人	41	24.4	43.9	61.0	19.5	24.4
100人以上	54	11.1	55.6	77.8	44.4	33.3

問3-3 工場数(国内)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	170	0.6	48.2	32.4	18.8
20人以下	46	0.0	63.0	26.1	10.9
21人～49人	58	1.7	48.3	36.2	13.8
50人～99人	24	0.0	58.3	29.2	12.5
100人以上	42	0.0	26.2	35.7	38.1

問3-3 工場数(海外)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	60	46.7	28.3	18.3	6.7
20人以下	12	58.3	33.3	8.3	0.0
21人～49人	18	38.9	33.3	22.2	5.6
50人～99人	10	60.0	20.0	10.0	10.0
100人以上	20	40.0	25.0	25.0	10.0

問3-4 研究所数(国内)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	42	2.4	54.8	28.6	14.3
20人以下	3	0.0	100.0	0.0	0.0
21人～49人	8	0.0	62.5	37.5	0.0
50人～99人	8	12.5	75.0	12.5	0.0
100人以上	23	0.0	39.1	34.8	26.1

問3-4 研究所数(海外)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	12	83.3	0.0	8.3	8.3
20人以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0
21人～49人	2	100.0	0.0	0.0	0.0
50人～99人	3	100.0	0.0	0.0	0.0
100人以上	7	71.4	0.0	14.3	14.3

問4 業種

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	食料品、飲 料	繊維	パルプ・紙・ 紙加工品、 木材・木製 品	家具・装 備品	印刷	化学、石油・ 石炭製品、 プラスチック・ゴ ム製品	窯業・土石 製品	鉄鋼、非鉄 金属、金属 製品	はん用、生 産用、業務 用機械器具	電子部品・ デバイス、電 気機械、情 報通信機械	輸送用機械 器具	その他
全体	456	10.7	0.7	3.7	0.7	2.9	14.7	3.3	34.4	17.1	6.6	2.4	2.9
20人以下	217	7.4	0.9	4.6	0.9	3.2	13.4	2.3	41.0	14.7	5.1	3.2	3.2
21人～49人	144	9.7	0.0	4.2	0.7	2.8	15.3	4.9	29.9	22.9	6.9	0.0	2.8
50人～99人	41	19.5	2.4	0.0	0.0	2.4	17.1	2.4	26.8	17.1	4.9	7.3	0.0
100人以上	54	20.4	0.0	1.9	0.0	1.9	16.7	3.7	25.9	11.1	13.0	1.9	3.7

問6 操業開始年(西暦)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	1950年代以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
全体	436	29.1	20.0	13.1	12.8	9.6	11.9	3.4
20人以下	209	23.4	22.5	15.8	12.0	12.9	10.5	2.9
21人～49人	135	26.7	18.5	14.1	17.0	4.4	14.1	5.2
50人～99人	39	38.5	23.1	5.1	15.4	7.7	5.1	5.1
100人以上	53	50.9	11.3	5.7	3.8	11.3	17.0	0.0

問7 機能

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	本社	企画・開発・ 設計	製造	加工	営業・販売	倉庫・物流	研究	卸売	その他
全体	457	70.0	30.6	79.4	36.1	45.3	23.4	16.2	8.1	2.4
20人以下	218	78.0	21.6	73.4	39.0	41.7	15.6	7.8	8.7	1.8
21人～49人	144	70.8	38.9	81.9	35.4	52.1	25.0	20.1	9.7	2.1
50人～99人	41	56.1	48.8	95.1	41.5	53.7	29.3	29.3	9.8	4.9
100人以上	54	46.3	31.5	85.2	22.2	35.2	46.3	29.6	0.0	3.7

問8 製品分類①

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	完成品	半製品	部品	素材	その他
全体	456	65.8	30.0	34.0	14.3	2.9
20人以下	218	62.8	32.1	40.8	10.6	3.7
21人～49人	144	68.8	23.6	31.3	18.8	0.7
50人～99人	41	56.1	39.0	31.7	19.5	4.9
100人以上	53	77.4	32.1	15.1	13.2	3.8

問9 製品分類②

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社製品	親会社の製 品	OEMの製品	受注先の製 品(賃加工 等)	その他
全体	453	59.2	16.6	14.1	43.5	4.6
20人以下	217	51.2	18.0	8.3	51.2	4.6
21人～49人	144	63.9	18.1	16.7	39.6	4.9
50人～99人	40	60.0	17.5	20.0	40.0	5.0
100人以上	52	78.8	5.8	26.9	25.0	3.8

問10 売上高(2015年度決算)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	1億円未満	1～3億円未 満	3～5億円未 満	5～10億円 未満	10～20億円 未満	20～50億円 未満	50億円以上
全体	419	8.6	26.7	17.7	16.0	12.4	9.8	8.8
20人以下	204	15.7	45.6	21.6	7.4	3.9	4.4	1.5
21人～49人	134	3.0	11.9	20.9	32.1	18.7	9.0	4.5
50人～99人	34	0.0	2.9	2.9	23.5	38.2	23.5	8.8
100人以上	47	0.0	4.3	2.1	2.1	12.8	25.5	53.2

問11 収益の変化(過去5年間)

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	改善	横ばい	悪化
全体	445	38.2	31.5	30.3
20人以下	215	34.9	34.9	30.2
21人～49人	141	37.6	30.5	31.9
50人～99人	40	42.5	27.5	30.0
100人以上	49	51.0	22.4	26.5

問12 顧客先

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	神戸市	姫路、高 砂、加古 川、明石市	兵庫県_そ の他	西淀川、淀 川区	此花、港、 大正区	西成、住之 江区	北、中央、 西区	東成、生 野、平野区
全体	450	46.9	24.4	9.8	24.0	36.0	30.9	12.0	34.9	30.0	19.8	36.2	18.9
20人以下	216	42.1	20.4	5.6	18.5	30.1	19.4	8.8	35.6	28.2	17.1	31.0	9.7
21人～49人	142	50.0	25.4	7.7	23.2	35.9	38.7	12.7	30.3	26.1	18.3	35.2	22.5
50人～99人	40	35.0	15.0	12.5	25.0	32.5	27.5	7.5	27.5	32.5	12.5	42.5	22.5
100人以上	52	67.3	46.2	30.8	48.1	63.5	59.6	26.9	50.0	46.2	40.4	55.8	44.2

問12 顧客先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	大阪市_そ の他	東大阪、八 尾、大東市	寝屋川、門 真、守口市	豊中、池田 市	堺市	大阪府_そ の他	京都府	奈良県	和歌山県	滋賀県	首都圏	中京圏	国内_その 他
全体	13.3	34.2	20.9	24.9	29.3	16.0	37.1	26.0	25.3	31.3	43.1	38.4	32.0
20人以下	10.6	31.0	14.8	20.4	24.5	15.7	30.1	18.1	14.4	24.5	34.3	29.6	25.9
21人～49人	12.7	35.2	21.8	22.5	28.9	12.7	40.1	29.6	29.6	34.5	47.2	43.0	31.7
50人～99人	12.5	30.0	22.5	30.0	30.0	10.0	40.0	32.5	37.5	35.0	55.0	47.5	42.5
100人以上	26.9	48.1	42.3	46.2	50.0	30.8	55.8	44.2	50.0	48.1	59.6	55.8	50.0

問12 顧客先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	中国	東南アジア	米国	欧州	国外_その 他
全体	12.2	16.4	9.1	6.7	4.7
20人以下	4.6	6.9	3.2	3.2	0.9
21人～49人	9.2	19.0	7.7	4.2	3.5
50人～99人	30	27.5	22.5	17.5	10.0
100人以上	38.5	40.4	26.9	19.2	19.2

問13 仕入先・外注先

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	神戸市	姫路、高 砂、加古 川、明石市	兵庫県_そ の他	西淀川、淀 川区	此花、港、 大正区	西成、住之 江区	北、中央、 西区	東成、生 野、平野区
全体	444	49.3	13.1	1.8	16.4	21.8	12.6	7.2	45.5	32.4	16.9	41.2	18.9
20人以下	216	46.3	8.8	1.4	12.5	17.1	7.9	5.1	45.8	33.3	14.8	42.6	15.7
21人～49人	139	54.0	12.9	2.2	15.8	20.1	12.9	7.9	45.3	28.8	18.7	40.3	19.4
50人～99人	39	41.0	12.8	0.0	25.6	33.3	17.9	7.7	41.0	35.9	10.3	33.3	17.9
100人以上	50	56.0	32.0	4.0	28.0	38.0	28.0	14.0	48.0	36.0	26.0	44.0	32.0

問13 仕入先・外注先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	大阪市_そ の他	東大阪、八 尾、大東市	寝屋川、門 真、守口市	豊中、池田 市	堺市	大阪府_そ の他	京都府	奈良県	和歌山県	滋賀県	首都圏	中京圏	国内_その 他
全体	12.6	35.8	13.1	18.2	22.1	10.4	17.6	9.7	9.2	10.4	24.3	16.2	18.2
20人以下	10.2	31.0	8.3	18.5	19.0	9.7	8.8	4.2	2.8	7.9	14.4	7.9	12.5
21人～49人	13.7	38.8	15.8	17.3	23.0	10.1	18.7	8.6	8.6	9.4	27.3	12.2	19.4
50人～99人	12.8	35.9	15.4	17.9	23.1	10.3	35.9	17.9	23.1	23.1	38.5	28.2	30.8
100人以上	20	48.0	24.0	20.0	32.0	14.0	38.0	30.0	28.0	14.0	48.0	54.0	30.0

問13 仕入先・外注先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	中国	東南アジア	米国	欧州	国外_その 他
全体	11.5	7.2	2.7	3.4	5.2
20人以下	6	4.6	0.5	0.9	1.4
21人～49人	7.9	4.3	0.7	2.9	4.3
50人～99人	23.1	12.8	2.6	7.7	5.1
100人以上	36	22.0	18.0	12.0	24.0

問14 ①顧客先 1阪神地域 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	394	19.8	39.3	16.8	10.9	13.2
20人以下	192	20.3	32.8	18.8	14.6	13.5
21人~49人	129	16.3	39.5	17.1	10.1	17.1
50人~99人	35	34.3	49.6	8.6	0.0	8.6
100人以上	38	15.8	63.2	13.2	5.3	2.6

問14 ①顧客先 2大阪・兵庫 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	394	16.8	40.9	21.8	15.0	5.6
20人以下	192	16.7	35.9	19.3	21.4	6.8
21人~49人	129	20.2	38.8	27.1	10.1	3.9
50人~99人	35	14.3	51.4	17.1	8.6	8.6
100人以上	38	7.9	63.2	21.1	5.3	2.6

問14 ①顧客先 3その他国内 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	394	23.4	17.0	16.0	27.9	15.7
20人以下	192	30.2	16.7	15.1	21.9	16.1
21人~49人	129	18.6	20.9	17.8	29.5	13.2
50人~99人	35	17.1	11.4	17.1	40.0	14.3
100人以上	38	10.5	10.5	13.2	42.1	23.7

問14 ①顧客先 4海外 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	393	81.4	13.5	2.5	1.8	0.8
20人以下	191	89.5	7.3	1.0	2.1	0.0
21人~49人	129	80.6	14.7	3.9	0.8	0.0
50人~99人	35	65.7	17.1	5.7	5.7	5.7
100人以上	38	57.9	36.8	2.6	0.0	2.6

問14 ②仕入先 1阪神地域 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	367	22.1	24.8	13.9	18.0	21.3
20人以下	185	17.8	20.5	9.7	23.8	28.1
21人~49人	120	24.2	25.0	18.3	15.0	17.5
50人~99人	28	42.9	39.3	3.6	7.1	7.1
100人以上	34	20.6	35.3	29.4	5.9	8.8

問14 ②仕入先 2大阪・兵庫 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	367	19.3	28.9	16.3	20.4	15.0
20人以下	185	20.0	27.0	13.0	22.2	17.8
21人~49人	120	15.8	28.3	20.0	21.7	14.2
50人~99人	28	25.0	21.4	25.0	17.9	10.7
100人以上	34	23.5	47.1	14.7	8.8	5.9

問14 ②仕入先 3その他国内 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	367	39.2	29.4	12.8	9.0	9.5
20人以下	185	53.5	27.0	7.6	7.6	4.3
21人~49人	120	30.8	31.7	18.3	5.8	13.3
50人~99人	28	14.3	28.6	14.3	21.4	21.4
100人以上	34	11.8	35.3	20.6	17.6	14.7

問14 ②仕入先 4海外 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	367	87.7	6.3	3.3	1.4	1.4
20人以下	185	94.1	3.2	1.1	0.5	1.1
21人~49人	120	89.2	5.8	3.3	0.8	0.8
50人~99人	28	75.0	14.3	3.6	3.6	3.6
100人以上	34	58.8	17.6	14.7	5.9	2.9

問14 ③外注先 1阪神地域 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	286	21.7	16.8	12.9	18.9	29.7
20人以下	144	26.4	13.9	6.3	18.8	34.7
21人~49人	90	12.2	20.0	17.8	22.2	27.8
50人~99人	25	28.0	20.0	28.0	8.0	16.0
100人以上	27	22.2	18.5	18.5	18.5	22.2

問14 ③外注先 2大阪・兵庫 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	286	25.2	24.8	16.4	17.8	15.7
20人以下	144	27.8	27.8	11.1	16.7	16.7
21人~49人	90	20.0	20.0	18.9	23.3	17.8
50人~99人	25	28.0	12.0	24.0	24.0	12.0
100人以上	27	25.9	37.0	29.6	0.0	7.4

問14 ③外注先 3その他国内 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	286	54.9	23.4	10.5	3.5	7.7
20人以下	144	65.3	19.4	3.5	2.8	9.0
21人~49人	90	53.3	26.7	15.6	3.3	1.1
50人~99人	25	40.0	24.0	16.0	8.0	12.0
100人以上	27	18.5	33.3	25.9	3.7	18.5

問14 ③外注先 4海外 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	285	94.0	3.5	1.8	0.0	0.7
20人以下	144	97.9	0.7	0.7	0.0	0.7
21人~49人	89	94.4	4.5	1.1	0.0	0.0
50人~99人	25	88.0	8.0	0.0	0.0	4.0
100人以上	27	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0

問15 強み(3つまで)

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	技術力	精度・品質	企画提案 力・設計開 発力	短納期	小ロット対 応	生産設備	研究開発力	価格	営業・販売 力	その他
全体	443	54.9	56.7	15.1	41.3	35.7	15.6	8.6	27.1	13.3	4.3
20人以下	211	49.8	52.6	13.3	47.9	40.3	13.7	4.3	29.9	10.0	4.3
21人~49人	140	58.6	59.3	16.4	38.6	37.1	15.7	8.6	25.7	14.3	2.9
50人~99人	39	59.0	53.8	15.4	33.3	28.2	17.9	12.8	30.8	20.5	10.3
100人以上	53	62.3	67.9	18.9	28.3	18.9	20.8	22.6	17.0	18.9	3.8

問16 コア技術の水準

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	世界トップ レベル	国内で業界 最上位レベ ル	国内で業界 上位レベル	国内で業界 中位レベル	国内で業界 下位レベル	わからない
全体	449	6.2	12.2	27.2	24.7	1.1	28.5
20人以下	214	3.7	6.1	22.9	27.6	0.9	38.8
21人~49人	142	3.5	16.2	29.6	27.5	0.7	22.5
50人~99人	39	17.9	17.9	35.9	12.8	5.1	10.3
100人以上	54	14.8	22.2	31.5	14.8	0.0	16.7

問17 コア技術向上のきっかけ

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社の調査	顧客先、親 会社からの 助言やニー ズ	仕先など からの情報 や助言	他社との共 同開発	大学との連 携	新たな機器 の導入	社員の技術 訓練	試験研究機 関、支援機 関、コンサル タントの 助言	行政の補助 金	その他	特になし	技術レベル は向上して いない
全体	441	34.5	56.9	23.6	8.4	6.3	26.1	27.2	6.8	7.9	1.4	10.2	5.4
20人以下	209	26.3	53.1	24.4	7.7	1.4	25.4	25.8	2.9	7.7	1.0	12.9	7.7
21人~49人	140	37.9	58.6	23.6	6.4	10.0	30.0	27.1	8.6	10.7	0.7	10.7	2.9
50人~99人	39	41.0	64.1	25.6	10.3	10.3	25.6	33.3	15.4	10.3	0.0	2.6	7.7
100人以上	53	52.8	62.3	18.9	15.1	13.2	18.9	28.3	11.3	0.0	5.7	3.8	1.9

問18-1 「研究」への取組の有無

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取 り組んだ	必要に応じ て取り組ん だ	過去5年以 内には、取 り組んでい ない	該当なし
全体	401	13.7	30.7	19.5	36.2
20人以下	187	8.6	25.7	23.0	42.8
21人~49人	127	13.4	30.7	21.3	34.6
50人~99人	36	8.3	47.2	8.3	36.1
100人以上	51	37.3	37.3	9.8	15.7

問18-2 「新製品の開発」への取組の有無

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取 り組んだ	必要に応じ て取り組ん だ	過去5年以 内には、取 り組んでい ない	該当なし
全体	418	19.4	32.8	15.6	32.3
20人以下	197	12.2	30.5	18.3	39.1
21人~49人	133	21.8	34.6	15.0	28.6
50人~99人	37	10.8	48.6	8.1	32.4
100人以上	51	47.1	25.5	11.8	15.7

問18-3 「既存製品の改良、リニューアル」への取組の有無

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取 り組んだ	必要に応じ て取り組ん だ	過去5年以 内には、取 り組んでい ない	該当なし
全体	415	14.9	46.5	12.3	26.3
20人以下	196	11.2	37.2	17.3	34.2
21人~49人	131	16.8	52.7	9.2	21.4
50人~99人	37	13.5	56.8	5.4	24.3
100人以上	51	25.5	58.8	5.9	9.8

問18-4 「生産工程の改良・改善や高度化」への取組の有無

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取 り組んだ	必要に応じ て取り組ん だ	過去5年以 内には、取 り組んでい ない	該当なし
全体	425	22.8	56.2	11.3	9.6
20人以下	201	17.4	50.7	16.9	14.9
21人~49人	133	20.3	66.2	6.8	6.8
50人~99人	39	41.0	48.7	7.7	2.6
100人以上	52	36.5	57.7	3.8	1.9

問19 (1) 委託・外注した業務

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	委託も外注 もしてい ない	試験・検査	企画・設計	基礎研究	応用研究	試作	その他
全体	311	58.2	27.7	9.6	2.6	1.9	14.5	1.9
20人以下	127	62.2	23.6	8.7	2.4	0.0	11.8	0.8
21人~49人	104	59.6	26.0	8.7	1.9	2.9	13.5	1.0
50人~99人	32	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	21.9	3.1
100人以上	48	50.0	35.4	12.5	6.3	6.3	18.8	6.3

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問19(2) 委託・外注先の所在地

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	尼崎、西宮、芦屋、伊丹市	神戸市	上記以外の兵庫県	大阪市	東大阪、八尾、大東市	寝屋川、門真、守口市	豊中、池田市	堺市	上記以外の大阪府	京都市	上記以外の近畿圏	中京圏
全体	132	32.6	10.6	6.8	29.5	11.4	3.8	7.6	6.1	8.3	6.1	9.1	5.3
20人以下	49	30.6	6.1	6.1	26.5	4.1	2.0	16.3	4.1	6.1	4.1	6.1	2.0
21人～49人	43	34.9	9.3	9.3	41.9	14.0	4.7	4.7	9.3	9.3	4.7	2.3	0.0
50人～99人	16	37.5	18.8	6.3	6.3	18.8	6.3	0.0	6.3	6.3	12.5	18.8	6.3
100人以上	24	29.2	16.7	4.2	29.2	16.7	4.2	0.0	4.2	12.5	8.3	20.8	20.8

(注)過去5年間の研究開発等に関して外部に委託した事業所のみ

問19(2) 委託・外注先の所在地(続き) (MA)

上段:度数 下段:%	首都圏	その他の国内	海外
全体	16.7	18.2	3.0
20人以下	12.2	16.3	0.0
21人～49人	14	14.0	0.0
50人～99人	12.5	25.0	6.3
100人以上	33.3	25.0	12.5

問20 特許の有無

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	出願あり	出願なし
全体	314	26.4	73.6
20人以下	131	16.0	84.0
21人～49人	106	27.4	72.6
50人～99人	32	21.9	78.1
100人以上	45	57.8	42.2

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問20-1 特許出願件数

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	1～4件	5～9件	10件以上
全体	71	59.2	12.7	28.2
20人以下	18	72.2	0.0	27.8
21人～49人	26	73.1	15.4	11.5
50人～99人	6	50.0	33.3	16.7
100人以上	21	33.3	14.3	52.4

(注)過去5年間に特許を出願した事業所のみ

問21(1) 研究開発費の傾向

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	増加傾向	横ばい	減少傾向	計上なし
全体	311	14.1	32.5	6.1	47.3
20人以下	129	13.2	22.5	4.7	59.7
21人～49人	104	14.4	30.8	6.7	48.1
50人～99人	32	12.5	46.9	6.3	34.4
100人以上	46	17.4	54.3	8.7	19.6

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問21(2) 研究開発等に関連する設備投資の有無

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	行った	行っていない
全体	315	61.3	38.7
20人以下	130	56.2	43.8
21人～49人	105	59.0	41.0
50人～99人	32	62.5	37.5
100人以上	48	79.2	20.8

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問21(3) 研究開発等と収益との関係

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	収益の改善につながった(と考えられる)	収益の改善につながっていない	わからない
全体	304	59.2	18.4	22.4
20人以下	125	50.4	23.2	26.4
21人～49人	102	59.8	17.6	22.5
50人～99人	29	72.4	6.9	20.7
100人以上	48	72.9	14.6	12.5

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22 研究開発等の実施主体と方法

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	貴事業所が単独で実施	他の事業所や機関と共同	他の事業所や機関への委託	他の事業所や機関からの受託	公開特許を利用	人材を採用した	関連企業を買収した
全体	303	75.6	30.0	9.6	3.0	1.3	6.9	0.0
20人以下	121	73.6	24.0	9.1	1.7	0.0	9.1	0.0
21人～49人	103	75.7	27.2	8.7	5.8	1.9	7.8	0.0
50人～99人	31	77.4	38.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0
100人以上	48	79.2	45.8	12.5	2.1	4.2	4.2	0.0

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22-2 共同先

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社内の他事業所	グループ会社	その他の大企業	その他の中堅・中小企業	ベンチャー企業	大学	公設試験研究機関	その他
全体	90	38.9	30.0	8.9	15.6	2.2	16.7	10.0	4.4
20人以下	28	32.1	28.6	7.1	25.0	0.0	7.1	10.7	3.6
21人～49人	28	35.7	25.0	14.3	17.9	0.0	17.9	14.3	7.1
50人～99人	12	50.0	25.0	8.3	16.7	16.7	25.0	8.3	0.0
100人以上	22	45.5	40.9	4.5	0.0	0.0	22.7	4.5	4.5

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22-3 委託先

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社内の他 事業所	グループ会 社	その他の大 企業	その他の中 堅・中小企 業	ベンチャー 企業	大学	公設試験研 究機関	その他
全体	29	27.6	17.2	6.9	37.9	3.4	13.8	17.2	3.4
20人以下	11	9.1	0.0	0.0	72.7	9.1	18.2	18.2	0.0
21人～49人	9	22.2	33.3	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	0.0
50人～99人	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人以上	6	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7

(注)過去5年間に研究開発等を委託した事業所のみ

問22-4 委託者

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	親企業	公益補助金 事業	その他
全体	9	33.3	44.4	22.2
20人以下	2	50.0	50.0	0.0
21人～49人	6	16.7	50.0	33.3
50人～99人	0	0.0	0.0	0.0
100人以上	1	100.0	0.0	0.0

(注)過去5年間に研究開発等を受託した事業所のみ

問23 研究開発の担当者数

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0人(研究開 発を行って いない場合 を含む)	1～4人	5～9人	10～19人	20人以上
全体	311	47.3	35.7	7.7	3.9	5.5
20人以下	130	56.9	39.2	3.1	0.8	0.0
21人～49人	104	44.2	40.4	11.5	3.8	0.0
50人～99人	32	37.5	37.5	9.4	6.3	9.4
100人以上	45	33.3	13.3	11.1	11.1	31.1

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問24 研究開発に取り組む上での問題

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	人材	設備	資金	取り組む時 間	共同研究・ 開発のパー トナー	相談相手	その他	問題は特に ない	取り組む予 定がない
全体	311	56.3	30.5	39.9	35.7	7.4	7.1	1.0	11.6	17.7
20人以下	130	57.7	27.7	44.6	33.1	6.2	10.0	0.0	8.5	20.0
21人～49人	105	54.3	29.5	34.3	39.0	5.7	6.7	1.9	12.4	20.0
50人～99人	31	67.7	35.5	48.4	45.2	16.1	6.5	0.0	3.2	19.4
100人以上	45	48.9	37.8	33.3	28.9	8.9	0.0	2.2	24.4	4.4

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問25 生産工程の改良・改善の内容

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	製造工程に 最新の機 械・器具を 導入した	生産工程全 体の情報分 析を進めた	動作研究な ど、設備以 外の改良改 善を進めた	人材教育に 努めた	外注化、ア ウトソーシ ングを進めた	IoTを導入し た	その他
全体	304	69.7	24.3	19.1	40.1	9.5	1.6	5.3
20人以下	123	65.0	15.4	13.0	39.0	10.6	2.4	5.7
21人～49人	101	69.3	24.8	18.8	36.6	5.9	0.0	6.9
50人～99人	32	68.8	34.4	28.1	43.8	12.5	0.0	6.3
100人以上	48	83.3	39.6	29.2	47.9	12.5	4.2	0.0

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問25-1 導入の目的

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	新たな技術 の導入	省力化	精度の向上	スピードア ップ	その他
全体	205	37.6	45.4	54.6	54.6	7.8
20人以下	76	34.2	36.8	56.6	53.9	10.5
21人～49人	70	35.7	48.6	55.7	51.4	5.7
50人～99人	22	36.4	63.6	59.1	50.0	9.1
100人以上	37	48.6	45.9	45.9	64.9	5.4

(注)過去5年間に製造工程に最新の機器等を導入した事業所のみ

問26 ①顧客先との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性があ る	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	436	26.8	38.5	19.0	10.3	4.8	0.5
20人以下	207	29.5	43.5	13.5	8.7	4.8	0.0
21人～49人	137	27.7	35.8	21.2	10.9	3.6	0.7
50人～99人	39	17.9	33.3	20.5	15.4	10.3	2.6
100人以上	53	20.8	30.2	34.0	11.3	3.8	0.0

問26 ②消費地(市場)との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性があ る	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	408	11.5	26.0	29.9	17.9	13.2	1.5
20人以下	191	12.6	25.7	30.4	16.8	13.6	1.0
21人～49人	132	10.6	28.0	28.0	21.2	10.6	1.5
50人～99人	36	5.6	19.4	25.0	16.7	27.8	5.6
100人以上	49	14.3	26.5	36.7	14.3	8.2	0.0

問26 ③仕入先との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性があ る	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	428	18.9	45.1	20.8	9.8	4.9	0.5
20人以下	203	23.2	48.8	15.8	7.9	3.9	0.5
21人～49人	136	18.4	46.3	19.1	11.0	5.1	0.0
50人～99人	37	8.1	35.1	32.4	13.5	8.1	2.7
100人以上	52	11.5	34.6	36.5	11.5	5.8	0.0

問26 ④外注先・委託先との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	409	20.3	40.3	23.5	7.3	8.1	0.5
20人以下	192	25.0	43.8	18.8	4.7	7.3	0.5
21人～49人	130	16.9	40.8	22.3	10.8	9.2	0.0
50人～99人	35	11.4	28.6	37.1	5.7	14.3	2.9
100人以上	52	17.3	34.6	34.6	9.6	3.8	0.0

問26 ⑤試験研究機関との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	365	2.5	11.2	31.0	14.0	39.2	2.2
20人以下	166	2.4	8.4	22.9	15.1	50.0	1.2
21人～49人	118	1.7	11.9	32.2	13.6	37.3	3.4
50人～99人	33	0.0	18.2	39.4	12.1	24.2	6.1
100人以上	48	6.3	14.6	50.0	12.5	16.7	0.0

問26 ⑥学術研究機関の充実 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	356	0.6	6.2	27.2	14.9	48.9	2.2
20人以下	161	0.6	3.1	19.9	17.4	57.8	1.2
21人～49人	113	0.9	6.2	25.7	12.4	51.3	3.5
50人～99人	33	0.0	9.1	36.4	12.1	36.4	6.1
100人以上	49	0.0	14.3	49.0	14.3	22.4	0.0

問26 ⑦最新情報の収集 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	394	6.9	21.1	38.3	14.2	18.8	0.8
20人以下	180	6.1	23.9	32.2	14.4	23.3	0.0
21人～49人	129	7.8	16.3	41.1	17.1	16.3	1.6
50人～99人	34	8.8	14.7	50.0	8.8	14.7	2.9
100人以上	51	5.9	27.5	45.1	9.8	11.8	0.0

問26 ⑧研究者、技術者の確保 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	382	3.1	14.1	29.8	17.8	34.0	1.0
20人以下	175	4.6	10.9	24.0	18.9	41.7	0.0
21人～49人	123	1.6	12.2	31.7	18.7	33.3	2.4
50人～99人	33	3.0	24.2	27.3	18.2	24.2	3.0
100人以上	51	2.0	23.5	47.1	11.8	15.7	0.0

問26 ⑨物流(陸・海・空)の利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	421	17.1	52.0	21.1	4.0	5.2	0.5
20人以下	196	15.8	52.6	19.9	4.1	7.7	0.0
21人～49人	135	16.3	54.1	20.0	5.2	3.7	0.7
50人～99人	39	15.4	46.2	33.3	2.6	0.0	2.6
100人以上	51	25.5	49.0	19.6	2.0	3.9	0.0

問26 ⑩通勤の利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	424	18.4	43.4	17.7	12.3	8.0	0.2
20人以下	198	18.7	44.4	15.2	14.1	7.6	0.0
21人～49人	137	16.8	41.6	20.4	10.9	10.2	0.0
50人～99人	38	13.2	44.7	18.4	7.9	13.2	2.6
100人以上	51	25.5	43.1	19.6	11.8	0.0	0.0

問26 ⑪住宅地、商業地との混在回避 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	409	20.0	23.5	27.6	14.4	13.9	0.5
20人以下	189	21.2	21.2	23.8	15.3	18.5	0.0
21人～49人	130	20.0	27.7	30.0	13.1	8.5	0.8
50人～99人	37	13.5	32.4	24.3	18.9	8.1	2.7
100人以上	53	20.8	15.1	37.7	11.3	15.1	0.0

問26 ⑫用地面積 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	407	15.5	28.0	26.3	21.9	8.1	0.2
20人以下	188	16.5	26.6	26.1	22.3	8.5	0.0
21人～49人	131	14.5	32.1	22.9	23.7	6.9	0.0
50人～99人	37	8.1	29.7	27.0	24.3	8.1	2.7
100人以上	51	19.6	21.6	35.3	13.7	9.8	0.0

問26 ⑬国・地方自治体の助成 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	388	5.2	14.9	30.9	17.0	31.4	0.5
20人以下	181	6.1	12.2	21.5	19.9	40.3	0.0
21人～49人	123	3.3	17.9	31.7	16.3	30.1	0.8
50人～99人	34	0.0	20.6	44.1	8.8	23.5	2.9
100人以上	50	10.0	14.0	54.0	14.0	8.0	0.0

問26 ⑭自治体の誠意・積極性・迅速性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	387	3.4	15.8	38.0	17.3	24.8	0.8
20人以下	181	2.8	11.6	33.1	20.4	32.0	0.0
21人～49人	122	3.3	17.2	33.6	18.9	25.4	1.6
50人～99人	34	0.0	14.7	61.8	5.9	14.7	2.9
100人以上	50	8.0	28.0	50.0	10.0	4.0	0.0

問26 ⑮本社や他の自社工場との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	201	20.9	26.9	24.9	17.4	9.5	0.5
20人以下	62	27.4	29.0	14.5	14.5	14.5	0.0
21人～49人	70	15.7	25.7	34.3	15.7	7.1	1.4
50人～99人	23	30.4	26.1	26.1	8.7	8.7	0.0
100人以上	46	15.2	26.1	23.9	28.3	6.5	0.0

問26 ⑯海外で事業を行う上での利便性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	112	1.8	12.5	37.5	15.2	29.5	3.6
20人以下	28	0.0	0.0	25.0	25.0	46.4	3.6
21人～49人	39	2.6	10.3	35.9	10.3	35.9	5.1
50人～99人	14	0.0	21.4	64.3	7.1	7.1	0.0
100人以上	31	3.2	22.6	38.7	16.1	16.1	3.2

(3) 業種別（「無回答」を除く）

問1 資本金

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	個人事業	1,000万円未 満	1,000万円	1,001万円～ 5,000万円未 満	5,000万円～ 1億円未満	1億円～3億 円未満	3億円以上
全体	460	1.3	7.6	31.1	29.3	13.7	4.8	12.2
食品系	49	4.1	18.4	12.2	22.4	14.3	12.2	16.3
化学系	82	0.0	6.1	23.2	26.8	14.6	6.1	23.2
金属系	157	1.3	10.2	36.3	30.6	7.6	3.2	10.8
機械系	121	0.0	1.7	33.9	33.1	19.8	4.1	7.4
その他	51	3.9	5.9	39.2	27.5	15.7	2.0	5.9

問2 創業年(西暦)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	1950年代以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年以降
全体	460	43.9	22.6	13.0	9.3	5.2	5.0	0.9
食品系	49	46.9	12.2	6.1	10.2	6.1	18.4	0.0
化学系	82	47.6	15.9	13.4	15.9	4.9	2.4	0.0
金属系	157	48.4	21.0	13.4	8.3	5.1	2.5	1.3
機械系	121	35.5	30.6	16.5	7.4	4.1	5.0	0.8
その他	51	41.2	29.4	9.8	5.9	7.8	3.9	2.0

問3 事業拠点

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	当該事業所 だけ	本社が他に ある	工場が他に ある	研究所が他 にある	上記以外の 事業所があ る
全体	448	47.1	27.5	39.5	9.8	16.5
食品系	48	35.4	37.5	43.8	18.8	18.8
化学系	82	40.2	42.7	50.0	23.2	17.1
金属系	150	52.7	20.0	41.3	6.7	14.0
機械系	120	52.5	20.8	30.0	5.0	13.3
その他	48	39.6	31.3	35.4	0.0	29.2

問3-3 工場数(国内)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	170	0.6	48.8	31.8	18.8
食品系	19	0.0	31.6	31.6	36.8
化学系	40	0.0	35.0	42.5	22.5
金属系	60	0.0	56.7	23.3	20.0
機械系	34	2.9	70.6	23.5	2.9
その他	17	0.0	29.4	52.9	17.6

問3-3 工場数(海外)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	60	46.7	28.3	18.3	6.7
食品系	7	28.6	57.1	14.3	0.0
化学系	16	43.8	25.0	31.3	0.0
金属系	18	50.0	16.7	11.1	22.2
機械系	12	58.3	33.3	8.3	0.0
その他	7	42.9	28.6	28.6	0.0

問3-4 研究所数(国内)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	42	2.4	54.8	28.6	14.3
食品系	7	0.0	57.1	28.6	14.3
化学系	19	0.0	57.9	31.6	10.5
金属系	11	9.1	54.5	18.2	18.2
機械系	5	0.0	40.0	40.0	20.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0

問3-4 研究所数(海外)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1箇所	2～4箇所	5箇所以上
全体	12	83.3	0.0	8.3	8.3
食品系	2	100.0	0.0	0.0	0.0
化学系	6	83.3	0.0	16.7	0.0
金属系	1	0.0	0.0	0.0	100.0
機械系	3	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0

問5 従業員数

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	20人以下	21～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
全体	456	47.6	13.8	17.8	9.0	8.3	3.5
食品系	49	32.7	4.1	24.5	16.3	16.3	6.1
化学系	82	41.5	14.6	20.7	9.8	11.0	2.4
金属系	157	56.7	12.1	15.3	7.0	5.7	3.2
機械系	119	42.0	18.5	17.6	10.1	7.6	4.2
その他	49	57.1	16.3	14.3	4.1	6.1	2.0

問6 操業開始年(西暦)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	1950年代以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
全体	438	29.2	20.3	13.0	12.8	9.4	11.9	3.4
食品系	44	27.3	11.4	6.8	15.9	13.6	20.5	4.5
化学系	79	31.6	15.2	12.7	22.8	11.4	5.1	1.3
金属系	152	32.9	22.4	13.8	9.2	4.6	13.2	3.9
機械系	113	24.8	23.0	15.9	10.6	8.8	14.2	2.7
その他	50	26.0	24.0	10.0	10.0	18.0	6.0	6.0

問7 機能

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	本社	企画・開発・ 設計	製造	加工	営業・販売	倉庫・物流	研究	卸売	その他
全体	459	70.2	31.2	79.7	35.9	45.3	23.5	16.3	7.8	2.6
食品系	49	55.1	20.4	91.8	16.3	42.9	32.7	18.4	14.3	2.0
化学系	82	58.5	34.1	91.5	23.2	51.2	31.7	26.8	12.2	2.4
金属系	156	76.3	16.0	70.5	48.7	41.0	18.6	9.0	6.4	0.6
機械系	121	80.2	55.4	85.1	33.9	52.9	18.2	19.8	3.3	4.1
その他	51	60.8	25.5	64.7	41.2	33.3	29.4	11.8	9.8	5.9

問8 製品分類①

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	完成品	半製品	部品	素材	その他
全体	458	66.2	30.3	33.6	14.2	2.6
食品系	49	85.7	34.7	2.0	22.4	0.0
化学系	81	55.6	34.6	19.8	24.7	3.7
金属系	156	50.6	30.8	50.0	17.3	2.6
機械系	121	81.0	23.1	47.1	2.5	3.3
その他	51	76.5	35.3	3.9	7.8	2.0

問9 製品分類②

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社製品	親会社の製 品	OEMの製品	受注先の製 品(賃加工 等)	その他
全体	456	59.2	16.7	14.0	43.4	4.6
食品系	48	91.7	6.3	22.9	16.7	4.2
化学系	80	73.8	11.3	37.5	40.0	11.3
金属系	156	40.4	21.8	4.5	58.3	1.9
機械系	121	63.6	22.3	9.9	33.1	2.5
その他	51	52.9	5.9	7.8	52.9	7.8

問10 売上高(2015年度決算)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	1億円未満	1~3億円未 満	3~5億円未 満	5~10億円 未満	10~20億円 未満	20~50億円 未満	50億円以上
全体	421	8.6	26.6	17.6	16.2	12.6	9.7	8.8
食品系	46	10.9	21.7	10.9	17.4	10.9	6.5	21.7
化学系	74	2.7	28.4	16.2	17.6	10.8	14.9	9.5
金属系	146	10.3	27.4	18.5	12.3	13.0	8.2	10.3
機械系	114	6.1	26.3	20.2	21.1	13.2	8.8	4.4
その他	41	17.1	26.8	17.1	12.2	14.6	12.2	0.0

問11 収益の変化(過去5年間)

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	改善	横ばい	悪化
全体	447	38.0	31.5	30.4
食品系	48	52.1	25.0	22.9
化学系	77	39.0	27.3	33.8
金属系	154	32.5	30.5	37.0
機械系	118	41.5	35.6	22.9
その他	50	32.0	38.0	30.0

問12 顧客先

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	神戸市	姫路、高 砂、加古 川、明石市	兵庫県_そ の他	西淀川、淀 川区	此花、港、 大正区	西成、住之 江区	北、中央、 西区	東成、生 野、平野区
全体	452	46.7	24.6	10.0	24.1	36.1	30.8	12.2	35.0	29.9	20.1	36.3	19.2
食品系	49	57.1	57.1	28.6	36.7	57.1	36.7	22.4	38.8	44.9	30.6	51.0	32.7
化学系	79	49.4	24.1	11.4	24.1	45.6	36.7	11.4	36.7	24.1	20.3	40.5	26.6
金属系	154	48.1	14.3	3.2	18.8	27.9	28.6	11.0	40.3	32.5	20.8	31.2	12.3
機械系	119	37.8	19.3	5.9	25.2	31.1	30.3	10.9	29.4	21.8	10.9	27.7	16.8
その他	51	49.0	37.3	19.6	25.5	37.3	23.5	9.8	25.5	35.3	29.4	51.0	21.6

問12 顧客先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	大阪市_そ の他	東大阪、八 尾、大東市	寝屋川、門 真、守口市	豊中、池田 市	堺市	大阪府_そ の他	京都府	奈良県	和歌山県	滋賀県	首都圏	中京圏	国内_そ の他
全体	13.5	34.5	21.0	24.8	29.4	15.7	37.2	26.3	25.7	31.2	43.6	38.5	32.1
食品系	26.5	44.9	38.8	49.0	40.8	28.6	51.0	44.9	44.9	44.9	46.9	42.9	32.7
化学系	15.2	39.2	24.1	25.3	31.6	8.9	43.0	34.2	31.6	35.4	53.2	40.5	41.8
金属系	8.4	38.3	18.2	22.7	33.1	17.5	27.3	18.2	16.2	22.7	33.8	35.1	31.8
機械系	10.9	22.7	15.1	19.3	21.0	12.6	37.8	25.2	26.9	36.1	47.9	44.5	31.9
その他	19.6	33.3	21.6	19.6	23.5	15.7	43.1	23.5	23.5	25.5	45.1	27.5	17.6

問12 顧客先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	中国	東南アジア	米国	欧州	国外_そ の他
全体	12.6	16.8	9.3	6.9	4.9
食品系	18.4	20.4	10.2	6.1	6.1
化学系	20.3	22.8	10.1	8.9	6.3
金属系	7.8	8.4	4.5	3.2	2.6
機械系	14.3	26.1	16.8	10.9	7.6
その他	5.9	7.8	3.9	5.9	2.0

問13 仕入先・外注先

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	神戸市	姫路、高 砂、加古 川、明石市	兵庫県_そ の他	西淀川、淀 川区	此花、港、 大正区	西成、住之 江区	北、中央、 西区	東成、生 野、平野区
全体	446	49.6	13.5	2.0	16.1	22.2	12.6	7.2	45.7	32.3	17.3	41.5	19.3
食品系	47	38.3	31.9	2.1	12.8	48.9	8.5	17.0	19.1	21.3	19.1	46.8	19.1
化学系	80	36.3	8.8	2.5	12.5	18.8	10.0	8.8	22.5	15.0	6.3	42.5	18.8
金属系	154	53.2	9.1	1.9	16.9	18.2	16.2	5.8	55.8	38.3	18.2	35.1	15.6
機械系	115	61.7	14.8	0.9	22.6	21.7	12.2	3.5	66.1	40.0	16.5	44.3	19.1
その他	50	42.0	14.0	4.0	8.0	16.0	10.0	8.0	30.0	34.0	32.0	48.0	32.0

問13 仕入先・外注先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	大阪市_その 他	東大阪、八 尾、大東市	寝屋川、門 真、守口市	豊中、池田 市	堺市	大阪府_その 他	京都府	奈良県	和歌山県	滋賀県	首都圏	中京圏	国内_その 他
全体	12.6	35.9	13.0	18.2	22.2	10.1	17.5	9.6	9.2	10.1	24.7	16.4	18.4
食品系	21.3	19.1	14.9	10.6	19.1	14.9	34.0	19.1	12.8	17.0	31.9	23.4	29.8
化学系	10	32.5	10.0	8.8	15.0	13.8	20.0	7.5	12.5	13.8	37.5	15.0	30.0
金属系	9.7	37.0	11.7	18.8	29.2	9.1	9.1	7.8	6.5	5.8	16.9	14.3	13.0
機械系	8.7	44.3	18.3	30.4	23.5	7.8	22.6	12.2	9.6	12.2	20.9	15.7	13.9
その他	26	34.0	8.0	10.0	12.0	8.0	12.0	4.0	8.0	6.0	30.0	20.0	16.0

問13 仕入先・外注先(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	中国	東南アジア	米国	欧州	国外_その 他
全体	11.9	7.2	2.7	3.4	5.2
食品系	17	8.5	6.4	4.3	12.8
化学系	21.3	12.5	3.8	6.3	7.5
金属系	5.8	5.8	0.6	1.3	4.5
機械系	10.4	4.3	3.5	3.5	2.6
その他	14	8.0	2.0	4.0	2.0

問14 ①顧客先 1阪神地域

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	397	20.2	38.8	16.9	11.1	13.1
食品系	42	11.9	47.6	19.0	4.8	16.7
化学系	64	20.3	48.4	15.6	10.9	4.7
金属系	134	20.9	31.3	19.4	13.4	14.9
機械系	109	22.9	43.1	14.7	9.2	10.1
その他	48	18.8	29.2	14.6	14.6	22.9

問14 ①顧客先 2大阪・兵庫

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	397	17.1	40.6	22.2	14.6	5.5
食品系	42	14.3	47.6	21.4	11.9	4.8
化学系	64	17.2	45.3	21.9	10.9	4.7
金属系	134	13.4	32.8	26.1	20.1	7.5
機械系	109	20.2	41.3	22.0	11.0	5.5
その他	48	22.9	47.9	12.5	14.6	2.1

問14 ①顧客先 3その他国内

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	397	23.2	17.1	16.1	27.7	15.9
食品系	42	26.2	14.3	9.5	35.7	14.3
化学系	64	14.1	7.8	23.4	32.8	21.9
金属系	134	26.9	25.4	16.4	20.1	11.2
機械系	109	22.0	13.8	13.8	30.3	20.2
その他	48	25.0	16.7	16.7	29.2	12.5

問14 ①顧客先 4海外

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	396	81.1	13.6	2.5	2.0	0.8
食品系	42	78.6	16.7	4.8	0.0	0.0
化学系	64	73.4	15.6	4.7	6.3	0.0
金属系	134	90.3	9.0	0.0	0.7	0.0
機械系	109	70.6	19.3	4.6	2.8	2.8
その他	47	91.5	8.5	0.0	0.0	0.0

問14 ②仕入先 1阪神地域

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	370	22.4	24.6	13.8	18.1	21.1
食品系	36	30.6	27.8	8.3	16.7	16.7
化学系	64	40.6	26.6	10.9	10.9	10.9
金属系	125	21.6	19.2	14.4	13.6	31.2
機械系	102	7.8	31.4	15.7	26.5	18.6
その他	43	25.6	18.6	16.3	23.3	16.3

問14 ②仕入先 2大阪・兵庫

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	370	19.2	28.9	16.2	20.5	15.1
食品系	36	19.4	41.7	8.3	19.4	11.1
化学系	64	26.6	32.8	9.4	20.3	10.9
金属系	125	20.0	26.4	13.6	19.2	20.8
機械系	102	13.7	24.5	27.5	22.5	11.8
その他	43	18.6	30.2	14.0	20.9	16.3

問14 ②仕入先 3その他国内

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	370	38.9	30.3	12.4	8.9	9.5
食品系	36	27.8	25.0	16.7	0.0	30.6
化学系	64	14.1	37.5	17.2	12.5	18.8
金属系	125	56.0	25.6	7.2	7.2	4.0
機械系	102	39.2	29.4	18.6	7.8	4.9
その他	43	34.9	39.5	2.3	18.6	4.7

問14 ②仕入先 4海外 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	370	87.3	6.5	3.5	1.4	1.4
食品系	36	86.1	5.6	5.6	2.8	0.0
化学系	64	75.0	9.4	7.8	3.1	4.7
金属系	125	94.4	3.2	1.6	0.0	0.8
機械系	102	89.2	7.8	2.0	1.0	0.0
その他	43	81.4	9.3	4.7	2.3	2.3

問14 ③外注先 1阪神地域 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	288	21.5	17.0	12.8	19.1	29.5
食品系	14	64.3	7.1	0.0	0.0	28.6
化学系	38	39.5	13.2	18.4	23.7	5.3
金属系	110	15.5	15.5	13.6	18.2	37.3
機械系	94	11.7	21.3	14.9	22.3	29.8
その他	32	31.3	18.8	3.1	15.6	31.3

問14 ③外注先 2大阪・兵庫 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	288	24.7	25.0	16.7	18.1	15.6
食品系	14	64.3	28.6	0.0	0.0	7.1
化学系	38	26.3	13.2	28.9	13.2	18.4
金属系	110	20.9	25.5	13.6	19.1	20.9
機械系	94	20.2	23.4	21.3	23.4	11.7
その他	32	31.3	40.6	6.3	12.5	9.4

問14 ③外注先 3その他国内 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	288	54.2	24.0	10.4	3.8	7.6
食品系	14	42.9	14.3	7.1	0.0	35.7
化学系	38	34.2	34.2	7.9	13.2	10.5
金属系	110	67.3	19.1	8.2	1.8	3.6
機械系	94	48.9	26.6	16.0	2.1	6.4
その他	32	53.1	25.0	6.3	6.3	9.4

問14 ③外注先 4海外 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0%	25%未満	25~50%未 満	50~75%未 満	75%以上
全体	287	93.7	3.8	1.7	0.0	0.7
食品系	14	92.9	0.0	7.1	0.0	0.0
化学系	38	92.1	7.9	0.0	0.0	0.0
金属系	110	98.2	1.8	0.0	0.0	0.0
機械系	93	94.6	4.3	1.1	0.0	0.0
その他	32	78.1	6.3	9.4	0.0	6.3

問15 強み(3つまで) (MA)

上段:度数 下段:%	合計	技術力	精度・品質	企画提案 力・設計開 発力	短納期	小ロット対 応	生産設備	研究開発力	価格	営業・販売 力	その他
全体	446	55.2	56.7	15.5	41.3	35.4	15.5	8.7	26.9	13.7	4.3
食品系	47	31.9	59.6	14.9	29.8	31.9	17.0	10.6	14.9	29.8	4.3
化学系	80	53.8	63.8	7.5	41.3	42.5	16.3	13.8	30.0	16.3	3.8
金属系	154	57.1	55.8	9.7	46.8	35.7	18.8	4.5	28.6	7.1	3.2
機械系	118	67.8	56.8	25.4	37.3	29.7	7.6	11.9	21.2	11.0	6.8
その他	47	42.6	44.7	23.4	44.7	40.4	21.3	4.3	42.6	21.3	2.1

問16 コア技術の水準 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	世界トップレ ベル	国内で業界 最上位レベ ル	国内で業界 上位レベル	国内で業界 中位レベル	国内で業界 下位レベル	わからない
全体	451	6.4	12.2	27.3	24.6	1.1	28.4
食品系	45	0.0	13.3	22.2	24.4	2.2	37.8
化学系	82	9.8	13.4	29.3	19.5	2.4	25.6
金属系	155	4.5	9.7	25.8	27.7	0.6	31.6
機械系	119	10.1	10.9	32.8	22.7	0.8	22.7
その他	50	4.0	20.0	20.0	28.0	0.0	28.0

問17 コア技術向上のきっかけ (MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社の調査	顧客先、親 会社からの 助言やニー ズ	仕入先など からの情報 や助言	他社との共 同開発	大学との連 携	新たな機器 の導入	社員の技術 訓練	試験研究機 関、支援機 関、コンサル タントの 助言	行政の補助 金	その他	特になし	技術レベル は向上して いない
全体	443	34.8	57.1	23.7	8.4	6.5	26.2	27.5	6.8	7.9	1.4	10.2	5.4
食品系	45	37.8	51.1	28.9	8.9	4.4	22.2	33.3	15.6	2.2	2.2	15.6	4.4
化学系	81	32.1	58.0	25.9	19.8	11.1	29.6	23.5	6.2	6.2	2.5	4.9	4.9
金属系	152	32.2	57.9	23.0	2.6	5.3	25.0	26.3	5.3	9.9	0.7	12.5	4.6
機械系	116	39.7	64.7	21.6	9.5	8.6	21.6	29.3	6.9	9.5	0.0	7.8	6.0
その他	49	32.7	40.8	22.4	4.1	0.0	38.8	28.6	4.1	6.1	4.1	12.2	8.2

問18-1 「研究」への取組の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り 組んだ	必要に応じ て取り組ん だ	過去5年以 内には、取 り組んでい ない	該当なし
全体	404	13.9	30.4	19.3	36.4
食品系	39	15.4	41.0	17.9	25.6
化学系	72	19.4	38.9	15.3	26.4
金属系	137	9.5	23.4	21.2	46.0
機械系	112	15.2	35.7	19.6	29.5
その他	44	13.6	15.9	20.5	50.0

問18-2 「新製品の開発」への取組の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	421	19.5	33.0	15.4	32.1
食品系	42	31.0	40.5	4.8	23.8
化学系	77	19.5	48.1	11.7	20.8
金属系	144	13.9	24.3	18.1	43.8
機械系	114	23.7	32.5	19.3	24.6
その他	44	15.9	29.5	13.6	40.9

問18-3 「既存製品の改良、リニューアル」への取組の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	418	15.1	46.7	12.2	26.1
食品系	42	19.0	54.8	4.8	21.4
化学系	74	21.6	54.1	9.5	14.9
金属系	143	11.2	35.7	15.4	37.8
機械系	115	13.9	54.8	12.2	19.1
その他	44	15.9	40.9	13.6	29.5

問18-4 「生産工程の改良・改善や高度化」への取組の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	427	23.2	56.0	11.5	9.4
食品系	45	26.7	62.2	4.4	6.7
化学系	77	28.6	57.1	9.1	5.2
金属系	145	23.4	50.3	14.5	11.7
機械系	115	19.1	62.6	10.4	7.8
その他	45	20.0	48.9	15.6	15.6

問19 (1) 委託・外注した業務 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	委託も外注もしていない	試験・検査	企画・設計	基礎研究	応用研究	試作	その他
全体	314	58.0	27.7	9.6	2.5	2.2	14.3	1.9
食品系	35	57.1	31.4	14.3	0.0	2.9	17.1	0.0
化学系	62	45.2	40.3	6.5	1.6	1.6	21.0	6.5
金属系	96	56.3	33.3	10.4	2.1	2.1	9.4	1.0
機械系	88	69.3	19.3	8.0	2.3	3.4	12.5	1.1
その他	33	57.6	6.1	12.1	9.1	0.0	18.2	0.0

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問19 (2) 委託・外注先の所在地 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	尼崎、西宮、芦屋、伊丹市	神戸市	上記以外の兵庫県	大阪市	東大阪、八尾、大東市	寝屋川、門真、守口市	豊中、池田市	堺市	上記以外の大阪府	京都市	上記以外の近畿圏	中京圏
全体	134	32.1	10.4	6.7	29.1	11.2	3.7	8.2	6.0	8.2	6.7	9.0	5.2
食品系	15	13.3	20.0	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	13.3	0.0
化学系	33	27.3	6.1	12.1	21.2	15.2	3.0	9.1	6.1	9.1	3.0	15.2	9.1
金属系	43	48.8	9.3	7.0	27.9	14.0	4.7	4.7	9.3	14.0	9.3	4.7	0.0
機械系	28	39.3	14.3	0.0	39.3	10.7	7.1	21.4	3.6	3.6	3.6	10.7	7.1
その他	15	0.0	6.7	0.0	40.0	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	13.3

(注) 過去5年間の研究開発等に関して外部に委託した事業所のみ

問19 (2) 委託・外注先の所在地(続き) (MA)

上段:度数 下段:%	首都圏	その他の国内	海外
全体	17.2	18.7	3.0
食品系	46.7	33.3	0.0
化学系	15.2	24.2	6.1
金属系	4.7	9.3	0.0
機械系	17.9	21.4	0.0
その他	26.7	13.3	13.3

問20 特許の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	出願あり	出願なし
全体	317	26.5	73.5
食品系	35	20.0	80.0
化学系	60	30.0	70.0
金属系	99	18.2	81.8
機械系	89	38.2	61.8
その他	34	20.6	79.4

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問20-1 特許出願件数 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	1~4件	5~9件	10件以上
全体	71	59.2	12.7	28.2
食品系	5	60.0	20.0	20.0
化学系	17	47.1	23.5	29.4
金属系	14	64.3	7.1	28.6
機械系	29	55.2	10.3	34.5
その他	6	100.0	0.0	0.0

(注) 過去5年間に特許を出願した事業所のみ

問21(1) 研究開発費の傾向 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	増加傾向	横ばい	減少傾向	計上なし
全体	314	14.3	32.5	6.1	47.1
食品系	35	22.9	31.4	2.9	42.9
化学系	60	11.7	35.0	11.7	41.7
金属系	95	10.5	29.5	3.2	56.8
機械系	90	13.3	38.9	6.7	41.1
その他	34	23.5	20.6	5.9	50.0

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問21(2) 研究開発等に関する設備投資の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	行った	行っていない
全体	318	61.3	38.7
食品系	35	57.1	42.9
化学系	61	72.1	27.9
金属系	98	65.3	34.7
機械系	90	47.8	52.2
その他	34	70.6	29.4

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問21(3) 研究開発等と収益との関係 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	収益の改善 につながった (と考えられる)	収益の改善 につながって いない	わからない
全体	307	59.0	18.2	22.8
食品系	32	75.0	15.6	9.4
化学系	59	61.0	18.6	20.3
金属系	97	61.9	13.4	24.7
機械系	87	52.9	20.7	26.4
その他	32	46.9	28.1	25.0

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22 研究開発等の実施主体と方法 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	貴事業所が 単独で実施	他の事業所 や機関と共 同	他の事業所 や機関への 委託	他の事業所 や機関から の受託	公開特許を 利用	人材を採用 した	関連企業を 買収した
全体	306	75.8	29.7	9.5	2.9	1.3	6.9	0.0
食品系	33	81.8	39.4	9.1	3.0	0.0	6.1	0.0
化学系	60	65.0	48.3	8.3	1.7	5.0	6.7	0.0
金属系	93	78.5	21.5	11.8	3.2	0.0	9.7	0.0
機械系	87	78.2	25.3	6.9	3.4	1.1	5.7	0.0
その他	33	75.8	21.2	12.1	3.0	0.0	3.0	0.0

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22-2 共同先 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社内の他 事業所	グループ会 社	その他の大 企業	その他の中 堅・中小企 業	ベンチャー 企業	大学	公設試験研 究機関	その他
全体	90	38.9	30.0	8.9	15.6	2.2	16.7	10.0	4.4
食品系	13	38.5	30.8	15.4	7.7	0.0	38.5	15.4	7.7
化学系	28	42.9	32.1	3.6	14.3	3.6	10.7	14.3	10.7
金属系	20	30.0	20.0	15.0	15.0	5.0	25.0	10.0	0.0
機械系	22	40.9	31.8	9.1	18.2	0.0	9.1	4.5	0.0
その他	7	42.9	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問22-3 委託先 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社内の他 事業所	グループ会 社	その他の大 企業	その他の中 堅・中小企 業	ベンチャー 企業	大学	公設試験研 究機関	その他
全体	29	27.6	17.2	6.9	37.9	3.4	13.8	17.2	3.4
食品系	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
化学系	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0
金属系	11	9.1	27.3	9.1	45.5	9.1	9.1	18.2	0.0
機械系	6	50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
その他	4	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0

(注) 過去5年間に研究開発等を委託した事業所のみ

問22-4 委託者 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	親企業	公益補助金 事業	その他
全体	9	33.3	44.4	22.2
食品系	1	0.0	100.0	0.0
化学系	1	0.0	0.0	100.0
金属系	3	33.3	66.7	0.0
機械系	3	66.7	0.0	33.3
その他	1	0.0	100.0	0.0

(注) 過去5年間に研究開発等を受託した事業所のみ

問23 研究開発の担当者数 (数量)

上段:度数 下段:%	合計	0人(研究開 発を行って いない場合 を含む)	1~4人	5~9人	10~19人	20人以上
全体	314	47.5	35.4	7.6	3.8	5.7
食品系	35	51.4	25.7	8.6	5.7	8.6
化学系	60	33.3	41.7	15.0	0.0	10.0
金属系	96	57.3	34.4	5.2	1.0	2.1
機械系	89	37.1	41.6	5.6	9.0	6.7
その他	34	67.6	20.6	5.9	2.9	2.9

(注) 過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問24 研究開発に取り組むまでの問題

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	人材	設備	資金	取り組む時間	共同研究・ 開発のパートナー	相談相手	その他	問題は特に ない	取り組む予 定がない
全体	314	56.4	30.9	39.8	35.7	7.6	7.0	1.0	11.5	17.8
食品系	34	44.1	38.2	38.2	26.5	5.9	2.9	0.0	14.7	23.5
化学系	59	69.5	49.2	45.8	35.6	10.2	8.5	3.4	8.5	10.2
金属系	98	46.9	22.4	33.7	32.7	10.2	10.2	1.0	13.3	22.4
機械系	89	67.4	33.7	48.3	41.6	6.7	4.5	0.0	7.9	15.7
その他	34	44.1	8.8	26.5	38.2	0.0	5.9	0.0	17.6	17.6

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問25 生産工程の改良・改善の内容

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	製造工程に 最新の機 械・器具を 導入した	生産工程全 体の情報分 析を進めた	動作研究な ど、設備以 外の改良改 善を進めた	人材教育に 努めた	外注化、ア ウトソーシ ングを進めた	IoTを導入し た	その他
全体	306	69.9	24.8	19.0	40.2	9.5	1.6	5.2
食品系	35	71.4	22.9	25.7	54.3	8.6	0.0	5.7
化学系	58	65.5	29.3	8.6	39.7	13.8	0.0	8.6
金属系	95	78.9	21.1	24.2	42.1	6.3	4.2	4.2
機械系	85	58.8	28.2	21.2	34.1	11.8	0.0	3.5
その他	33	78.8	21.2	9.1	36.4	6.1	3.0	6.1

(注)過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問25-1 導入の目的

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	新たな技術 の導入	省力化	精度の向上	スピードアッ プ	その他
全体	207	37.2	44.9	55.1	54.6	7.7
食品系	24	37.5	41.7	45.8	62.5	8.3
化学系	38	44.7	50.0	47.4	42.1	7.9
金属系	72	37.5	48.6	55.6	65.3	8.3
機械系	50	26.0	44.0	68.0	52.0	6.0
その他	23	47.8	30.4	47.8	39.1	8.7

(注)過去5年間に製造工程に最新の機器等を導入した事業所のみ

問26 ①顧客先との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	438	26.9	38.4	18.9	10.3	5.0	0.5
食品系	47	19.1	34.0	31.9	8.5	6.4	0.0
化学系	75	21.3	37.3	14.7	16.0	9.3	1.3
金属系	152	34.2	40.1	15.8	7.2	2.6	0.0
機械系	113	19.5	36.3	23.0	15.0	5.3	0.9
その他	51	37.3	43.1	13.7	2.0	3.9	0.0

問26 ②消費地(市場)との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	410	11.5	26.1	29.8	17.8	13.4	1.5
食品系	46	10.9	32.6	32.6	13.0	10.9	0.0
化学系	73	15.1	20.5	26.0	20.5	15.1	2.7
金属系	141	11.3	30.5	33.3	14.2	8.5	2.1
機械系	103	6.8	19.4	27.2	26.2	19.4	1.0
その他	47	17.0	29.8	27.7	10.6	14.9	0.0

問26 ③仕入先との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	430	19.3	44.9	20.5	9.8	5.1	0.5
食品系	47	10.6	29.8	46.8	8.5	4.3	0.0
化学系	77	14.3	26.0	31.2	16.9	11.7	0.0
金属系	148	25.7	52.7	10.1	7.4	3.4	0.7
機械系	110	15.5	58.2	18.2	5.5	1.8	0.9
その他	48	25.0	35.4	14.6	16.7	8.3	0.0

問26 ④外注先・委託先との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	412	20.6	40.3	23.1	7.5	8.0	0.5
食品系	40	10.0	10.0	47.5	12.5	20.0	0.0
化学系	70	12.9	21.4	35.7	14.3	15.7	0.0
金属系	146	26.7	46.6	16.4	5.5	4.1	0.7
機械系	110	18.2	57.3	16.4	4.5	2.7	0.9
その他	46	28.3	34.8	19.6	6.5	10.9	0.0

問26 ⑤試験研究機関との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	366	2.5	11.2	31.4	13.9	38.8	2.2
食品系	41	2.4	9.8	39.0	9.8	39.0	0.0
化学系	69	4.3	17.4	24.6	24.6	26.1	2.9
金属系	122	2.5	13.9	27.9	10.7	41.8	3.3
機械系	96	1.0	7.3	41.7	10.4	37.5	2.1
その他	38	2.6	2.6	21.1	18.4	55.3	0.0

問26 ⑥学術研究機関の充実

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	357	0.6	6.2	27.7	14.8	48.5	2.2
食品系	40	0.0	5.0	37.5	5.0	52.5	0.0
化学系	64	1.6	9.4	25.0	20.3	40.6	3.1
金属系	121	0.0	8.3	26.4	13.2	48.8	3.3
機械系	96	1.0	4.2	28.1	15.6	49.0	2.1
その他	36	0.0	0.0	25.0	19.4	55.6	0.0

問26 ⑦最新情報の収集 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	394	6.9	21.6	38.1	14.2	18.5	0.8
食品系	45	6.7	26.7	35.6	13.3	17.8	0.0
化学系	72	6.9	19.4	47.2	18.1	8.3	0.0
金属系	132	6.8	23.5	34.8	12.1	21.2	1.5
機械系	101	5.0	13.9	43.6	16.8	19.8	1.0
その他	44	11.4	31.8	22.7	9.1	25.0	0.0

問26 ⑧研究者、技術者の確保 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	384	3.1	14.6	29.9	17.7	33.6	1.0
食品系	43	2.3	16.3	30.2	7.0	44.2	0.0
化学系	71	2.8	16.9	33.8	22.5	23.9	0.0
金属系	128	3.1	10.9	26.6	19.5	37.5	2.3
機械系	101	3.0	15.8	33.7	15.8	30.7	1.0
その他	41	4.9	17.1	24.4	19.5	34.1	0.0

問26 ⑨物流(陸・海・空)の利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	422	17.3	51.7	21.3	4.0	5.2	0.5
食品系	47	21.3	44.7	23.4	6.4	4.3	0.0
化学系	74	16.2	45.9	31.1	2.7	4.1	0.0
金属系	144	21.5	47.9	18.1	4.2	7.6	0.7
機械系	112	7.1	63.4	18.8	4.5	5.4	0.9
その他	45	26.7	51.1	20.0	2.2	0.0	0.0

問26 ⑩通勤の利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	425	18.4	43.3	17.6	12.5	8.0	0.2
食品系	48	14.6	35.4	27.1	12.5	10.4	0.0
化学系	76	13.2	52.6	13.2	11.8	9.2	0.0
金属系	143	19.6	42.7	14.7	13.3	9.8	0.0
機械系	111	18.0	42.3	20.7	13.5	4.5	0.9
その他	47	27.7	40.4	17.0	8.5	6.4	0.0

問26 ⑪住宅地、商業地との混在回避 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	410	20.0	24.1	27.6	14.1	13.7	0.5
食品系	43	11.6	27.9	39.5	16.3	4.7	0.0
化学系	73	23.3	32.9	19.2	12.3	12.3	0.0
金属系	142	27.5	20.4	21.1	14.1	16.2	0.7
機械系	108	11.1	22.2	37.0	15.7	13.0	0.9
その他	44	20.5	22.7	27.3	11.4	18.2	0.0

問26 ⑫用地面積 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	408	15.4	28.2	25.7	22.3	8.1	0.2
食品系	45	4.4	15.6	37.8	26.7	15.6	0.0
化学系	73	9.6	30.1	21.9	32.9	5.5	0.0
金属系	141	24.1	29.8	22.0	18.4	5.7	0.0
機械系	108	13.9	30.6	27.8	21.3	5.6	0.9
その他	41	12.2	26.8	26.8	14.6	19.5	0.0

問26 ⑬国・地方自治体の助成 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	388	5.2	14.9	30.9	17.0	31.4	0.5
食品系	44	2.3	11.4	45.5	13.6	27.3	0.0
化学系	70	4.3	17.1	31.4	15.7	31.4	0.0
金属系	131	6.1	13.0	30.5	14.5	35.1	0.8
機械系	104	3.8	17.3	29.8	21.2	26.9	1.0
その他	39	10.3	15.4	17.9	20.5	35.9	0.0

問26 ⑭自治体の誠意・積極性・迅速性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	387	3.4	15.8	38.2	17.3	24.5	0.8
食品系	44	4.5	13.6	52.3	11.4	18.2	0.0
化学系	71	2.8	18.3	43.7	12.7	22.5	0.0
金属系	130	3.8	11.5	33.1	16.9	33.1	1.5
機械系	102	2.0	18.6	38.2	22.5	17.6	1.0
その他	40	5.0	20.0	30.0	20.0	25.0	0.0

問26 ⑮本社や他の自社工場との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	202	20.8	27.2	24.8	17.3	9.4	0.5
食品系	23	17.4	8.7	39.1	26.1	8.7	0.0
化学系	41	12.2	26.8	22.0	24.4	14.6	0.0
金属系	64	21.9	32.8	17.2	17.2	9.4	1.6
機械系	49	24.5	24.5	34.7	10.2	6.1	0.0
その他	25	28.0	36.0	16.0	12.0	8.0	0.0

問26 ⑯海外で事業を行う上での利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	有意性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	114	2.6	12.3	37.7	14.9	28.9	3.5
食品系	18	0.0	16.7	38.9	11.1	33.3	0.0
化学系	23	4.3	13.0	39.1	17.4	21.7	4.3
金属系	32	0.0	12.5	21.9	18.8	37.5	9.4
機械系	29	3.4	10.3	51.7	13.8	20.7	0.0
その他	12	8.3	8.3	41.7	8.3	33.3	0.0

4-4 研究会メンバー

○加藤 恵正 （公財）尼崎地域産業活性化機構理事長 兵庫県立大学政策科学研究所教授
森山 敏夫 （公財）尼崎地域産業活性化機構専務理事
井上 智之 （公財）尼崎地域産業活性化機構調査研究室長
上田恵美子 （公財）尼崎地域産業活性化機構調査研究室研究員
森 茂治 （公財）尼崎地域産業活性化機構

小沢 康英 神戸女子大学文学部准教授
萩原 泰治 神戸大学大学院経済学研究科教授

西上 三鶴 兵庫県企画県民部長
竹岡 嘉彦 兵庫県阪神南県民センター県民交流室長
芦谷 恒憲 兵庫県企画県民部統計課参事
今井 良広 兵庫県企画県民部地域創生課長
今村 勝行 兵庫県阪神北県民局総務企画室地域振興課班長
佐野 浩 大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター主任研究員
永尾 吉賞 和歌山県企画部企画政策局調査統計課主任

藏元 秀幸 尼崎市経済環境局経済部経済活性化対策課長
伊達 元子 尼崎市経済環境局経済部経済活性化対策課
金野 学 西宮市産業文化局産業部商工課長
真嶋 典子 西宮市産業文化局産業部商工課係長
船曳 純子 芦屋市市民生活部経済課長
藤澤 早苗 伊丹市都市活力部産業振興室商工労働課長
佐藤 隆哉 伊丹市都市活力部産業振興室商工労働課主任

柏井 茂雄 （一財）近畿高エネルギー加工技術研究所 ものづくり支援センター
技術支援部長

※ ○は座長

4-5 研究会の開催概要

第1回研究会

- 日 時 平成28年7月26日(火) 15:00～17:00
場 所 尼崎市中小企業センター 4階 406会議室
内 容 ①今年度の調査研究について
②アンケート調査へのご協力のお願について
③自由討議

第2回研究会

- 日 時 平成28年10月25日(火) 15:00～17:00
場 所 尼崎市中小企業センター 4階 406会議室
内 容 ①調査研究の目的と対象
②アンケート調査に関する諸事項
③自由討議

第3回研究会

- 日 時 平成29年2月2日(木) 15:00～17:00
場 所 尼崎市中小企業センター 4階 406会議室
内 容 ①アンケート調査「大阪湾ベイエリア製造事業所の技術に関する実態調査」の結果（中間報告）及び報告書の構成について
②来年度の研究テーマについて
③自由討議

第4回研究会

- 日 時 平成29年3月27日(月) 15:00～17:00
場 所 尼崎市中小企業センター 4階 406会議室
内 容 ①今年度報告書について
②来年度テーマについて
③自由討議